国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所

2017年度
事業報告書

Institute
for
Gender Studies
Ochanomizu
University

IGS
Institute for Gender Studies
Ochanomizu University

ジェンダー研究所
2017年度事業報告書によせて

グローバル女性リーダー育成研究機構長／理事・副学長　　**猪崎　弥生**

設立3年目を迎えた2017年度、ジェンダー研究所は、その前身の時代から培ってきた研究実績に安住することなく、果敢に新規事業に取り組みました。

ジェンダー研究所に所属する研究者らは、引き続き各々の研究プロジェクトに真摯に取り組み、研究成果を挙げており、2017年度も競争的外部資金をいくつも獲得するなど、高い評価をいただいております。加えて、先端的・刺激的なテーマでのセミナーやシンポジウムを多数企画し、国内外の研究者たち――新進気鋭の研究者から世界的に著名な研究者まで――を多数招聘し、研究交流を行いました。

また、今年も新たに海外の卓越した研究者を特別招聘教授としてお迎えし、ジェンダー研究所の研究力を高めることができました。本学を舞台に、グローバルな研究者ネットワークが着実に形成されつつあります。

2017年4月には、ノルウェー大使館の協力を得て、ノルウェー科学技術大学（NTNU）のジェンダー研究センターの研究者を招いてのシンポジウムが開催されました。これをきっかけに、新しい国際共同研究プロジェクトについての協議がすすめられると同時に、本学との大学間協定の締結が実現しました。この新しいNTNUとの関係が、長期的な実り多いものになることが期待されます。

さらに今年は、ジェンダー研究所が刊行している学術誌『ジェンダー研究』を一新し、ジェンダーに関する最新の研究成果を世界に向けて発信し、ジェンダー研究の発展に寄与することを目指す、全く新たな学術誌として生まれ変わる準備が進められています。

ジェンダー研究所は、2017年度も、その研究教育事業を推進することで、グローバルな女性リーダーの育成という、本学のミッションを確かな歩みで遂行し、社会的要請に応えるべく、努めております。

来年度には中間評価も予定されており、これまでの成果に甘んじることなく気を引き締めて、引き続き事業に取り組む所存です。ご支援、ご協力くださいました皆様に、心から御礼申し上げますとともに、今後とも、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

ジェンダー研究所2017年度の活動を振り返って

ジェンダー研究所長　　石井クンツ　昌子

研究所設立3年目である2017（平成29）年度は、一昨年度、昨年度にも増して、所長以下、専任教員、研究員、研究系スタッフ、事務系スタッフが協力して研究プロジェクト推進や国際シンポジウム等開催に取り組みました。ジェンダー研究所は、安定した組織運営を基盤に、多くの事業成果を挙げているだけではなく、2017（平成29）年度には、いくつかの新規事業を開始しています。

ジェンダー研究センター時代からタイトルを引き継ぎ刊行している『ジェンダー研究』は、学内外を問わず優れた論文を収録する学術雑誌への転換を決定しました。2017年度中は、そのための新しい編集委員会の体制作りと各種規定作成、投稿論文募集といった準備作業が進められました。

新しい国際的連携関係の構築としては、ノルウェー科学技術大学（NTNU）のジェンダー研究センターとの交流が挙げられます。2016年度中にノルウェー大使館の仲介を得て交流が開始し、2017年4月には、ノルウェーから研究者を招いてシンポジウムを開催しました。9月のNTNU訪問では、共同プロジェクト実施についての協議が持たれ、国際共同研究のための助成金の申請が進められる運びとなりました。

もうひとつ、ジェンダー研究所では、創設以来の事業記録を電子化して整理する作業が開始されました。歴史を振り返る作業は、組織の足場固めにもつながります。この3年間の国際的教育研究拠点形成の事業を進める中で再認識したことのひとつは、「お茶の水女子大学のジェンダー研究」のブランド力です。国内外での知名度の源泉は、四十有余年継続され、着実に成果を挙げてきたジェンダー研究所の研究活動です。その歴史の記録を財産として保存し活かしていくことも、拠点形成のための重要な事業と言えるでしょう。

グローバルリーダーシップ研究所との協働活動実績も、着実に積み重ねられています。2018年度開催予定のグローバル女性リーダー育成研究機構主催の国際シンポジウムの準備活動もそのひとつですが、事業成果として報告書に明記されにくい、日々の研究所運営における教員間、スタッフ間の交流は、両研究所の組織力を高める要素となっています。

研究所事業の核である研究プロジェクトや、特別招聘教授プロジェクト、国際シンポジウム、セミナー開催、教育プロジェクトにつきましても、年間を通して活発な事業活動が展開されたことは、本報告書からご理解いただけることと思います。研究所事業の充実は、所員の努力のみによってではなく、学内そして学外の各方面からの協力を得て実現されています。ここに、心からの感謝の意を表します。

また、年度末には、研究所活動の核となる役割を担っていらした足立眞理子教授が退官されました。足立教授は、日本におけるフェミニスト経済学の第一人者であり、ジェンダー研究センター時代から今日にいたるまで、当研究所の研究実績において大きな成果を挙げられました。2003（平成15）年度からは21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」事業推進担当者、2007（平成19）～2014（平成26）年度はジェンダー研究センター長、加えて、2016年度まで『ジェンダー研究』編集長と、本研究所における重要な役職をお務めになりました。この場を借りて、長年にわたるご貢献に感謝申し上げます。

【目　次】

1．ジェンダー研究所 2017（平成 29）年度事業概要 7
ジェンダー研究所概要
2017 年度事業概要
足立眞理子教授退官記念講演開催報告

2．研究プロジェクト 15
2017 年度研究プロジェクト成果報告
（Ⅰ）経済とジェンダー
（Ⅱ）政治とジェンダー
（Ⅲ）生殖とジェンダー
（Ⅳ）歴史・思想とジェンダー
（Ⅴ）家族とジェンダー
2017 年度外部資金獲得状況
学会等活動一覧

3．国際シンポジウム・セミナー 45
2017 年度 国際シンポジウム・セミナー概要
主催国際シンポジウム詳細
最も幸せな国のジェンダー平等：ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス
デモクラシーのポスターガール：冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル
女性の政治参画を阻む壁を乗り越える：韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘
日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト
女性による女性のための経済学事始め
主催 IGS セミナー詳細
『不思議なクニの憲法』上映会／AID 出生者のドナー情報を得る権利／世論調査において「改憲」は何を意味するか／『首相官邸の前で』上映会＆トーク／歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々／リベラルな国際秩序とアメリカ／「合理的配慮」をめぐって／日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー／中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療：エジプトとイランを例に／ヨーロッパにおける家庭科教育の現状／日本における男らしさの表象／北欧の幼児教育から日本を考える：政治や制度が子どもに及ぼす影響について／経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？安倍政権の「ウーマノミクス」以降／性と『ほんとうの私』：ナラティヴとしての生物学的本質主義
共催イベント
日本フェミニスト経済学会 2017 年度大会「アベノミクスのジェンダー分析」
後援シンポジウム
第 20 回全国シェルターシンポジウム「ノーモア暴力」／高校生による国連 SDGs 達成のための世界におけるジェンダー啓発イベント「What is GENDER?」

4．特別招聘教授プロジェクト……101
2017 年度特別招聘教授プロジェクト概要
1）ラウラ・ネンツィ特別招聘教授
2）アネッテ・シャート＝ザイフェルト特別招聘教授

5．国際研究ネットワーク……111
2017 年度国際研究ネットワーク構築概要
1）国際的な共同研究・研究交流
2）海外研究者フェローシップ受入

6．教育プロジェクト……121
1）国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」
2）専任・特任教員担当講義

7．学術成果の発信……131
1）学術雑誌『ジェンダー研究』
2）プロジェクト報告書 IGS Project Series による成果刊行

8．文献収集・資料整理・公開……137

9．ウェブサイトでの情報発信……141

10．社会貢献……145

【資料】
①構成メンバー……152
②研究プロジェクト一覧……167
③協力研究者一覧……173
④国際シンポジウム・セミナー一覧……177
⑤国内外共同研究・研究交流一覧……183
⑥国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則……184
⑦国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則……186
⑧『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程……187
⑨ジェンダー研究所ウェブサイト　プライバシー・ポリシー……189

1. ジェンダー研究所 2017(平成 29)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要

2017 年度事業概要

▶ジェンダー研究所概要

進化を続ける日本のジェンダー研究の拠点

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

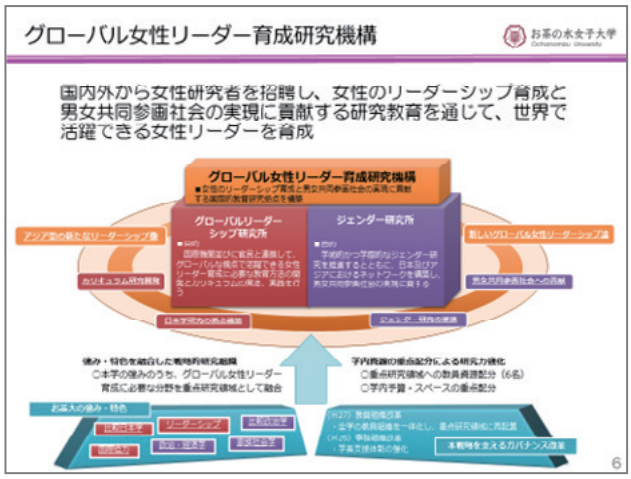
ジェンダー研究所の歴史は 1975（昭和 50）年設立の女性文化資料館に遡る。1986（昭和 61）年に女性文化研究センターに改組され、1996（平成 8）年には、国際的なジェンダー研究実施を目指すジェンダー研究センターとなった。2003 年には 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」が採択され、その成果の一環として、お茶の水女子大学大学院に博士前期課程ジェンダー社会科学専攻、博士後期課程ジェンダー学際研究専攻が設置されるなど、本学におけるジェンダー研究、ジェンダー研究教育の推進への貢献を重ねてきた。そして、お茶の水女子大学が創立 140 周年を迎えた 2015（平成 27）年、ジェンダー研究センターは「ジェンダー研究所」に改組され、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。

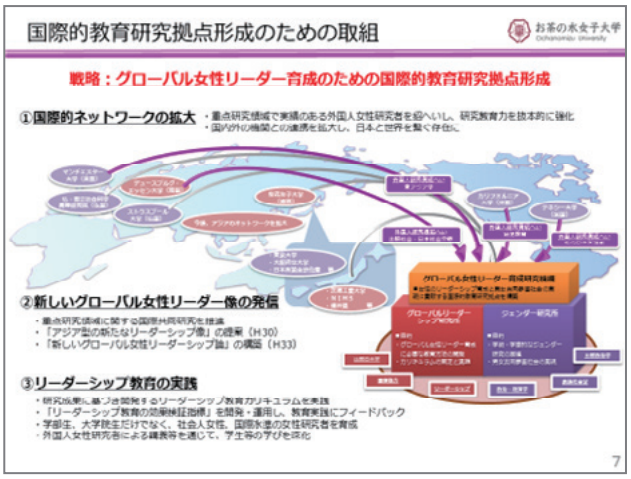
［参照：本報告書 184～185 ページ 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」］

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies（IGS））の沿革と本学ジェンダー研究教育の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	**女性文化資料館設立**
1986	**女性文化研究センター設立**
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1996	**ジェンダー研究センター（IGS）設立（国内大学初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）**
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
2003	**21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択**
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2015	**グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立**

お茶の水女子大学は、2013（平成 25）年の国立大学のミッションの再定義にあたり、「グローバル女性リーダーの育成」を大学ミッションと設定した。グローバル女性リーダー育成研究機構は、そのミッション達成のための戦略的研究組織のひとつであり、国際的に活躍する女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目標としている。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバルリーダーシップ研究所と協働し、本学における女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する国際的研究拠点構築に務めている。





▶ジェンダー研究所 2017 年度事業概要

先端的ジェンダー研究の充実と国際的な発信へ

組織基盤づくりの初年、事業拡大の 2 年目に続く、改組後 3 年目の 2017 年度は、新規事業開拓の年であった。主な新規事業としては、1)『ジェンダー研究』の刷新、2) ノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センターとの組織間連携、3) 研究所史料電子化プロジェクトの 3 つがある。

新規事業と並行して、研究プロジェクトやシンポジウム等開催といった事業も、これまでの 2 年間に引けを取らない充実ぶりで実施された。特任講師、特任リサーチフェローによるセミナーは、企画テーマも多様であり、聴衆の層も広げている。相当数のシンポジウムやセミナー運営の傍ら、研究プロジェクト成果の論文や学会報告による発表も、積極的に行われている。新たな外部資金の獲得もあった。研究面においても運営面においても、前年度までの 2 年間で下積みされたものから、着実に成果が挙げられており、それが組織力を向上させている。

また、2018 年度に開催する「グローバル女性リーダー育成研究機構」主催シンポジウムの準備委員会では、「グローバルリーダーシップ研究所」との協働作業が進められている。

構成メンバー

事業活動の中心となる所長、専任教員、特任講師、特任リサーチフェロー、アカデミック・アシスタントの人数は前年体制継続。特任リサーチフェロー1 名の異動により新規メンバーが参加し、研究プロジェクトに新たな分野が加わって、テーマ的な拡大が見られた。前年度末に任期を迎えていた所長および研究員人事も継続任命され、安定的な組織構成とチームワークが、事業活動拡充の重要な基盤となっている。特別招聘教授は、前年度からの継続 1 名と新規採用 1 名の計 2 名。それぞれの専門である歴史学および日本学におけるジェンダー研究の最先端の知見を紹介するセミナーや国際シンポジウム等の企画が提供された。日本学術振興会外国人研究員の継続受入 1 名は年度中に任期を終了したが、研究所所属研究者との共同研究が継続している。また、新たにハワイ大学大学院博士課程所属の国際交流基金フェローを、研究協力員として受け入れた。

今年度末を以て、当ジェンダー研究所および前身のジェンダー研究センターにおける研究教育事業に多大な貢献をした足立眞理子教授が退官され、記念講演会が開催された。

［参照：本報告書 184～185 頁 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
152～166 頁 資料①「構成メンバー」、13 頁「足立眞理子教授退官記念講演開催報告」］

研究プロジェクト

研究所の柱となる研究プロジェクトは、5 研究分野において行っている。(Ⅰ)経済とジェンダー、(Ⅱ) 政治とジェンダー、(Ⅲ) 生殖とジェンダー、(Ⅳ) 歴史・思想とジェンダー、(Ⅴ) 家族とジェンダーの各分野は、独自性を維持しながら有機的につながり、総合的な研究成果を達成することを目的としている。このプロジェクトの中で、2017 年度は、科学研究費 1 件と、民間団体助成金 1 件の、合わせて 2 件の外部資金新規獲得があった。研究資金別にみると、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 6 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 8 件、これに、2 名の特別招聘教授それぞれのプロジェクトが加わり、合わせて 16 件となった。それぞれのプロジェクト活動をコアとした、研究会やシンポジウム開催への活動展開が活発に行われた。学会発表や投稿論文、書籍刊行による成果発信も積極的に進められている。

［参照：本報告書 15～40 頁「研究プロジェクト」］

国際シンポジウム等の開催

主催国際シンポジウム 4 件、国内シンポジウム 1 件、主催 IGS セミナー14 件、共催・後援シンポジウム 3 件を開催した。IGS セミナーは、特任講師・リサーチフェローによる企画のものも多く、テーマやゲストスピーカーの顔ぶれは多様性に富んでいる。一覧からは、ジェンダー研究の学際性や、研究と社会のつながりのありようが見て取れる。また、学内外から相当の参加者数を得る成果を挙げている。

女性の政治参画や生殖医療、社会の独身化など多くの最新時事問題の議論が取り上げられたことに加え、本学生活社会科学研究会との共同開催のシンポジウムでは、本学における家計経済学領域の発芽とその後の発展の歴史が語られた。また、附属高等学校への後援イベントでは、高校生たちによる未来志向の、グローバルなジェンダー平等達成への意気込みを目にすることができた。このように、過去―現在―未来の連なりを感じる企画が並ぶのは、本学ならではの成果である。

シンポジウムやセミナーの開催は、研究発表や事業成果の社会還元のみならず、研究者同士の交流、共同研究機会の模索および研究ネットワーク拡充の機会ともなっており、2017 年度も国内外から 30 名を超えるゲストスピーカーを迎えて、活発な交流活動を展開することが出来た。

［参照：本報告書 45～99 頁「国際シンポジウム・セミナー」］

特別招聘教授プロジェクト

ラウラ・ネンツィ氏（米・テネシー大学教授）、アネッテ・シャート＝ザイフェルト氏（独・ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ教授）の 2 名を招聘した。特別招聘教授には、研究、教育、ネットワーク構築の面での、先進性および国際性の向上への寄与が期待されているが、両氏とも、その期待に十分に応える貢献をしてくれた。それぞれの研究成果に基づくセミナーや国際シンポジウム等の企画は、本学の院生や研究者たちに知的刺激を与えると同時に、多彩なゲストスピーカーや参加者同士の交流機会を提供している。本学博士後期課程院生が特別招聘教授のリサーチ・アシスタントを務める機会もあり、その教育的成果も大きい。

また、2017 年度後期には、2015 年度特別招聘教授のアン・ウォルソール氏が『ジェンダー研究』21 号に寄稿してくださった歴史分野の英語論文の、日本語訳作成作業があった。翻訳を担当したのはネンツィ氏の歴史学講義を受講した大学院生であり、ウォルソール氏と直接連絡を取りながら作業が進められた。このような、任期中に限らない教育成果や教員と院生の交流機会が得られていることを特記しておきたい。

［参照：本報告書 186 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」
および 101～109 頁「特別招聘教授プロジェクト」］

国際研究ネットワーク

前年度より継続されている研究連携関係からは、国際シンポジウムの開催や学会発表、論文執筆などの成果が挙がってきている。なかでも、申琪榮准教授が進めてきた、東アジアにおける女性の政治参画の国際比較研究では、共同研究者を招いての本学での国際シンポジウムや、韓国での国際シンポジウム開催があった。

新規の連携関係の構築も進められている。ノルウェー大使館の仲介で実現した、ノルウェー科学技術大学（NTNU）のジェンダー研究センターの研究者を招いての国際シンポジウム開催は、その後、国際共同研究実施および研究助成金共同申請の協議が進められているほか、本学との大学間協定締結が実現している。

その他、セミナーやシンポジウムへのゲスト招聘などをきっかけにした、国内外の研究者や研究機関との連携・協力関係の構築にも努めている

［参照：本報告書 111～120 頁「国際研究ネットワーク」］

教育プロジェクト

例年同様、アジア工科大学院大学環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との交換研修プログラム「AIT ワークショップ」と、所属教員による学部・大学院等での講義、特別招聘教授等による大学院生対象英語セミナーが実施された。

AIT ワークショッププログラムにおける AIT からの受入研修生は修士課程院生 1 名と博士課程院生 1 名の計 2 名であり、本学からの派遣は博士前期課程ジェンダー社会科学専攻院生 5 名であった。受入研修は、フィールドワーク方法論担当の大橋史恵氏、熊谷圭知教授（ジェンダー社会科学専攻）、棚橋訓教授（ジェンダー研究所研究員）の協力を得て、充実したプログラムとなり、かつ本学の他の院生との交流の機会も多く持つことが出来た。本学院生のタイ研修も、例年通り教育成果の高いプログラムであり、AIT の日下部教授からも、参加院生に対する称賛の言葉をいただいている。

ネンツィ特別招聘教授は、前年度後期に続き、2017 年度前期に大学院講義を担当し、英語による歴史学の講義を行った。また、AIT ワークショップは「国際社会ジェンダー論演習」の科目として実施されており、その担当である板井広明特任講師が本学の英語によるサマープログラムの講師も務めるなど、研究所所属教員は、学内各所において教育の国際化に貢献している。

［参照：本報告書 121～129 頁「教育プロジェクト」］

情報発信・社会還元

これまで年報としての役割も持っていた『ジェンダー研究』は、21 号から本格的な学術雑誌に刷新されることが決定し、2017 年度はその準備が進められた。新雑誌では、論文投稿資格がジェンダー研究所関係者に限らない一般に広げられ、世界各地域からジェンダー研究の論文が投稿されてくることを期待している。構成、判型、デザイン、を一新した 21 号は、2018 年 6 月に刊行される。

文献収集・資料整理分野では、寄贈資料の受入のほか、所属研究者らの著書や、主催シンポジウムやセミナーの関連書籍の購入を進めた。大学附属図書館の改修があり、資料利用者には不自由をかけたと思われるが、2018 年度初めからは、増築されより便利になった図書館での文献閲覧が可能になる。また、新規に、ジェンダー研究所創立以来の事業記録の電子化プロジェクトが開始された。デジタルアーカイブの構築を目標としており、完成後には、本学における女性学・ジェンダー研究の歴史を一望できるようになる。

社会貢献の面では、一般公開のシンポジウム等開催による事業成果社会還元のほか、所属研究者は、行政機関や非営利団体からの講演依頼等を積極的に引き受け、各々の研究成果の社会還元に努めている。また、今年度は、第 20 回全国シェルターシンポジウム「No More Violence(ノーモア暴力)～DV・性被害・差別・貧困の根絶～」の後援をするという社会貢献の機会を得た。本学における DV 研究の実績が循環して、このような社会貢献が可能になったと理解している。

［参照：本報告書 131～136 頁「学術成果の発信」、137～140 頁「文献収集・資料整理・公開」、141～143 頁「ウェブサイトでの情報発信」、145～149 頁「社会貢献」］

▶足立眞理子教授退官

退官記念講演開催報告

批判理論としてのジェンダー研究

フェミニスト経済学の可能性を求めて

2017 年度末、足立眞理子教授が退官された。日本における女性学・ジェンダー研究の研究分野の設立と発展に尽力し、ジェンダー研究所において大きな研究成果をあげるとともに、日本のジェンダー研究の未来を担う人材を多数育成した。足立教授のもとで研鑽を積んだ若手研究者らが主催し、足立眞理子教授退官記念講演会が開催された。

【日時】2018 年 3 月 27 日（火）14:00～17:00

【会場】お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館 101 室

【プログラム】
《第 1 部》足立眞理子教授講演
「批判理論としてのジェンダー研究：フェミニスト経済学の可能性を求めて」

《第 2 部》トークセッション「ジェンダー研究をどう創り出したか」
足立眞理子、伊藤るり、伊田久美子、上野千鶴子、大沢真理

《第 3 部》トークセッション「ジェンダー研究をどう継承していくか」
大橋史恵、奥村則子、落合恵美、長田華子、本山央子

【開催報告】

第 1 部は、日本フェミニスト経済学会の設立メンバーでもある足立教授が、従来の経済学体系を批判し、経済学をフェミニズムにより再概念化するという、「フェミニスト経済学」の成り立ちと理論的発展について解説する講演「批判理論としてのジェンダー研究：フェミニスト経済学の可能性を求めて」を行なった。

第 2 部のトークセッション「ジェンダー研究をどう創り出したか」では、足立氏と切磋琢磨しながら、日本におけるジェンダー研究分野の設立に尽力したベテラン研究者が肩を並べ、それぞれの足立氏との出会いのエピソードなどを交えながら、どのように、フェミニズムやジェンダー視点を取り入れた研究そして教育を発展させてきたかを振り返った。

第 3 部のトークセッション「ジェンダー研究をどう継承していくか」は、お茶の水女子大学出身の若手研究者たちが、これからのジェンダー研究を担う立場からの抱負を表明した。

客席には、多くの研究者や学生が駆け付けた。女性学・ジェンダー研究の先駆者であり、教育者である足立教授がこれまで積み重ねてきた実績が顕在化された、熱い思いに満ちた退官記念講演会であった。

（足立眞理子教授の業績については、本報告書 156 頁参照）

2. 研究プロジェクト

2017 年度研究プロジェクト成果報告

（Ⅰ）経済とジェンダー

（Ⅱ）政治とジェンダー

（Ⅲ）生殖とジェンダー

（Ⅳ）歴史・思想とジェンダー

（Ⅴ）家族とジェンダー

2017 年度外部資金獲得状況

学会等活動一覧

▶ 2017 年度研究プロジェクト成果報告

学際的、先駆的ジェンダー研究を目指して

2017 年度、ジェンダー研究センターが「グローバル女性リーダー育成研究機構」の中核的な研究所として、「ジェンダー研究所」に改組されて 3 年目を迎えた。前身のジェンダー研究センターの成果を引き継ぎ、さらにグローバル女性リーダーの育成に資する先端的ジェンダー研究に取り組んでいる。

ジェンダー研究所は、21 世紀 COE プログラム『ジェンダー研究のフロンティア』(2003〜2007 年度) 成果を含む、過去の優れた業績とその後の研究成果を発展させ、伝統的な学問分野に縛られない学際的で先駆的なジェンダー研究を志しており、これからも広く日本のジェンダー研究の発展へ貢献することを目指している。また、アジアにおけるジェンダー研究のハブを目指し、国際的な共同研究と、その成果発信を積極的に進めており、蓄積された研究成果の活用による「アジアにおける女性リーダーシップ」の理論構築への貢献も、新たな目標としている。

5 分野の先端研究領域の発展と国内・国際共同研究をリード

リサーチフェローの退任と新規採用により、研究領域が 4 分野から 5 分野へと広がった。(Ⅰ) 経済とジェンダー、(Ⅱ) 政治とジェンダー、(Ⅲ) 生殖とジェンダー、(Ⅳ) 歴史・思想とジェンダー、そして今年度立ち上げた (Ⅴ) 家族とジェンダーである。5 分野は、独自性を維持しながら有機的につながり、総合的な研究成果を達成することを目的としている。これらの研究分野で活躍している海外研究員受け入れも継続して実施している。今後も、学内研究員、客員研究員、研究協力員の協力を得ながら、研究成果をあげて行きたい。各研究分野における今年の成果として、研究会の実施、IGS セミナー実施、成果出版物の刊行、国際共同研究の実施、国際ネットワークの構築、国際学生交流を実施したほか、研究所メンバーらの論文執筆、学会発表、講演なども活発に行われた。個々のプロジェクトの研究成果については、本書 19〜40 頁を参照していただきたい。

国際シンポジウム、IGS セミナー、研究会を開催及び学術雑誌『ジェンダー研究』の刷新

今年度も、各研究分野におけるシンポジウムやセミナーの定期的な開催と、『ジェンダー研究』編集により、ジェンダー研究の成果発信事業を推進し、ジェンダー研究のグローバルな発展に寄与した。

研究者及び一般市民を対象として、時宜にかなうテーマの国際シンポジウムやセミナーを複数開催し、聴衆との議論の場も設けることで、研究成果の社会還元に努めた。加えて、特別招聘教授の企画によるセミナーや国際シンポジウムも開催し、ジェンダー研究の国際的な成果を共有することができた。

また、本研究所の年報『ジェンダー研究』の 21 号の刊行にむけて 1 年をかけて準備を行った。創刊以来 20 年の成果を持って、今年度から新しい雑誌体制に移行し、学術雑誌『ジェンダー研究』を刷新するために事務局を拡大し、学外編集委員を追加した。特集論文を含め、研究論文を国内外から募集した。21 号は、国際シンポジウムでの研究交流の成果である特集論文 4 本と、研究論文 2 本、特別寄稿 1 本、そして書評を大幅に増やす構成になり、2018 年 6 月発行となった。(本報告書 132〜134 頁参照)。『ジェンダー研究』の刷新により、ジェンダー研究のさらなる発展を図りたい。

2017 年度研究プロジェクト　5 分野別一覧

（Ⅰ）経済とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 経済学と女性～理論・思想・歴史
IGS 研究プロジェクト モダン再考：戦間期日本の都市空間・身体・ジェンダー
科学研究費基盤研究 B 新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー　インド・フィリピン・中国の国際比較

（Ⅱ）政治とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究
科学研究費基盤研究 C 女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿惠を中心に
科学研究費基盤研究 C 女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析
学術振興会特別研究員奨励費 日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究

（Ⅲ）生殖とジェンダー
公益財団法人トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム（B）個人研究助成 生殖補助技術で形成される家族についての研究
IGS 研究プロジェクト 人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究
科学研究費基盤研究 C AID で生まれた人の「出自を知る権利」を保障するための教材作成に関する研究
日本医療研究開発機構成育疾患克服等総合研究事業「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究」 配偶子提供治療の枠組み構築・海外におけるカウンセリング・記録実態調査

（Ⅳ）歴史・思想とジェンダー
IGS 研究プロジェクト リベラル・フェミニズムの再検討
科学研究費基盤研究 B 利己心の系譜学

（Ⅴ）家族とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 働く父親・母親の複数役割満足感の要因の検討－男女共同参画に向けて学際的視点からの考察－

研究プロジェクト分野別事業報告

（Ⅰ）経済とジェンダー

「経済とジェンダー」研究では、経済諸分野（経済理論、財政・金融、経済（学説）史、経済・社会政策、労働、生活、地域、グローバル化）とジェンダーの関連と現状分析を行なう。

2017 年度は、第一に、日本フェミニスト経済学会大会における共通論題のテーマである、「マクロ経済のジェンダー分析」、とくに金融化とジェンダーに関する理論的精緻化と、日本の金融緩和政策下の家計の金融行動の現状分析を行った。グローバル金融危機以降、危機への対応策として、米国（FRB）、EU（ECB）による金融緩和策が導入され、日本のアベノミクスもこれらの動きと連動している。しかし、各中央銀行による金融緩和策は、マネタリズムによるばかりではなく、長期金利操作を並行しておこなう非伝統的金融政策をとっていることは留意されるべきである。これらの非伝統的金融政策の採用が、どのようにジェンダー非対称性に影響を与えるのか、家計の金融行動と長期ローンに関する現状分析を行った。

第二には、経済学史の専門家たちとの連携によって、日本における女性による経済学の開始とその軌跡に対する新たな知見を得るとともに、より理解を深める共同シンポジウムの開催を行った。経済学史の専門家たちの連携による研究会での知見の第一は、日本における「女性による女性のための経済学の開始」が、東京女子高等師範時代にあり、マクロ経済学に依拠しつつ家事経済学の基礎を作り上げる過程であったことが検証できた点である。今後、社会科学分野における歴史的な業績としての見直しが進められるべきことも確認できた。

以上のことを踏まえて、第二には、現在、欧米で研究が進められている、女性社会科学者とくに女性経済学者の歴史的役割を明らかにすること、また、現代の経済学教育における実践的課題を見出すことなどが、学問的研究課題として取り上げられるべきことが確証できた。

経済とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

経済学と女性～理論・思想・歴史

【研究担当】足立眞理子（IGS 教授）

【メンバー】斎藤悦子（IGS 研究員／本学准教授）
板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本プロジェクトは、1920 年代から開始する、日本における女性による女性のための経済学の成立と、その軌跡を、理論、思想、歴史の各方面から検証し、その歴史的意義と今日への課題を探るものである。

近代における体系化された学問としての経済学は、その理論的装置として「稀少性」「合理性」に依拠してきており、その分析対象が市場・貨幣・商品・労働であったことは言をまたない。しかしながら、これらの理論的装置は、しばしば指摘されるように、「合理的経済人男性」を与件するものであり、女性の現実的経験や生活を不可視化させる。女性が経済学を学び、女性のための経済を考察し、それを基礎としての社会を広く把握していこうと試みる場合、経済学の基礎理論の体系にたいして、女性の現実的生活と経験の重要性をどのように認識し、知として実践していくかが常に問われる。

これらの困難のなかで、女性による女性のための経済学は、いかにして創造され、批判的学問として発展してきたのだろうか。これらの問題意識を広く理論的・歴史的・思想史的に扱うことを目的としている。本年度は、「女性による女性のための経済学事始め」と題して、経済学史、生活経済学などの専門家の知見を交えて、シンポジウムを開催し、理解を深めた。

【研究内容・成果】

シンポジウム開催	「女性による女性のための経済学事始め」を主宰（2018 年 2 月 19 日）。1924 年、東京女子高等師範学校（現お茶の水女子大学）で、松平友子により、初めて女性による本格的な経済学講義が開始されたことを検証した（本報告書 63 頁参照）。

経済とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

モダン再考：戦間期日本の都市空間・身体・ジェンダー

【研究担当】足立眞理子（IGS 教授）

【メンバー】サンドラ・シャール（ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科講師）

【概要】

戦間期日本（1910～30 年代）において「モダン」とはいかなるものであったのかを、ジェンダー視点を通して再考することを目的とする。とりわけ、当時のモダン文化と意識はいかにして醸成され、いかなる社会構造のなかでその変容に作用/反作用を与えたのか。これらを、表象、身体、ジェンダー化された商品などをとおして考察する。

この研究は、国際連携研究としておこなわれ、都市、身体、ジェンダーをめぐる学際研究に特色がある。日本側の担当としては、先行研究の「奢侈と資本とモダンガール」（『植民地的近代とモダンガール』岩波書店刊）で試みた「近代内部における他者の組み込み」の解読に加えて、近代そのものの「入れ子状的性格」を解析する。具体的には、当時の日本経済を支えた輸出産業としての紡績・紡織の発展と、安価な絹織物である「銘仙」が、内需型産業として成立し、初めて庶民の女性たちの絹織物の日常着として使用されていく過程を追うことで、『モダン』が女性たちの生活にいかにして浸透し、また、組み替えられ、読み込まれたかを検証する。同時に、「銘仙」のデザインのもつ奇抜さ、異国趣味、派手などの美意識が、いかなる経路において成立してきたのかについて、日仏歴史資料をとおして明らかにする。

【研究内容・成果】	
書籍の刊行	ストラスブール大学報告をまとめた単行本『銘仙と入れ子状近代―逸脱への欲望』、足立眞理子著、（仏語訳版：　仏ガリマール社から 2018 年刊行予定）出版準備

経済とジェンダー　研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B　（課題番号：17H02247）

新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー
インド・フィリピン・中国の国際比較

【研究代表者】堀芳枝（獨協大学教授）

【研究分担者】足立眞理子（IGS 教授）、長田華子（茨城大学准教授）
大橋史恵（武蔵大学准教授）、落合絵美（岐阜大学特任助教）

【期間】2017（平成 29）～2019（平成 31）年度

【概要】

グローバル金融危機以降のアジア経済における、日系および欧米系資本のアジア展開と、それに伴う、経営中枢機能のアウトソーシングの実態、BPO 産業の隆盛と、その業務対象範囲の拡大・進行状況の具体的な様相を、インド、フィリピン、中国（大連など）を対象地域として、現状分析をおこなう。

ここでの課題は「本社機能とは何か？」「本社は必要か？」「企業中枢の意思決定とは何か？」とジェンダー配置の様相を明らかにすることである。

【研究内容・成果】

インタビュー調査の実施（海外）	中国（大連）に所在する中国系 BPO 企業の職務内容、職務範囲、人事管理と人材育成についてのインタビュー調査を行った。また、日系本社に勤務する管理職から、海外 BPO 産業への業務委託について、インタビューを行った。
インタビュー調査の実施（国内）	日本における世帯経済の金融化に関するインタビュー調査として、元日本銀行支店長に対し、現在の日銀金融市場調整策に関して意見を聞くとともに、現代の家計の金融行動に関する見解の聴取を実施した。
インタビュー調査の実施（国内）	民間金融機関住宅ローン審査部門責任者に対し、現在の住宅ローンの問題点に関するインタビューを行った。

研究プロジェクト分野別事業報告

（Ⅱ）政治とジェンダー

「政治とジェンダー」研究では、主に東アジア地域の民主主義国家、とりわけ、日本、韓国、台湾における女性の政治的代表性の問題を、ジェンダー・フェミニスト理論の成果に基づき比較分析することを目的としている。そのため、幾つかの研究プロジェクトを実施しているほか、東アジアの変動する政治を理解するための関連研究会やセミナーも実施している。

2017 年度は、科研による 3 つの研究プロジェクトが終了した。それらの研究プロジェクトの成果は、多数の論文や学会報告として発表された。継続プロジェクトの日本、韓国、台湾の 3 カ国比較研究は、国別に研究資金を獲得しながら、継続しており、各国における議員アンケートは 2017 年にすべて終了した。その一次的な分析は、学会誌や国際学会、国際シンポジウムで報告した。また、日本と韓国で国際シンポジウムを 3 回開催し、研究成果を広く共有した。

政治とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

【研究担当】申琪榮（IGS 准教授）

【メンバー】政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（GDRep）
Yoon Jiso（日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授）
大木直子（本学グローバルリーダーシップ研究所特任講師）

【概要】本研究プロジェクトは、主に東アジアにおける「ジェンダーと政治」について考察し、東アジア国家の比較分析を行うことで、日本のみならず国際的にも「ジェンダーと政治」領域における東アジアの分析が著しく乏しい点を是正し、学術的、政策的貢献を果たすことを目的とする。

東アジアにおいて、女性の政治参画は、民主主義の歴史が長い日本が最も低い。他方で台湾は民主化以前から女性議員の割合が高く、民主化以降は 3 割をはるかに超えるようになった。韓国も、2000 年代に入って十数年間女性議員が国会・地方議会において著しく増加した。これら東アジア国家において女性の政治的代表性を高める・妨げる要因は何か、また、ジェンダー・多様性を生かした政治制度はどのように形成されうるのか。本研究は、まずこれらの課題に取り組み、日本、韓国、台湾における男女議員への調査を実施、比較分析し、相違点を明らかにする。

この研究は日本、韓国、台湾の 3 カ国の研究チームによって遂行される国際共同研究であるため、2016 年 11 月からは韓国研究チームが形成された。韓国国会でのアンケートの実施のために、申琪榮（IGS 准教授）が研究分担者として参加し韓国研究財団の研究費助成に申請し、採択された。

【研究内容・成果】

論文掲載	SHIN, Ki-young and Ah-ran HWANG, 2017. “Support or Opposition?: Perception of the 20th Korean Parliament on Legislative Gender Parity/Balance”, *Korea and World Politics* 33 (4 winter): 27-57（韓国の共同研究者との共著、韓国語）
国際シンポジウム開催	『女性の政治参画を阻む壁を乗り越える～韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘』を主宰（2018 年 1 月 26 日）。（本報告書 57 頁参照）
	「Constitutional Reforms, Women’s Representation and the Dynamics of Gender Politics」を IGS、韓国ジェンダー政治研究所、韓国研究チームと共催。Mari Miura, Ki-young Shin, Jackie Steele の共著論文、“Male Dominance in Japanese Election Politics”を発表（韓国国会議員会館、2018 年 3 月 6 日）。
国際シンポジウム登壇	『大韓民国第 20 回国会議員政治代表性に関する認識調査：女性議員と男性議員何が違うのか』にて、「ジェンダークオータと代表性に関する国会議員の認識の性差分析」を発表（韓国ジェンダー政治研究所、国会立法調査庁、韓国日報の共催。韓国国会議員会館、2017 年 7 月 14 日）
海外調査の実施	韓国研究チームによる国会議員・政党関係者・議員秘書を対象としたインタビュー調査と、台湾チームによる台湾国会議員を対象としたアンケート調査を実施。
IGS セミナー開催	東アジアの政治状勢をジェンダー視点で分析するセミナー（日本の憲法問題に関するセミナーを 2 件、日本の国会議員アンケート分析に関するセミナーを 1 件）を開催した（本報告書 66、70、82 頁参照）。

政治とジェンダー　研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C（課題番号：26360042）

女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に

【研究代表者】申琪榮（IGS 准教授）

【期間】2014（平成 26）～2017（平成 29）年度

【概要】韓国では 2012 年の選挙で保守政党の女性大統領（朴槿恵）が誕生した。保守政権は伝統的なジェンダー規範を支持し、政治における女性の実質的な代表性（women's substantial representation）を損ないかねないと指摘されてきたが、朴槿恵は「女性」を選挙のキーワードにして戦い、当選した。本研究は、朴槿恵大統領の在任期間を研究期間とし、朴政権の女性関連政策、政治制度、及び国政選挙（2016 年）における政党の選挙戦略の変化を考察することで、保守政権の女性大統領が女性の実質的な政治代表性にどのような影響を及ぼしうるのかを考察する。

【研究内容・成果】

論文掲載	最終年度になる 2017 年度は、以下の関連論文 3 本が学術雑誌に掲載（または掲載予定）された。
	SHIN, Ki-young, 2018. "Gender, Election Campaigns and the First Female President of South Korea," *The Journal of Gender Studies* 21: 71-86 (掲載予定).
	SHIN, Ki-young, 2018. "Introduction for the Special Section," *The Journal of Gender Studies* 21: 5-8 (掲載予定).
	CHO, Eun-jeong and Ki-young SHIN, 2018. "South Korean Views on Japan's Constitutional Reform under the Abe Government," *The Pacific Review* 31(2): 256-266.
フィールドワーク実施	朴大統領は 2017 年 3 月に弾劾により下野したために、朴政権における 2017 年度の政策調査は叶わなかった。その代わり、ソウル市でフィールドワーク調査を実施し、弾劾の過程、とりわけ、その過程における多様な女性の役割についてインタビュー、及び資料収集を行った。

政治とジェンダー　研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C（課題番号：15K03287）

女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析

【研究代表者】三浦まり（上智大学教授）

【研究分担者】申琪榮（IGS 准教授）、Jackie Steele（東京大学准教授）

【期間】2015（平成 27）～2017（平成 29）年度

【概要】政治代表における男女不均衡（女性の過少代表／男性の過大代表）はなぜ引き起こされ、どのように再生産されてきたのかを明らかにすることを目的とする。女性の政治参画を規定する制度的社会的要因を解明し、どのような制度改革と規範形成が過少代表の解消につながるかを明らかにするため、日本・韓国・台湾・ニュージーランドを比較分析する。本研究は、ジェンダー研究所の「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクトの一部として研究連携を持ち、主に日本の国会議員や女性運動に焦点を当てて分析を行っている。

【研究内容・成果】

学会発表	The European Conference for Politics and Gender 学会で Mari Miura, Ki-young Shin, Jackie Steele の共著論文 “Assessing the Impact of the Personal Vote and Masculine-style Vote Mobilization: Insights from Japanese Parliamentarians”を発表した（スイス、6 月 8 日～10 日）。
	日本政治学会の「選挙制度と女性の政治参画：包摂性と多様性をめぐる制度分析　（ジェンダーと政治研究会）」のパネルにて、三浦まり（上智大学）・申琪榮（お茶の水大学）・スティール若希（東京大学）の共著論文「選挙制度と公認過程のジェンダー分析」を発表した（法政大学（市ケ谷キャンパス）、2017 年 9 月 23 日）。
インタビュー実施	女性団体の関係者に対するグループ・インタビューを 10 月（上智大学）、11 月（東京大学）に 1 回ずつ、実施した。女性運動が直面している問題や女性議員との関係、女性政策を実現するために必要なことについて意見交換を行った。
IGS セミナー開催	「日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー」を開催し、京都大学が実施した日本の国会議員アンケートをジェンダー視点で分析した結果について報告してもらった（2017 年 9 月 28 日）。（本報告書 82 頁参照）
国際シンポジウム登壇	『Constitutional Reforms, Women’s Representation and the Dynamics of Gender Politics』にて、Mari Miura, Ki-young Shin, Jackie Steele の共著論文、“Male Dominance in Japanese Election Politics”を発表した（韓国国会議員会館、2018 年 3 月 6 日）。

政治とジェンダー　研究プロジェクト

学術振興会特別研究員奨励費（課題番号：15F15741）

日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究

【研究代表者】申琪榮（IGS 准教授）

【研究分担者】Yoon Jiso(日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授)

【期間】2015（平成 27）年 8 月～2017（平成 29）年 8 月

【概要】This study takes Korea and Japan as cases representing quota and non-quota strategies to improve women's involvement in politics. Focusing on the Tokyo Metropolitan Assembly and the Seoul Metropolitan Council, we investigate the following questions. First, how have quota and non-quota strategies of political parties and women's organizations helped to advance women's presence (e.g., increase in number) in local councils? Additionally, has women's physical presence led to greater representation of women's interests (i.e., do women represent women more than men)? Finally, what kind of women (e.g., party affiliation, individual background) matter for women's substantive representation?

【研究内容・成果】

論文掲載	2017 年は 3 年間の研究期間の最終年度であり、これまでの成果として執筆した論文 2 本が、国際的な学術雑誌に掲載された。
	Yoon, Jiso and Ki-young Shin, 2017. "Opportunities and Challenges to Gender Quotas in Local Politics: The Case of Municipal Council Elections in Korea," *Asian Journal of Women's Studies* 23 (3): 363-384.
	Yoon, Jiso and Kimiko Osawa. 2017. "Advocating Policy Interests in Local Politics: Women's Substantive Representation in Japan and Korea." *Asian Women* 33 (2): 43-67.
学会発表	Association for Asian Studies in Asia 学会にて、Yoon, Jiso and Kimiko Osawa 共著論文 "Who Represents Women and Why in the Tokyo Metropolitan Assembly"を発表した (韓国ソウル市、2017 年 6 月 19 日)。
学会パネルコメンテーター	日本政治学会にて「選挙制度と女性の政治参画：包摂性と多様性をめぐる制度分析　（ジェンダーと政治研究会)」パネルで討論者（Yoon, Jiso）を勤めた（法政大学（市ケ谷キャンパス)、2017 年 9 月 23 日)。

（Ⅲ）生殖とジェンダー

日本でも女性の初婚年齢が高くなってきており、不妊治療を受けるカップルの数が急増している。また、異性婚夫婦間の不妊治療に加え、最近では第三者の精子や卵子を利用した不妊治療や代理母を利用して子どもを持つ事例も出てきている。こうした生殖医療は、少子化問題とも相まって社会的にも注目され、その是非が議論の的となっている。「生殖とジェンダー」の分野では、生殖医療に関連するさまざまな問題に焦点を当て、倫理的・社会的側面ならびにジェンダーの視点をもって、研究をすすめている。

2017 年度は、特にトヨタ財団の助成を受けて行っている「生殖補助技術で形成される家族についての研究」プロジェクトに力を入れ、イギリスおよび日本全国の第三者の精子や卵子を利用して子どもを持った夫婦や、この技術で生まれた人たちにインタビュー調査を実施し、研究をすすめた。また、昨年度に引き続き、少子化が深刻な日本と韓国における人口政策としての不妊治療支援の研究を、韓国の研究者とともに分析をすすめている。さらに、「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」プロジェクト、および、「配偶子提供治療の枠組み構築・海外におけるカウンセリング・記録実態調査」プロジェクトも継続している。

これらの研究プロジェクトを通して、日本が今後、生殖医療とどのように向き合うべきかを探り、社会に発信するために研究活動を展開している。

生殖とジェンダー　研究プロジェクト

公益財団法人トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム（B）個人研究助成

生殖補助技術で形成される家族についての研究

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】2017（平成 29）年 5 月 1 日～2018（平成 30）年 4 月 30 日

【概要】

近年、生殖補助技術の進歩はめざましく、提供精子や卵子、代理出産など第三者の介入する生殖技術の利用が増えている。生殖技術を利用して様々な家族が誕生しているが、日本では生殖医療の利用を公にしない傾向があり、特に異性婚で第三者が介入する生殖技術で形成された家族にはその傾向が強い。そのため、自分たちの生殖医療で形成された家族のなりたちを、子どもとどのように共有しているのか、社会一般によく知られていない。そこで本年度は、本研究プロジェクトの一環として、イギリスと日本国内に在住する第三者の介入する生殖医療で形成された家族の親や子ども、合わせて 20 件以上のインタビューを実施し、子どもに家族の成り立ちを話しているのか、話している場合には、子どもに事実を知らせた後、その家族にどのような変化があったのかを調査・分析している。

【研究内容・成果】

英国調査	Donor Conception Network の協力を得て、イギリス国内での調査を実施。第三者の介入する生殖医療の当事者（レシピエント、ドナー、出生者）計 13 名にインタビューし、現在、データをまとめている。
国内調査	諏訪マタニティークリニックの協力を得て、東京、埼玉、長野、奈良、高知、焼津で調査を実施。6 組の親族間の提供精子で子どもを持ったカップル、および 3 組の不妊治療をあきらめ養子で子を持ったカップルにインタビュー調査を実施し、現在データをまとめている。
Skype インタビュー調査	イギリス在住の卵子提供で親になったシングル女性、日本で精子提供で子を持ったインターナショナルカップル 1 組にスカイプインタビューを実施した。
IGS セミナー開催	2017 年度第 1 回生殖領域シリーズ IGS セミナーを開催（2017 年 5 月 29 日）。日本で提供精子で生まれた人に、非公開セミナーで自身の経験を報告してもらった（本報告書 68 頁参照）。
論文掲載	Marilyn Crawshaw, Yukari Semba, et. al, 2017, Disclosure and donor-conceived children, *Human Reproduciton* 32(7), 1535-1536.（査読有）

生殖とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究

【研究担当者】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）
Yoon Jiso（学振外国人特別研究員／カンザス大学準教授／韓国女性政策研究院研究員（現職））

【概要】

日本も韓国も共に出生率の減少が大きな社会問題となっているが、本プロジェクトは、日韓の人口政策としての不妊治療支援を比較研究し、さらに不妊治療支援が人口政策の中に組み込まれることで起こる問題をジェンダーの視点、とくにリプロダクティブ・ライツの側面から分析をすすめている。日本においては、1990 年代から不妊専門相談などの支援がはじまり、2004 年には不妊治療助成事業が開始された。一方韓国でも 2006 年から不妊治療支援が始まり、近年、その対象条件を広げつつある。本研究プロジェクトでは、日本の状況については主に仙波が担当し、韓国の状況については主に Yoon が担当して、両国の不妊治療支援の現状を分析し、人口政策の中に不妊治療支援が組み込まれることで、政策としての効果はどのくらいあるのか、また女性にとっては利益となるのか不利益となるのか探っている。

【研究内容・成果】	
26th International Association for Feminist Economics (IAFFE) Annual Conference（June29th – July 1s で報告	2017 年 7 月 30 日、ソウルの Sungshin Women's University で開催された第 26 回 IAFFE（国際フェミニスト経済学会）年次大会で、『Population Policy vs. Reproductive Rights:Designing and Framing Infertility Treatments Policies in Japan and Korea』というタイトルで、仙波・Yoon が共同報告。
投稿準備	*A Journal for Gender & Culture* に投稿準備中
台湾の研究者と、日本・台湾の状況について情報交換	2018 年 3 月 1 日、台湾国立大学の社会学部准教授 Chia-Ling Wu が IGS を訪れ、日本と台湾の不妊治療支援の状況について情報交換をした。日・韓・台 3 国間での比較研究を目指し、その研究デザインを検討中。

生殖とジェンダー　研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C　（課題番号：16K12111）

AID で生まれた人の「出自を知る権利」を保障するための教材作成に関する研究

【研究代表者】清水清美（城西国際大学教授）

【研究分担者】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】2016（平成 28）～2018（平成 30）年度

【概要】

城西国際大学の清水清美教授が研究代表者である平成 28 年度（2016 年）から 30 年度（2018 年）の文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）（一般）「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」（課題番号:16K12111）の研究分担者として、教材作成のための情報収集として、文献調査および AID 関係者へのインタビューを中心に研究をすすめた。

【研究内容・成果】	
ニュージーランド調査報告書作成	2017 年 2 月 27 日から 3 月 7 日までニュージーランドで行った聞き取り調査の結果を報告書としてまとめ、3 月に製本。 仙波由加里、清水清美『提供配偶子で形成された家族に関する研究 ニュージーランド調査（2017 年 2 月 27 日～2017 年 3 月 7 日）報告書』、清水清美（城西国際大学）発行。
論文掲載	仙波由加里、清水清美、久慈直昭、2017「日本の精子ドナーの視点による匿名性の問題」『日本生殖看護学会誌』14(1)、13-20.（査読有）

生殖とジェンダー　研究プロジェクト

日本医療研究開発機構成育疾患克服等総合研究事業「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究」

配偶子提供治療の枠組み構築・海外におけるカウンセリング・記録実態調査

【研究代表者】苛原稔（徳島大学教授）

【課題研究分担者】久慈直昭（東京医科大学教授）

【研究協力者】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】2016（平成 28）～2018（平成 30）年度

【概要】

日本医療研究開発機構成育疾患克服等総合研究事業「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究」（研究代表者：苛原稔）の研究分担として、東京医科大学の久慈直昭教授が行っている「配偶子提供治療の枠組み構築・海外におけるカウンセリング・記録実態調査」に研究協力。

【研究内容・成果】	
論文掲載	仙波由加里、清水清美、久慈直昭、2017「精子ドナーの匿名性をめぐる問題—遺伝子検査の時代に」『生命倫理』27(1)、105-112.（査読有）
東京医科大学にて研究会開催	2017 年 9 月 27 日、静岡大学の由井秀樹氏を招いて、「日本における AID の歴史」について講演してもらう研究会を開催。

(Ⅳ)歴史・思想とジェンダー

「歴史・思想」研究では、今年度も、「読まれざる」テクストと言ってもよい、第 1 波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討するという視点から、ベンサムと J.S.ミルなどの功利主義フェミニズムの内実を、彼らの残したテクストおよび当時の歴史的資料から検討した。

ベンサムが主に草稿で展開していた結婚論は、契約は自由だが破棄は不可能という結婚制度に対して、期限付きの結婚制度を提唱するものであり、そのことによって女性の自由と尊厳を保護することに資するということが目指され、制度の眼目とされたことを明らかにした。

また『女性の隷従』において、ミルが文明国に唯一残存する奴隷制度が女性の隷従状態であるとして、支配者たる男性がそのことに無自覚であることの問題をさまざまな観点から検討し、また女性性や男性性なるものが社会的な構築物であることを指摘している点などは、単純な公私二元論的世界を前提にするリベラル・フェミニズムという像の再検討を促すものと言える。

また「利己心の系譜学」という科研基盤 B の研究プロジェクトでは、経済学が等閑視してきたジェンダーに関する方法論的問題を、18 世紀以降の利己心／利他心との関連で検討する研究会を何度か持ち、2018 年度に発表する英文論集のための原稿検討に費やした。

歴史・思想とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

リベラル・フェミニズムの再検討

【研究担当】板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本研究プロジェクトの目的は、ベンサムやウルストンクラフト、J.S.ミルといった第 1 波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討することにある。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムについては、乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では、ベンサムの女性論に関する草稿研究と、J.S.ミルの *The Subjection of Women*（1869 年）のテクスト読解と『女性の隷従』新訳の作業を進め、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。

【研究内容・成果】

訳文検討会	ほぼ毎週オンライン訳文検討会を開き、第 1 章の一文一文を原意を汲み取り、当時の社会的背景や他の思想家との関連などをチェックしつつ、読み進め、訳文を完成させているところである。
英国調査	2017 年 8 月に 2 週間ほど、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）（ロンドン大学）所蔵のベンサム草稿を調査して、ベンサムの女性論、とりわけ結婚に関する議論を精査した。
第 42 回社会思想史学会大会（2017 年 11 月 4〜5 日）で報告	京都大学吉田キャンパスで開かれた第 42 回社会思想史学会大会の初日（2017 年 11 月 4 日）、セッション「社会思想におけるリプロダクション」にて、「ベンサムの社会構想と再生産〜女性・結婚・家族」と題する報告を行なった。

歴史・思想とジェンダー　研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B　（課題番号：15H03331）

利己心の系譜学

【研究代表者】太子堂正称（東洋大学准教授）

【研究分担者】板井広明（IGS 特任講師）

【期間】2015（平成 27）～2017（平成 29）年度

【概要】

経済学が前提とする利己心という人間行動の基本動機を、歴史的・現代的文脈の中で根本的かつ総合的に分析し、その可能性と限界を見定め、現在の経済理論にそれをどのように反映させるか、あるいは競争の是非といった議論をいかに深めるかが、本研究の課題である。

近年では、感情・本能といった、利己心以外の人間動機が行動経済学などによって明らかにされつつある。しかし、個別研究の範囲を超えて、その研究成果からどのように経済理論の組み替えをすべきかは明らかではない。また利己心が競争を促し倫理や道徳に反するという一般的理解に対して、改めて、論者や時代に応じて捉え方が異なっている利己心を省察し直す必要が出てきている。経済理論における利己心の多様な捉え方を歴史的・規範的に分析・解明し、現在の経済理論にそれをどのように反映させるか、あるいは競争の是非といった議論をいかに深めるかが、本研究の課題である。

【研究内容・成果】

研究会（科研プロジェクトに基づいた英文論集刊行のための原稿検討会を 5 回開催）	第 1 回研究会（4 月 1 日、東京大学）：Philippe Steiner 氏（Université Paris-Sorbonne）"Altruism and the market: from history to contemporary theory" 報告と検討。
	第 2 回研究会（5 月 13～14 日、東洋大学）：桑田学氏（福山市立大学）、間宮陽介氏（青山学院大学）、高橋聡氏（中央大学他）、井上義朗氏（中央大学）各論文原稿の報告と検討。
	第 3 回研究会（ 7 月 23 日、東京大学）：Craig Smith 氏 'Self-interest and Ambition in the Thought of Adam Ferguson' 報告と検討。
	第 4 回研究会（9 月 26 日、東京大学）：Christian Schmid 氏（Professeur des Universités (Emérite) chez Université Paris Dauphine） “Revisiting the “veil of ignorance” on the ground of an alternative interpretation of the original position”報告と検討。
	第 5 回研究会（2 月 16 日、東京大学）：佐藤方宣氏（関西大学）村井明彦氏（関西大学）、高橋聡氏（中央大学他）、小沢佳史氏（九州産業大学）、各論文原稿の報告と検討。

研究プロジェクト分野別事業報告

（Ⅴ）家族とジェンダー

「家族とジェンダー」研究では、家族関係学や家族社会学の視点から家族内のジェンダー問題、そこから派生する教育、女性の就労とキャリア形成、家事・育児・介護の問題を考察する。

少子高齢化を迎えた日本では、労働力不足を補うため、女性の労働力に期待が持たれている。また、女性の意識が高まり、性別役割分業意識がかつてよりも弱まりつつある現代ではあるが、家族のジェンダー問題、日本社会の働き方等、問題は根深い。結果、結婚や子育てを選択しない人も出てきている。今後の家族、共働き社会を、社会、経済、家事・育児、教育の諸問題から考察する。

2017 年度は、女性の労働参加に関する問題に注目し、女性の労働参加率が男性の労働参加率と比較して低いこと、女性が第一子出産時に就業を継続するかしないかの二者択一の選択をすることについて考察する。特に学校教育における女子を対象とした家庭科教育やキャリア教育が、その後の就業生活に影響を与えているのか、第一子出産後も働く母親の仕事満足感の要因は何か、を探究する。

家族とジェンダー　研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

働く父親・母親の複数役割満足感の要因の検討
男女共同参画に向けて学際的視点からの考察

【研究担当】佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

就労継続している女性は、第一子妊娠時、1 歳時に仕事の「やりがい」を感じている割合が高いという先行研究もある。女性の就労を支える仕事満足感につながる要因は何であろうか。特に、学校教育で学ぶ、生活やキャリアに関する教育が、有職の母親の仕事満足感に影響を与えているのだろうか。また、外で仕事をしているという自負と、母親であるという複数の役割を同時に持つことが、仕事満足感に、どう影響を与えるのか。本研究では、女性の就労と学校教育の関わりを、仕事満足感など生活の主観の質にも焦点をあて、学際的な視点から考察を試みる。

【研究内容・成果】	
学会発表	「有職母親のキャリア教育経験が仕事満足感へ与える影響」 日本家族社会学会 第 27 回大会、京都大学、2017 年 9 月 9 日
報告	“The influence of career education on the Job satisfaction of working Mothers”、ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センター、2017 年 9 月 19 日
研究会開催	家族研究やキャリア研究を深めることで、教育者としても資質向上を目指すことを目的とした IGS 研究会「家族とキャリアを考える会」では、2017 年 5 月より合計 5 回の研究会を開いた。
セミナー企画・開催	IGS 研究会「家族とキャリアを考える会」で上がったテーマや関心をまとめ、「ヨーロッパにおける家庭科教育」（2017 年 12 月 2 日）、「北欧の幼児教育から日本を考える」（2018 年 1 月 17 日）の一般公開セミナーを企画・運営した（本報告書 87、91 頁参照）。
文献収集とデータ分析	有職の母親が持つ「複数役割満足感」に関する、国内外の先行研究の文献を調査中。加えて、文部科学省科学技術試験研究委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」お茶の水女子大学プロジェクト『ジェンダー・格差センシティヴな働き方と生活の調和』（2008～2012）父親調査票を、母親票と比較すべく分析中。投稿論文として投稿予定。

2017年度外部資金獲得状況

学会等活動一覧

▶ 2017 年度 外部資金獲得状況

国内外における競争的研究資金の高い獲得実績

国際的研究拠点形成のための共同研究や連携プロジェクトの実施のための研究資金は、ジェンダー研究所の研究基盤形成のために欠かせない。お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構や研究所の共通課題に加え、研究所所属の教員及び研究者は、独自に個別研究課題を設定し、多くの外部資金を獲得して研究活動を行っている。日本学術振興会科学研究費基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」（研究代表者：石井クンツ昌子）ほか多数の外部資金を得ており、2017 年は新規採択が 2 件あった。また、海外の研究資金により国際共同研究にも積極的に参加している。韓国研究財団による一般共同研究「議会内政治的代表性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」（研究分担者：申琪榮）は、ジェンダー研究所の研究プロジェクトと共同研究を進めるために韓国で獲得したものである。

2017 年度の新たな実績を概観すると、国内最大の科学研究支援機構、日本学術振興会（JSPS）の研究助成による新規採択が 1 件挙げられる（科学研究費基盤研究 B「新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー　インド・フィリピン・中国の国際比較」（研究分担者：足立眞理子））。そのほか、研究所の特任リサーチフェローによる外部資金による研究課題の新規採択が 1 件あった。公益財団法人トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム（B）個人研究助成「生殖補助技術で形成される家族についての研究」（担当者：仙波由加里）である。

継続採択として、研究所教員等研究者が研究代表を務める課題として、基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」（研究代表者：石井クンツ昌子、2014～2018 年度）、基盤研究 C「女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿恵を中心に」（研究代表者：申琪榮、2014～2017 年度）がある。そのほか、基盤研究 C「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」（研究分担者：申琪榮）、基盤研究 B「利己心の系譜学」（研究分担者：板井広明）、基盤研究 C「AID で生まれた人の「出自を知る権利」を保障するための教材作成に関する研究」（研究分担者：仙波由加里）には、研究所メンバーが 2017 年度も研究分担者として参加した。

日本学術振興会が日本で研究を行う海外の優秀な研究者を支援する特別研究員奨励費（Yoon, Jiso、受入研究者：申琪榮）は 2017 年度 6 月に終了した。

外部資金の獲得は、研究所が質の高い研究を行うために欠かせないが、単なる研究資金を調達すること以上の意味を持つ。競争的資金への挑戦は、研究所のメンバーらが各自専門領域で優れた成果を目指す動機を付与するとともに、分担者として研究所共通のプロジェクトや国内外の研究ネットワークに参加し、先端研究者らとの交流を進める機会を提供する。

総じて、今年度研究所構成メンバーによる優れた外部資金獲得状況は、そのような好循環に基づき、研究所の研究活動が高く評価された結果と捉え、来年度につなげたい。

競争的外部資金による研究プロジェクト一覧

プロジェクト名称	期間（年度）	担当
科学研究費基盤研究 A IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から 課題番号：26242004	2014～2018	石井
科学研究費基盤研究 B 新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー　インド・フィリピン・中国の国際比較 課題番号：17H02247	2017～2019	足立 （分担者）
科学研究費基盤研究 C 女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿惠を中心に 課題番号：26360042	2014～2017	申
学術振興会特別研究員奨励費 日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究 課題番号：15F15741	2015～2017	申 Yoon
科学研究費基盤研究 C 女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析 課題番号：15K03287	2015～2017	申 （分担者）
科学研究費基盤研究 B 利己心の系譜学 課題番号：15H03331	2015～2017	板井 （分担者）
Social Science Korea East Asian International Relations Theory	2015～2018	申 （分担者）
公益財団法人トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム（B）個人研究助成 生殖補助技術で形成される家族についての研究	2017～2018	仙波
科学研究費基盤研究 C AID で生まれた人の「出自を知る権利」を保障するための教材作成に関する研究 課題番号：16K12111	2016～2018	仙波 （分担者）
韓国研究財団　一般共同研究 議会内政治的代表性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析 課題番号：NRF-2016926559	2016～2018	申 （分担者）

学会等活動一覧

石井クンツ昌子（所長）

・日本学術会議　連携会員／統計データアーカイブ分科会（会長）／ウェブ調査の課題に関する検討分科会（幹事）
・National Council on Family Relations
・日本社会学会（理事）／社会学教育委員会（副委員長）／国際発信強化特別委員会
・日本家族社会学会（会長）
・日本家政学会家族関係部会（役員）
・福井県男女共同参画審議会　会長

足立眞理子（教授）

・日本学術会議　連携会員（経済学部会）
・経済理論学会（幹事・奨励賞選考委員会委員長）
・ラウトレッジ国際奨励賞選考委員会委員
・日本フェミニスト経済学会（JAFFE:幹事）
・経済学史学会
・International Association for Feminist Economic（(IAFFE:国際フェミニスト経済学会)登録会員
・大阪府立大学人間科学研究科女性学研究センター学外研究員

申琪榮（准教授）

・International Political Science Association
・American Political Science Association
・European Consortium for Political Research
・International Feminist Economics Association
・日本政治学会（分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」）
・日本フェミニスト経済学会
・日本社会政策学会
・ソウル大学日本研究所『日本批評』海外編集委員
・韓国ジェンダー政治研究所研究委員
・ソウル大学 SSK（Social Science Korea）東アジア地域秩序研究会共同研究員
・日本比較政治学会（企画委員）
・「女性・戦争・人権」学会
・Association for Asian Studies in Asia
・European Association for Japanese Studies

板井広明（特任講師）

・経済学史学会（幹事、編集委員）
・日本イギリス哲学会（幹事）
・社会思想史学会
・政治思想学会
・日本フェミニスト経済学会（幹事）
・日本有機農業学会
・日本経済理論学会
・中央大学経済研究所（客員研究員）
・現代経済思想研究会（世話人）

仙波由加里（特任リサーチフェロー）

・日本医学哲学・倫理学会（国際誌編集委員）
・日本生命倫理学会（評議委員）
・日本生殖看護学会
・European Society of Human Reproduction and Embryology（ESHRE）
・International Association for Feminist Economics

佐野潤子（特任リサーチフェロー）

・日本家庭科教育学会
・家族関係学部会
・日本家族社会学会
・生活経済学会
・慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター客員研究員

3. 国際シンポジウム・セミナー

2017 年度 国際シンポジウム・セミナー概要

主催国際シンポジウム詳細

主催シンポジウム詳細

主催 IGS セミナー詳細

共催イベント

後援シンポジウム

▶ 2017 年度 国際シンポジウム・セミナー概要

専門性の高い学際的なイベントを広く一般に公開

2017 年度も、IGS では精力的にシンポジウム、セミナー開催に取り組んだ。テーマやゲストスピーカーの顔ぶれもより多彩になっている。ドキュメンタリー映画上映を含むセミナーではゲストに映画製作者を、生殖領域シリーズのセミナーでは生殖医療技術により生を受けた当事者を招き、研究所所属研究者を交えて、専門性の高い対話が展開されている。過年度から継続実施されている「政治とジェンダー」をテーマとするものはもとより、新しく男性学や幼児教育を取り上げたセミナーも、学内外から多くの参加者を集めている。こうしたことから、本研究所事業の成果が効果ある形で社会還元され、男女共同参画社会の実現に資するという社会的要請に応えることが出来ていると実感している。国際シンポジウム企画は国際的なジェンダー研究ネットワーク構築に直結しており、理論的考察を中心にした研究面での成果の大きいセミナー企画も少なからずあるなど、シンポジウムやセミナーの開催は、研究ネットワークの構築と日本のジェンダー研究の発展に、確実に貢献しているといえる。

IGS 主催 国際シンポジウム

	イベント名	参照
	国際シンポジウム 最も幸せな国のジェンダー平等：ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス Gender Equality in the Happiest Country: Gender Research and Family-Life Balance in Norway	50 頁
	国際シンポジウム（特別招聘教授プロジェクト） デモクラシーのポスターガール：冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル Democracy’s Poster Girls: Beauty Queens and Fashion Models in Cold War Japan	54 頁
	国際シンポジウム 女性の政治参画を阻む壁を乗り越える：韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘 Overcoming hurdles to women’s political representation: Gender quotas, public party funding and candidate recruitment strategies in Korea and Taiwan	57 頁
	国際シンポジウム（特別招聘教授プロジェクト） 日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト Singlehood, Living Alone and Work-Life Conflict in Japan	60 頁

IGS 主催 シンポジウム

イベント名	参照
シンポジウム 女性による女性のための経済学事始め 主催：お茶の水女子大学生活社会科学研究会、ジェンダー研究所	63 頁

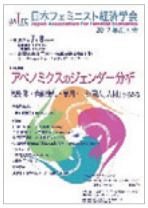
IGS 主催 IGS セミナー

イベント名	参照
IGS セミナー（「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会） 『不思議なクニの憲法』上映会 〔2017 年度 第 1 回「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト〕	66 頁
IGS セミナー（生殖領域シリーズ 1） AID 出生者のドナー情報を得る権利 〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕	68 頁
IGS セミナー（「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会） 世論調査において「改憲」は何を意味するか 〔2017 年度 第 2 回「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト〕	70 頁
IGS セミナー（「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会） 『首相官邸の前で』上映会＆トーク 〔2017 年度 第 3 回「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト〕	72 頁
IGS セミナー（特別招聘教授プロジェクト） The Size of History Small Worlds, Big Worlds, and the People Caught in Between （歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々）	74 頁
IGS セミナー（「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会） リベラルな国際秩序とアメリカ 〔2017 年度 第 4 回「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト〕	76 頁

IGS 主催 IGS セミナー

	イベント名	参照
	IGS セミナー 「合理的配慮」をめぐって	79 頁
	IGS セミナー（「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会） 日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー 〔2017 年度 第 5 回「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト〕	82 頁
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ 2） 中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療：エジプトとイランを例に 〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕	84 頁
	IGS セミナー ヨーロッパにおける家庭科教育の現状	87 頁
	IGS セミナー 日本における男らしさの表象	89 頁
	IGS セミナー 北欧の幼児教育から日本を考える：政治や制度が子どもに及ぼす影響について	91 頁
	IGS セミナー（特別招聘教授プロジェクト） Are Market Conditions Better in Achieving Gender Equality than Politics? Abe’s ‘Womenomics’ and Beyond （経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？：安倍政権の「ウーマノミクス」以降）	93 頁
	IGS セミナー 性と『ほんとうの私』～ナラティヴとしての生物学的本質主義	95 頁

IGS 共催・後援シンポジウム

イベント名	参照
 シンポジウム（共催） 日本フェミニスト経済学会 2017 年度大会 主催：日本フェミニスト経済学会 共催：お茶の水女子大学ジェンダー研究所	97 頁
第 20 回全国シェルターシンポジウム（後援） No More Violence（ノーモア暴力）～DV・性被害・差別・貧困の根絶 主催：NPO 法人全国女性シェルターネット、第 20 回全国シェルターシンポジウム 2017in 東京実行委員会	98 頁
お茶の水女子大学付属高校ジェンダー啓発イベント（後援） What is GENDER？　未来を作るのは私たち 高校生による国連 SDGs 達成のための世界におけるジェンダー啓発イベント 主催：お茶の水女子大学附属高等学校 SGH（スーパーグローバルハイスクール）2 年 総合的な学習の時間：持続可能な社会の探究 1「国際協力とジェンダー」	99 頁

▶ 2017 年度 主催国際シンポジウム詳細

IGS 国際シンポジウム

最も幸せな国のジェンダー平等

ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス

【日時】2017 年 4 月 25 日（火）15:00～17:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 大会議室

【司会】石井クンツ昌子（お茶の水女子大学教授／IGS 所長）

【開会挨拶】

トム・クナップスクーグ　駐日ノルウェー王国大使館参事官

カーリ・メルビー　ノルウェー科学技術大学（NTNU）副学長

猪崎弥生　お茶の水女子大学副学長

【報告】

カーリ・メルビー（ノルウェー科学技術大学副学長）

「ノルウェーおよび NTNU におけるジェンダー平等」

プリシラ・リングローズ（ノルウェー科学技術大学教授）

「ノルウェーの（ジェンダー）平等のパラドクス」

グロ・クリステンセン（ノルウェー科学技術大学准教授）

「ノルウェーのジェンダー平等とファミリー・ライフ・バランス」

【コメンテーター】

石井クンツ昌子（お茶の水女子大学教授／IGS 所長）

小玉亮子（お茶の水女子大学教授／IGS 研究員）

【主催】ジェンダー研究所

【協力】ノルウェー王国大使館

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】113 名

【成果刊行】IGS Project Series No.14

【趣旨】

ノルウェーは、国連の 2017 年世界幸福度ランキングで 1 位となった。また、世界経済フォーラムが作成しているジェンダー・ギャップ指数においても常にトップクラスに位置し、ジェンダー平等先進国として知られている。ジェンダー研究者は、そのようなノルウェーのジェンダー平等とファミリー・ライフ・バランスをどのように分析しているのだろうか。また、幸福度ランキング 51 位、ジェンダー・ギャ

ップ指数 111 位である日本との相違点は何なのか。本シンポジウムでは、これらの論点を、ノルウェーと日本の研究者の対話から探る。

【開催報告】

本シンポジウムは、駐日ノルウェー王国大使館の仲介により、ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターとお茶の水女子大学ジェンダー研究所との将来的な研究連携を目指して企画されたものである。開会挨拶では、大使館のクナップスクーグ参事官、NTNU のカーリ・メルビー副学長、本学の猪崎弥生副学長より、それぞれの立場から、このシンポジウムをきっかけに両機関の協力関係が結ばれることへの期待が述べられた。プログラムは、ノルウェーのジェンダー研究者による研究報告に対し、日本のジェンダー研究者がコメントを述べ討論するという構成で進められた。

最初の報告は、NTNU 副学長カーリ・メルビー氏による「ノルウェーおよび NTNU におけるジェンダー平等」である。日本から見ればジェンダー平等先進国であり、それをナショナル・アイデンティティともしている状況であるが、ノルウェー国内では、さらなる平等推進が求められている。学術界における平等達成もその一つである。例えば、NTNU の理系職の女性比率は 40%に達するが、教授の女性比率は 24%であり、上級職で女性比率が低くなりがちである点は日本同様である。NTNU の役員会については、少数性別グループが 40%を下回らないよう規定するなど、全ての管理職レベルでジェンダー・バランスが保たれることを目標にしている。

また、同じ理系でも分野により女性比率が異なることから、女性比率の低い学部には、特に女性人材育成のための奨学金制度を設けるなどしており、長期的な視点での人材育成、採用計画を進めている。ジェンダー平等推進のための年間予算額は 475,000 ユーロ（約 5,600 万円）であり、ノルウェー・リサーチ・カウンシルからのジェンダー・バランス向上助成金も獲得している。過去 10 年間の経験と成果から、ジェンダー・バランス実現には、現状について細かく調査し、関係者がこの問題について学習し、包括的な施策をするといった、組織全体での取り組みが必要と理解したという。

それに続く、NTNU ジェンダー研究センター教授、プリシラ・リングローズ氏の発表「ノルウェーの（ジェンダー）平等のパラドクス」では、ノルウェーのジェンダー平等推進の歴史と現代の課題、そして研究センターで取り組んでいる研究プロジェクトについて報告された。福祉国家制度構築と並行して国家フェミニズムを推進してきたノルウェーでは、1970 年代に女性の労働参加率が急上昇し、その状況が継続している現在も、小さな子どものいる母親の就業率は 83%と高い。しかし、その内容を細かく見ると、職業の選択や公民の別に「水平の職業分離」とよばれる男女差があることがわかる。例えば、女性は公共部門、そして教育、保健、行政に多く、男性は、民間部門、製造、建築、運輸業に集中している。これが高等教育の専攻選択にも反映されており、福祉分野の学位の女性比率は 83%だが、コンピュータ関連では 20%となっている。

共働きも父親の育児参加もごく当たり前のことになってはいるが、一日のうち家事に費やす時間は女性が 4 時間、男性が 2 時間。育児では女性が 6 時間、男性

は4時間と、家事負担に男女格差がある。また、家事を平等に分担する近代的なカップルの方が離婚率が高くなるというパラドクスも存在するという。

センターで実施されているジェンダー研究は、学際的でテーマも多様である。例えば、女性経営者の服装についての研究では、リーダーとして認められている女性は、伝統的に女らしいとされている装いをする傾向が明らかにされた。また、近年ノルウェー社会の関心を集めている移民に関する研究も進めており、次の登壇者であるグロ・クリステンセン准教授がこのテーマについての報告を引き継いだ。

クリステンセン氏は、研究報告「ノルウェーのジェンダー平等とファミリー・ライフ・バランス」の冒頭で、祖母、母、自分の生き方の比較からノルウェーの女性の生き方の変遷をたどり、70年代生まれである自分たちの世代は、共稼ぎも男女ともに子育てに携わることも、当たり前と考えていると説明した。

現在のワーク・ライフ・バランス達成の背景には、移住家事労働者があり、そのことが孕む社会課題があるという。例えば、ホームクリーニング従事者は東欧出身の女性が中心である。この産業はグレー・マーケットであり、有償といえども低賃金で、労働法に守られていない就労状況であることが多い。住み込みで子どもの世話を中心とした仕事をするオペアは、もともとは文化交流事業であったが、近年はフィリピンからの出稼ぎが多く、彼女らは収入を本国に送金して家族を支えている。つまり、ノルウェーのジェンダー平等な共稼ぎモデルは、グローバルな不平等と人種的な階層構造によって実現されているものだと言える。移住女性労働者の雇用が、彼女たちのエンパワメントにつながるという可能性も同時に存在するが、ひとつの社会の平等が別の不平等に依存して達成されるという矛盾がそこにある。有償労働サービスの活用は、ジェンダー平等をお金で買っていることにつながるという点においても、平等な福祉社会の理想に合致しない面があることが指摘された。

お茶の水女子大学ジェンダー研究所長である石井クンツ昌子氏のコメントでは、ノルウェーと日本のジェンダー平等状況の違いについては、両国社会が目指すジェンダー平等は同じモデルであり、異なるのはその達成度であるという理解が示された。しかしながら、日本においては「ジェンダー」という語の浸透度が低く、むしろ使用が避けられていること、政府は「ジェンダー平等」に代わって、「男女共同参画」という語を好んで使用することから、「平等」の意味がノルウェーと同じようには理解されていないなど、アプローチに違いがあることが説明された。

育児や家事を分担する夫婦ほど離婚の可能性が高くなることについては、日常生活の中での対立が多いためであるという分析が、自らの調査結果に基づき示された。その他、研究センターでの研究成果の一般社会への還元はどのように行われているのか？ノルウェーの親たちはワークとライフの優先順位付けをどのようにしているのか？といった質問が提示された。

結びとして、同じジェンダー平等モデルを目指しているとは言っても、ノルウェーの方法をそのまま日本に持ってきて上手くいくということはなく、互いの文化や歴史的な違いを踏まえた比較研究を進めることで、互いに学び合えることが多くあるだろうと、今後の研究交流への期待が述べられた。

小玉亮子教授からは、まず、本学のジェンダー平等状況は、教員全体の女性比率 48.3%と、全国数値 25%と比して、とても高い達成率となっていることが説明された。日本においても、男女の専攻選択の違いなどはノルウェー同様存在するが、理学部を含む総合大学である本学は、大学界でのジェンダー平等達成のフロントランナーとして努力したいという抱負が語られた。

リングローズ氏の報告で語られた、ノルウェー社会はジェンダー平等およびセクシュアリティ平等について進んだ理念をもつにも拘らず、異文化社会からの移民に対しては同様の包摂が進んでいないという現状については、驚きが示された。多様化社会実現にあたっては、法により付与される「権利」のみならず、文化的差別の解消など、他にも考えなくてはいけないことがあるのではないか、という疑問が投げかけられた。

また、クリステン氏の報告に対しては、ノルウェーでは、家族意識が強く、家の中での子どものウエイトが大きいと読み取れたことから、その背後には、日本にもあるような、伝統的家族主義や母親性への意識の強さがあるのではないかとの指摘があった。最後に、この場において提起された多くの論点について、長期的に両機関の研究者で議論することへの期待が示された。

日本側研究者の発言に続き、ノルウェー研究者からは、コメントへのリプライや質問への回答があり、議論が進められた。本シンポジウムは、互いの国のジェンダー平等状況についての理解を深めると同時に、両機関の研究協力から新たな知見が得られる可能性を見出す機会となった。シンポジウム企画と並行して、両大学間の協定締結手続きも進捗しており、今後の関係発展が予見される。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS 国際シンポジウム（特別招聘教授プロジェクト）

デモクラシーのポスターガール

冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル

【日時】2017 年 6 月 2 日（金）18:30〜20:30

【会場】共通講義棟 2 号館 101 室

【コーディネーター】

ラウラ・ネンツィ（IGS 特別招聘教授／テネシー大学教授・米）

【基調講演】

ジャン・バーズレイ（ノースカロライナ大学チャペルヒル教授・米）

【ディスカッサント】

Mary A. Knighton（青山学院大学教授）

坂本佳鶴恵（お茶の水女子大学教授）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】86 名

【成果刊行】IGS Project Series 15

【趣旨】

冷戦初期の日本でもてはやされたアメリカ式のミス・コンテストは、モデルとしてのキャリア、国民的栄誉、そしてにわか有名人となることのスタート地点であった。1950 年代、水着やティアラというお決まりの装束のミスコン女王のイメージは、文化的理想像かつアメリカ化が持つ魅力と危険への警告となった。ミスコン女王の成功は、1950 年代の日米の外交および商業的同盟や、新たな女性たちの自由の受容について、何を物語っているのか？身体の多様性を認めつつ再び人気を取り戻した今日のミスコンのありようは、日本人のアイデンティティ、ジェンダーそして労働について、何を示しているのだろうか？

【開催報告】

ジャン・バーズレイ氏の基調講演では、まず、1950 年代以降に盛んになったビューティー・コンテストが、冷戦下の国際社会における政治および経済的戦略の一部であったことが明らかにされた。特にアメリカで開催された国際コンテストは、パクス・アメリカーナ（超大国アメリカの覇権による世界平和）とアメリカの商業力の華やかな宣伝であった。また、女性たちが自身の美を武器にステージに立つコンテスト形式は、女性たちのエンパワメントのためのプロジェクトとも見られていた。特に水着審査では、皆が同じシンプルな水着を着用することで、「自由で現代的な」女性の身体が表現された。

1953 年のミス・ユニバース大会では、ミス日本の伊東絹子が 3 位入賞となり、国内メディアは伊東が日本に栄冠をもたらしたことを称賛した。帰国後の伊東はファッションモデルとして人気を高めた

が、それがいつまでも続いたわけではない。身長と気位の高さが日本にそぐわないというようなことを言われ、現代的として評価を得ていた面が、一転してアメリカ化の危険性を象徴するものと見做されるようになった。

1959 年に児島明子がミス・ユニバースで優勝した際も同様に、賞賛からバッシングへの推移が見られた。海外で日本人女性がもてはやされることは、日本人男性にとっては劣等感を抱かせることにもつながっており、ミス・コンテストでの日本代表の成功は、同時に、女性性と男性性といった、既存のジェンダー概念を大きく揺さぶる出来事であった。

平成時代においても、ビューティー・コンテストは盛んに開催されている。優勝者が、「日本人らしくなさ」を理由にたたかれることはいまだにあり、また、ミックス・ヘリテージ（混血）の女性が国代表を務めることへの異議も声高に唱えられている。とはいえ、平成クイーンたちは、冷戦期のクイーンたちよりも積極的に大望を語り、そこにプライドを持ち、他の女性たちにも、積極的に社会活動に参加するよう呼び掛けている。

しかし、参加女性にとってはエンパワメントとなるコンテストであっても、その他の女性たちのエンパワメントを前進させる社会的装置にはなっていない。また、ビューティー・コンテストが、女性を見世物にし、画一的な美の基準を押し付ける場であるというフェミニズムからの批判は、初期から今に至るまで聞かれている。華やかな舞台の後ろには、政治、経済、文化や社会課題を含む、複雑な背景があるのだ。

Mary A. Knighton 氏のコメントでは、軍事、バービー人形、ページェントと抗議という 3 点に焦点が当てられた。軍事の面では、冷戦期が戦後という時代であり、敗戦とアメリカによる占領や政治的指導、基地の存在、アメリカが東および東南アジアで行った戦争により日本が経済的利益を得たことが、日本人男性の自信喪失と委縮をもたらし、その反面で、女性は人権とセクシュアリティや消費の面での自由と解放を手にしたという議論が紹介された。アメリカに従属する日本、そしてアメリカ人男性と日本人女性という組み合わせから、戦後の日米関係を日本のフェミニン化という比喩で分析する議論もあり、ジェンダー構造としてみることも出来る。

次に、バービー人形については、これがビューティー・コンテストで評価される体形のモデルであることが示された。バービーにはケンというボーイフレンドがいるが、むしろ軍人をモデルにした GI ジョーの方が、文化的なカウンターパートであり、軍事的な男らしさと、完璧な身体の主婦という組み合わせが、当時のアメリカ社会の理想となっていた。リカちゃん人形は、日本版バービーであり、このモデルとなったのが、白人男性の父と日本人の母を持つ、いわゆる日本人離れした容姿を持つ少女であったことは、前出の日米の軍事的ジェンダー関係と表裏一体であるといえる。

最後に、ビューティー・コンテストのペ

ージェントのように、女性が華やかに装って公の場にでることと、女性運動の親和性が解説された。女性がステージ中央に立つだけでトラブルメーカとされた時代であった 1913 年、ワシントン DC の女性参政権デモで、アイネズ・ミルホランドは、白いドレスを着て白い馬に乗るという目立つ装いで行進をリードした。これは、ジャンヌダルクを模した行動である。近年、トランプ政権に反対する女性たちが、そろいのピンクのプッシーハットを被って行進したのも、これに連なる、ファッションを社会運動の象徴として使った例である。女性がステージに堂々と立って自分を表現することの意義が、こうした歴史を振り返ることからもうかがえる。

これに続く坂本佳鶴恵氏のコメントでは、日本におけるビューティ・クイーン・バッシングとミス・コンテスト批判、そして美智子妃報道についての分析が示された。まず、1950 年代のバッシングの背景には、先進国の男性と発展途上国の女性という組み合わせが、国同士の上下関係の中で、途上国日本の男性が抱く、アメリカへの憧れと嫉妬の混じった感情があるとみることが出来る。しかし、日本がアメリカと肩を並べる先進国とみられるようになった、2000 年代のビューティ・クイーンたちへのバッシングには、同じように見えて違う点があるのではないかとの疑問が呈された。ミス・コンテスト参加にむけて女性美を目指すことは、最初は社会のジェンダー規範とは対立せず称賛されるが、ミスコン・クイーンたちがその成果をモデル業など仕事に活用していくと、結婚して家庭にはいるという規範と矛盾していく。このため、保守的な女性たちからは裏切りと見做される可能性がある。また、西洋化には排外主義的な反発もあると思われ、2000 年代のバッシングには、こうした要素のほうが強いのではないかという分析である。

ミス・コンテストへのフェミニストからの批判では、男性が決める基準により女性が査定されることのほか、生まれながらの美という生得的属性が審査対象となること、また、他の能力よりも美という基準が優先されることが問題視されてきた。しかし、今日の多様化したコンテストでは、美以外の個性や工夫が審査対象となったり、ミス・コンテストですら、美を獲得するための努力の必要性が強調され、業績が評価されるように変化してきていると理解できる。

美智子妃報道については、以前は皇室女性は外見や流行にこだわらないことが強調されていたのに対し、婦人雑誌が美智子妃のファッションを取り上げるようになったなどの変化がある。皇室女性を、母、専業主婦、おしゃれをする女性の手本にするという、新たな位置づけが見られるようになった。こうしたことからも、1950～60 年代が戦後の女性のエンパワメントの始まりであったことがわかるが、同時に、現代は、そこからも大きな変化を遂げているのではないかとの示唆で、コメントは締めくくられた。

続く質疑応答においても、現代のミスコンを巡る討論が続き、全体を通して充実した議論が展開された。また、開演前に、客席を歩いて聴衆のひとりひとりに声を掛けるバーズレイ氏の姿がとても印象的であった。そこで言葉を交わすことで、聴衆も、教授その人とシンポジウムへの興味が高められたことと思われる。そのバーズレイ氏を、2018 年度にジェンダー研究所の特別招聘教授として迎えることが決定しており、本テーマについて、さらに議論を深める機会を持つことが期待される。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS 国際シンポジウム

女性の政治参画を阻む壁を乗り越える

～韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘

【日時】2018 年 1 月 26 日（金）14:00～17:10

【会場】本館 306 号室

【開会挨拶／ファシリテーター】申琪榮（IGS 准教授）

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【報告】

楊婉瑩（国立政治大學・台湾）

「台湾の政党候補者発掘と公認戦略」

李珍玉（西江大学・韓国）

「韓国政治の男性優位性の持続に対するフェミニスト制度分析
—第 20 回国会を中心に」

權修賢（慶尚大学・韓国）

「政党助成金における女性政治発展基金の運用の現況と問題、
そして代案」

【ディスカッサント】

三浦まり（上智大学）

大山礼子（駒澤大学）

グレゴリー・ノーブル（東京大学）

【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会

【言語】日英韓（三カ国語同時通訳）

【参加者数】55 名

【趣旨】

日本、韓国、台湾は東アジアの民主主義国家として共通点が多いが、女性の政治参画においては違いが際立つ。三カ国とも国政選挙に小選挙区・比例代表の並立制を実施しているが、日本の女性議員は衆議院の一割と極めて少ないのに対して、韓国は二割弱、台湾は四割弱とパリテ（男女均等）に近づいた（2018 年 1 月時点で、日本 10.1%、韓国 17%、台湾 38%）。韓国と台湾で女性議員が増えたのは、2000 年代に導入した比例代表におけるクオータ制の影響が大きい。しかし、クオータ制は女性の政治参画を促す万能策であっただろうか？クオータ制は、なぜ、韓国と台湾で効果が異なったのか？クオータを補うためにどのような試みがあったのか？また、女性候補者の増加以外にクオータ制が政治にもたらした変化とは何だったのか？クオータ制がもたらす変化と課題について韓国と台湾の事例から学び、日本の女性代表性の現状を考える機会としたい。

【開催報告】

同じ東アジアの民主主義国家でありながら、女性の政治参画の水準やスピードに差がある日本、韓国、台湾。違いをもたらした要因は何なのか。お茶の水女子大学ジェンダー研究所は 2018 年 1 月 26 日、韓国と台湾の研究者を招き、女性の政治参画に関するシンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える～韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘」を開催。3 カ国の現状を分析し、女性の代表性を高めるために必要な取り組みについて議論した。

冒頭、同研究所の申琪榮氏が、「日本でもいよいよ、女性の政治参画を進める法律が成立直前まで来た」と紹介し、「クオータ制はすでに 100 カ国以上が取り入れているが、クオータ制があっても韓国の女性政治家比率は低く（17%）、台湾は高い（38%）。なぜなのか」と問題提起した。

台湾、韓国における女性政治家選出のダイナミズム

報告ではまず、楊婉瑩［ヤン・ワンイン］（台湾国立政治大学）氏が、台湾の政党による候補者発掘と公認戦略について発表した。

台湾では 2005 年に立法院の選挙制度改革があり、中選挙区比例代表並立制から小選挙区比例代表並立制に移行した。同時に、クオータ制を選挙区から比例区に移した。女性団体は「小選挙区制だと女性が当選しにくくなる」と反対したが、必ずしもそうはならなかった。

政党間で比較すると、1992 年から 2016 年までの 8 回の立法院選挙のうち、2 回を除いて国民党の方が民進党よりも女性の公認率が高かった。公認方法を比較すると、国民党は政党本部による中央集権的な公認方法、民進党は予備選などの“民主主義的な”公認方法を採用している。選挙制度改革後は両党とも政党本部が公認を行うケースが増え、女性の公認候補者が増加した。

つまり、楊氏によると、「政党本部がジェンダー・バランスに配慮した候補者リストを作ることで女性政治家が増えており、政党内の民主主義が必ずしも女性にとって有利とは限らない」という興味深い分析結果が出た。

權修賢［クォン・スヒョン］（韓国慶尚大学）氏の報告は、韓国の政党助成金における「女性政治発展基金」の運用に焦点をあてた。韓国では、女性の政治進出を後押しする制度は、クオータ制と女性候補者推薦補助金、女性政治発展基金の 3 本柱からなる。女性候補者推薦補助金は、小選挙区に女性候補者を推薦する政党に支給される。また、政党は政党交付金の 10%以上を女性政治発展基金に支出しなければならない。

權氏は、各政党の女性政治発展基金の運用を分析した結果から、①基金の支出に占める人件費の割合が大きすぎる、②女性政治家養成への支出が縮小し、体系的なトレーニングもない、③政党の女性担当部門の地位が低く、特徴のある女性政策を作れない、と分析。制度があっても政党の認識不足が女性の進出の障害になっているとして、政党内の女性のエンパワメントの重要性を強調した。

李珍玉［リー・ジノク］（韓国西江大学）氏は、韓国政治の男性優位の状況をフェミニスト制度分析の視点から発表した。李氏は、代表性の分析にあたって、過少代表の状況にある女性に注目すると女性に責任を負わせることになりかねず、それより、男性の「過大代表性」に着目する必要があると指摘した。

韓国では、比例代表名簿の半分を女性に割り当てているものの、比例代表が全議席に占める割合が 15.7%にすぎず、しかもこの割合は減少している。また、フェミニスト女性団体からはクオータ制で当選するのはエリート女性だという批判も根強い。しかし、実際には、福祉や労働政策の分野で活躍して

いるのは、若手の市民団体出身の女性議員が多い。李氏は、これらを踏まえ、比例代表制とクオータ制の組み合わせが「良い制度」であり、その一層の拡大が必要だと結論づけている。

日本との比較、クオータ制導入の意味とそれ以外の要因

後半は、報告をした３人に、３人のパネリストを加えたラウンドテーブル形式で議論を行った。

パネリストの大山礼子氏（駒澤大学）は、海外では国政よりも地方の方が女性議員は多いのに対して、日本は都市部を除く地方には女性議員が国政並みの水準しかいないと指摘。日本では憲法を改正してクオータ制を入れるのが難しいとして、政党交付金をインセンティブに使う韓国の方式に関心を示した。

グレゴリー・ノーブル氏（東京大学）は、選挙制度で女性の代表性が全て説明できるわけではなく、政党の役割や選挙区の性格などの要因が大きいとして、それぞれの国について細かい分析が必要であると強調した。

三浦まり氏（上智大学）は、台湾や韓国の事例を見ると比例代表の意味は大きく、議席数の 38％を比例で選ぶ日本では、比例にクオータ制を入れることで大きな変化が起きうると予測した。ただし、政党不信が強く、市民運動も活発ではないため、候補者の公認権が集権的リーダーの元に置かれている現状では、小選挙区で女性を増やすことも重要だとした。

これらの指摘に関し、楊氏は台湾の経験から、比例へのクオータ制導入は必ずしも決め手となるわけではなく、台湾では２大政党が互いに学び合うプロセスがあったとして、よりバランスの取れた候補者を選ぶ政党の責任を強調した。權氏は、韓国では女性の国会議員は比例出身 25 人、小選挙区出身 26 人と小選挙区の方が 1 人多く、女性の政治参画には「政党」や「都市化」の要素が大きいとした。李氏は、男性の利益ばかり代表する政治が政治不信をもたらしており、女性は「政治への責任において自由」との見方が有利に働いている可能性を指摘した。

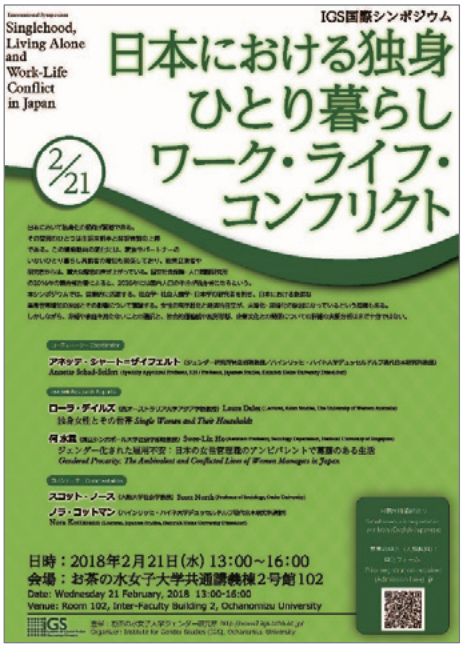
その後の議論では、比例代表の候補者公認をめぐり、「候補者を審査する人はほとんどが男性であり、審査委員を男女半々にするなどの見直しが必要」（權氏）、「ドイツのような点数化など、公認の過程を制度化することが大事」（李氏）などの指摘が出された。三浦氏は、「韓国や台湾では政治家の政治活動の評価といったモニタリングを市民が実施している。日本も、政党交付金の 1％くらいを市民活動が使うことができればモニタリングが可能になる」と主張した。最後に、申氏が「多様性に欠ける政治は、その被害者が見えにくいが、政治権力が一部の社会グループに集中すると国民全体が被害者になるともいえる。政治に関して私たちに当事者意識が低いのが問題であり、誰もが当事者意識を持つのが大事」としめくくった。

日本における女性の政治参画は、諸外国のはるか後塵を拝しているが、考えようによっては参考にできる先例や経験が豊富だということもできる。クオータ制が女性の政治家を増やす切り札のように語られがちだが、政党の考え方や政党間の力学、関連する諸制度、市民社会の力などを踏まえた全体的な議論が必要だということがよく理解できたシンポジウムだった。

記録担当：林美子（お茶の水女子大学博士前期課程）

IGS 国際シンポジウム（特別招聘教授プロジェクト）

日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト



【日時】2018 年 2 月 21 日（水）13:00～16:00

【会場】共通講義棟 2 号館 102

【コーディネーター／司会】
アネッテ・シャート＝ザイフェルト
（IGS 特別招聘教授／ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ現代日本研究科教授・独）

【イントロダクション】
アネッテ・シャート＝ザイフェルト
「日本の国勢調査にみる生涯未婚者」

【研究報告】
ローラ・デイルズ（西オーストラリア大学アジア学助教授・豪）
「独身女性とその世帯」
何水霖［ホー スイリン］（国立シンガポール大学社会学部助教授）
「ジェンダー化された雇用不安：日本の女性管理職のアンビバレントで葛藤のある生活」

【コメンテーター】
スコット・ノース（大阪大学社会学教授）
ノラ・コットマン（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ現代日本研究科講師）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】74 名

【成果刊行】IGS Project Series 18

【趣旨】

日本において独身化の傾向が顕著である。その要因のひとつは生涯未婚率と非婚者数の上昇である。政策立案者や研究者たちの間からは、この婚姻動向の変化に、家族やパートナーのいないひとり暮らし高齢者の増加も加わっての独身化傾向を、重大な懸念とする声が上がっている。国立社会保障・人口問題研究所の 2016 年の調査報告書によると、2035 年には国内人口の半分が独身者になるという。

本シンポジウムでは、国際的に活躍する、社会学・社会人類学・日本学の研究者を招き、日本における急速な単身世帯増加の原因とその影響について議論する。女性の高学歴化と経済的自立が、未婚化・非婚化の原因になっているという指摘もある。しかしながら、非婚や家庭を持たないことの選択と、社会的価値観、就労形態、企業風土の関係についての詳細な実証分析はまだ十分ではない。

【開催報告】

シャート＝ザイフェルト氏による趣旨説明「日本の国勢調査にみる生涯未婚者」では、独身化および非婚化の背景には、人間関係の変化や、雇用・経済状況、個人のライフスタイルの変化など、多様な因子があることが指摘された。また、同様の独身化は、欧米・アジア諸国でも、福祉国家であるか否かに関わらず見られるとのことである。しかし、現状分析や将来的な社会への影響に関する実証研究の数はまだ限られており、本シンポジウムの場において、今後の研究深化に向けた議論をしたい旨が説明された。

ローラ・デイルズ氏の研究報告「独身女性とその世帯」は、2009 年以降に実施したインタビュー調査の結果に基づき、メディアに氾濫する、自由に華やかな消費生活をするシングル女性のイメージが、現実の独身女性の生活の実態を反映したものではないことを指摘した。「独身」として数えられる者のうちには、一般的にそうと認識される未婚者のほか、結婚しないことを選択した非婚者、離婚者、寡婦、同棲中、同性愛者など法的に結婚できない者といった多様性が見られる。晩婚化の原因に女性の高学歴化が挙げられることが多いが、デイルズ氏の調査結果によると、それ以外の、社会階層や家族の支援の有無、都市と地方の別や経済状況といった要素の影響が高いとのことである。

独身の女性は、アイデンティティとセキュリティを、結婚以外で見つける必要がある。仕事は、社会的に容認された自己実現の手段であり、経済的自立を可能にすることから、有償労働はこの二つを同時にもたらしてくれる。とはいえ、親と同居を続ける「パラサイト」には、働いてはいても独立世帯を営むことができない経済的苦境を原因とするケースがあったり、シングルマザーのように扶養家族とそのケアという責任を持つ者は、比較的低賃金の非正規職にしか就くことができないなど、経済面での困難は多い。日本に代表される家族主義非福祉国家では、家庭内の女性がケア労働の担い手となることが前提とされており、それが、独身女性にとっての社会的障害となっていることも示された。

次に、何水霖氏の研究報告「ジェンダー化された雇用不安：日本の女性管理職のアンビバレントで葛藤のある生活」では、デイルズ氏の報告で提示された女性の就労についての課題が掘り下げられた。何氏の調査対象は、結婚歴を問わず、仕事に重きを置くライフスタイルの女性管理職であり、インタビュー調査により、「管理職になること」の実態が明らかにされた。1990 年代以降、いわゆるバブル経済の崩壊と政府主導による女性活躍社会推進政策を背景に、企業は構造改革の試みを繰り返して来た。その中で、女性労働者は、管理職になるチャンスも与えられて来たが、実態は「名ばかり管理職」で、仕事と責任は増えても昇給は伴わなかったり、意思決定に参加することができない立場であったりする。そうした悪条件にも関わらずその昇進を承諾する理由には、新しい肩書きを得ることが次のより良い肩書きにつながるという希望があると女性たちは言うが、これが悪循環を生じさせていることも事実である。

構造改革や女性活躍の推進という要請を受けた企業は、表面的な変化で企業イメージの向上を図っているが、そこから労働者の利益は生み出されておらず、むしろ、管理職にすれば残業代も払わずに済むという、労働基準法 41 条の抜け道を使うなどして労働者に負担を強いている。しかし、労働組合が弱体化している日本企業においては、労働者は戦う力を持たない。管理職の女性たちは、自分のお金、時間、努力を費やして、仕事のためのスキルアップや人間関係構築に努めているが、その努力が報われるためには何が必要なのかという疑問が呈された。

続いて、スコット・ノース氏によるコメントでは、二つの研究報告により提示された社会課題に対する、政策の欠陥が指摘された。「女性活躍促進」という政府のイニシアチブは、一見進歩的ではあるが、その実、女性に求めているのは様々な社会課題における緩衝装置としての、男性支配社会を維持するための柔軟性である。労働生産人口が減れば、その穴を埋めることが求められ、社会保障政策において介護の手が不足すれば、そこへの貢献も求められる。その考え方の基礎にあるのは、100 年以上前に明治民法により創り出された、「20 世紀的な家族」、婚姻によって形成される再生産のための家族をモデルとした世帯というフィクションである。故に、女性が独身でいることは規範外とされて、問題視される。このような女性の取り扱いが、例えば、相応の所得がなければ家庭を持ちたくても持てないというような、男性にとっても不利益となることを生じさせている面もあり、単なるスローガンに留まらない、法制による機会均等の担保が必要である。

労働者の置かれた環境についても同様であり、長時間労働や女性に対する差別、家父長主義的経営構造が、伝統や慣習として正当化され、違法なものとして取り締まられない現状がある。その中で衝突を避けるには、自分の意に反しても伝統的なジェンダーの役割を演じる必要性もあり、女性管理職にとっては、それが男性支配を自然とすることに加担する苦悩につながる。また、これはシステムの問題であるにも関わらず、女性管理職たちは自分を責めてしまう傾向にあり、葛藤はより大きなものになる。政治リーダーたちには、これらの現状をきちんと理解し、創意と共感力をもって、独身化という社会的変化に対応することが求められる。

ノラ・コットマン氏のコメントでは、まず、何氏の報告タイトルにある「precarity」の概念についての解説がされた。「雇用不安」という訳語が当てられているが、単なる雇用不安を超えた、生活の不安定化に起因する恐怖心や不確実性を指す語であるとのことである。また、このような不安定化を作り出すことは、新自由主義の統治の手段であり、階層的な不平等を利用して継続される。つまり、新自由主義下では、雇用不安も不平等も解消されないのである。

続いて、現代の独身女性たちがそのような不安定状況に面して、個人的ネットワークと個人的空間の確保を持って対処していることが、コットマン自身のインタビュー調査の結果を引いて説明された。従来であれば、家族に期待する相談相手の役割や情緒的サポートを、独身者は友人関係など、別の社会的つながりから得ている。そうした友人関係を、独身者はとても大切にしているという。また、独身者は、自由になれる空間として、自分自身の住居、または居室を持つことが必要だと考えているという。結びとして、これらの人的ネットワークや空間確保の必要性は、独身者に限られたものなのかという問いが投げかけられた。

これに続く質疑応答においては、ワーク・ライフ・コンフリクトや、大都市圏と地方の違いについてなどの質問が出され、登壇者たちとのやり取りが活発になされた。今回のシンポジウムは、コーディネーターであるシャート＝ザイフェルト氏による、独身化社会とジェンダーに関する研究課題を探る試みでもあったが、学内外から多くの参加者があり、同課題への関心の高さもうかがえた。この場の対話を基に、どのようにこの研究が深化していくかが楽しみであり、近い将来、本学において研究成果報告の機会が持たれることが期待される。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS シンポジウム
女性による女性のための経済学事始め

【日時】2018 年 2 月 19 日（月）16:00～19:00

【会場】共通講義棟 2 号館 102 室

【司会】足立眞理子（IGS 教授）

【挨拶】
香西みどり（お茶の水女子大学生活科学部長）
石井クンツ昌子（IGS 所長／生活社会科学研究会会長）

【報告】
松野尾裕（愛媛大学）
「松平友子の家事経済学」
八幡（谷口）彩子（熊本大学）
「松平友子と日本における家政学の展開」
上村協子（東京家政学院大学）
「東京女子高等師範学校に探る金融リテラシーの起源」

【コメンテーター】
斎藤悦子（お茶の水女子大学／IGS 研究員）
板井広明（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所「経済学と女性～理論・思想・歴史」研究会

【共催】お茶の水女子大学生活社会科学研究会

【参加者数】40 名

【趣旨】
職業としての、女性による女性のための経済学の研究・教育は松平友子（1894～1969）に始まる。松平は 1922 年に東京女子高等師範学校で「家事経済」を講じ、1925 年には『家事経済学 家庭生活の経済的研究』上下巻を公刊した。本シンポジウムでは、家事経済学の誕生から戦後の家政学への展開、女性への経済学教育などの歴史的意義や広がりを検討することで、女性による女性のための経済学事始めについて考察する。

【開催報告】
2018 年 2 月 19 日、研究プロジェクト「経済学と女性～理論・思想・歴史」研究会（足立眞理子 IGS 教授担当）企画のシンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」が開かれた。2017 年 2 月 22 日のシンポジウム「日本における女性と経済学」の後継企画である。

シンポジウムの冒頭、香西みどり生活科学部長、石井クンツ昌子 IGS 所長・生活社会科学研究会会長による挨拶があり、足立眞理子 IGS 教授による司会の下、報告者 3 名、討論者 2 名により活発な議論が行なわれた。

第 1 報告は松野尾裕氏（愛媛大学）による「松平友子の家事経済学―事始め」である。1922 年に東京女子高等師範学校で「家事経済」を講じた松平友子が、1925 年に『家事経済学 家庭生活の経済的研究』上下巻を公刊したことが、日本における女性による女性のための経済学事始めの起点となるという視座から、松平が家事経済学を構想する経緯とその意義について報告があった。

松平が言う家事経済（＝家族経済）とは、国家経済（＝財政）と企業経済にならぶ国民経済の 1 領域であり、しかも「家庭生活の経済的研究」のためには、経済学だけでなく、統計学や会計学、法律学や社会学の知見を導入するという視点があったことが指摘された。しかも婦人の経済的自立を考えていた松平が、ILO の男女同一価値労働同一賃金などの原則を視野に収めつつ、経済学に男女の収入格差と生活時間についての考察を含めていた点に意義があるという報告であった。

第 2 報告は八幡彩子氏（熊本大学）による「松平友子と日本における家政学の展開」である。アメリカにおける home economics の誕生や御船美智子や亀高京子らによるその後の家政学との展開にも言及しつつ、松平の家政学の内実に立ち入って検討した報告で、その意義を、生活規範学および家庭生活論（家庭の機能論およびライフサイクル論）としての家政学と捉え、「家政学の中核概念である「家庭」が、社会の中でどのような役割・機能を果たすのか、可視化、概念化に多大な貢献をした」ことにあるとする。

第 3 報告は上村協子氏（東京家政学院大学）による「東京女子高等師範学校に探る金融リテラシーの起源　金融とジェンダー」である。金融とジェンダーという問題系を、松平友子、伊藤秋子、御船美智子が遺した 3 つの循環図から分析したもので、松平友子『家事経済学』第 4 篇「会計論」での「家事会計」を、「自分自身の日常を科学的に捉える・記録する・分析する方法ではないか」として、松平による、さらなる教科書作成や教育実践を検討して、現代に連なる金融リテラシー教育の流れの中でその意義を明らかにしている。

三氏による報告の後、討論者の斎藤悦子氏（お茶の水女子大学）からは、松野尾報告には、家事経済学の成立の位置づけ、東京女子大学での同時期における男性による女性のための経済学教育をどのように評価するのかという点、八幡報告については、家事経済学から家政学原論への展開はいかなる形で行なわれたのか、消費者科学などの名称変更は家政学にとっていかなる意味をもつのかという点、上村報告については、金融リテラシーにおける生活者の視点とは何か、家計簿記についての詳細についてコメントがあった。

板井広明氏（お茶の水女子大学 IGS）からは、松平友子が最初の女性経済学者であるということの制度的・学問的意味について、また家事経済学における生活の合理化という科学主義的な方向性は生命の再生産と矛盾しないのか、また home economics へ影響を与えた「life」を重視するラスキンなどからの影響は家事経済学においては見られないのかという点についてコメントがあった。

松野尾氏からは、松平『家事経済学』に現われている、男性支配的な経済学を

体系的に整理して、自家薬篭中のものにしている点に意義があり、世界的にも揺らぎ始めていた経済学の体系に家事経済を独自に、しかも学問越境的に位置づけたところが重要であるというリプライがあった。八幡氏からは、松平による家政学原論の構築は、他分野の原論を参考に、学史論・学派論・方法論からなるものとして行なわれたという説明があり、名称変更についてはアメリカの home economics における問題として言及したとのことであった。上村氏からは、消費組合運動との関連で、天野正子の「生活者」視点からの金融リテラシーの在り方があったということ、そして消費者でなく、大熊信行が使うような「生活者」概念にラスキンの思想の影響があり、また家計簿記についての受講生の反応は概して低調であったというリプライがあった。

その後、質疑応答になり、家事経済学に対する学会内外の反響、家政学の意義と限界、また家政学への展開、主流派経済学に対する家政学の意義、現代における金融リテラシーとジェンダーの問題など、活発な議論が行なわれた。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

▶ 2017 年度主催 IGS セミナー詳細

IGS セミナー
『不思議なクニの憲法』上映会

〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト①〕

【日時】2017 年 5 月 11 日（木）15:00～18:30

【会場】共通講義棟 2 号館 201 室

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【特別ゲスト】
松井久子（映画監督）
孫崎享（元外交官・評論家）

【コメンテーター】申琪榮（IGS 准教授）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】56 名

【趣旨】
私たちが決めなければならないのに、
“どこかの偉い人たち”が決めている、
私たちは、とっても不思議なこのクニの国民。
（『不思議なクニの憲法』2017 年版ウェブサイトより抜粋）
映画『不思議なクニの憲法』上映後、監督の松井久子氏と、元外交官で評論家の孫崎享氏を交え、日本の改憲をめぐる現状についてディスカッションを行う。

【開催報告】
　ジェンダー研究所『東アジアにおけるジェンダーと政治』研究会は、2017 年度、憲法改正を取り上げたセミナーを、2 回、企画開催した。その第一回として、2017 年 5 月 11 日（木）、監督の松井久子氏と、元外交官で評論家の孫崎享氏を特別ゲストに迎え、『不思議なクニの憲法』上映会が開催された。

　映画上映後は、申琪榮 IGS 准教授がコメントを述べ、松井氏、孫崎氏に加え、来場者らが、日本の政治情勢と、とくに若い世代の改憲問題についての関心の薄さについて、ディスカッションを行った。司会は、板井広明（お茶の水女子大学 IGS）が務めた。

　申琪榮 IGS 准教授は、憲法改正に関する議論が、これまでもっぱら国の安全保障や 9 条を中心にしてきたが、憲法改正案は 9 条のみならず、13 条や 24 条のような個人や家族に関する条項も対象になっていると指摘した。『不思議なクニの憲法』は個人の尊厳をした支えとしてきた憲法条文を、人々がどのよう

にとらえて、どのように活かしているのかに焦点を当てた。とりわけ、多様な女性達の声を広く拾い上げている点で特徴を持つと評価した。

松井監督は、まず、韓国のソウル大学でも 2 月に同様の上映会を開催したことに言及し、日韓の若者の政治に向き合う姿勢の“熱さ”の違いについて述べた。韓国では、日本の憲法改正問題について描いた映画であるにも関わらず、多くの若者が非常に熱心に鑑賞し、上映後、活発な議論が繰り広げられたという。一方、日本では、各地で上映会をいくら開催しても、来るのは中高年がほとんどであり、若い世代の関心の薄さが目立つという。

元外交官である孫崎氏は、日本の防衛と憲法という視点から、とくに北朝鮮情勢と憲法 9 条について述べた。現政権である安倍政権は、北朝鮮危機を理由に、憲法 9 条の改正と、そのための国民投票法改正を目指しているが、憲法 9 条を改正したところで、北朝鮮危機が去るわけではない。外交問題が、憲法の改正で解決するわけではないからである、と述べた。

その後、来場者からの発言を求め、ディスカッションが展開された。松井監督から、若い世代の意見を聞きたい、との要望が出され、まず若い女性の来場者が、映画の感想を述べた。映画に描かれていることすべてが、なにもかも、初めて知ることであり、ただただ驚くばかりで、憲法や人権について考えるまでに至らない、非常に混乱した気持ちである、という率直な感想を述べた。また、中国出身だという来場者からは、日本が憲法を改正すると、アジア情勢が不安定になるのではないか、という意見が出された。

中高年の来場者からは、現在の日本の政治情勢に危機感を持っているが、改憲問題について、とくに若い世代に関心を持ってもらうには、どうしたらいいのだろうか、という問いが出された。これに対し、松井監督は、1 人 1 人に“自分ごと”として、改憲問題について考えてもらいたい、というのが、『不思議なクニの憲法』を制作した最初の動機であり、まさに、自分自身で憲法の問題を考えてほしい、その手がかりとして『不思議なクニの憲法』上映会を、自身で企画開催していただくのはどうだろうか、という提言が述べられた。

タイムリーなテーマの上映会であったため、上映後のディスカッションは、白熱したものになった。来場した若い世代の聴衆にとっては、非常に刺激的なセミナーであったと言えるであろう。

IGS セミナー（生殖領域シリーズ 1）

AID 出生者のドナー情報を得る権利

〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕

【日時】2017 年 5 月 29 日（月）15:00〜17:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 室

【報告】木野恵美氏（仮名、AID 出生者）

【ファシリテーター】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】6 名

【趣旨】

近年、提供精子による人工授精（AID）ではドナー不足が深刻な問題となりつつある。そのため、夫の父親や兄弟から提供された精子を使って子どもを持つカップルも出てきている。親族提供についてはその是非が議論の的になっているが、本セミナーでは、この親族提供によって生まれた当事者から、自身の経験を通して、親族提供で起こる問題を提示していただき、その是非を検討する。

【開催報告】

2017 年 5 月 29 日（月）、お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科棟 408 室にて、IGS セミナー：生殖領域シリーズを開催した。この回のセミナーでは、親族からの精子提供で生まれた木野恵美氏（仮名）を招き、木野氏が自分の経験を通して、親族提供についてどのように考え、どのような困難を抱えているかについて述べた。プライバシーにかかわる語りも多いため、木野氏自身の希望により、非公開のセミナーとなった。木野氏の報告は、ジェンダー研究所の特任リサーチフェローである仙波由加里が質問し、それに答える形で進められた。

木野氏（50 代）は、30 代前半に父親の入院・手術をきっかけに、両親と自分の血液型が一致しないことを知り、母親から、親族の提供精子で生まれたことを聞かされた。子どもの頃にも、両親と血液型が一致しないこと（父親は AB で母親は O 型なのに、自分の血液型が O 型であること）を疑問に思い親に聞いたことがあるが、「検査結果が間違っている」と言われ、誤魔化されていたことをあらためて知った。真実を知らされ、たいへんショックを受け、また提供者である親戚の叔父の妻は、夫の精子提供に同意していなかったということも聞かされたので、親戚の集まりなどで、提供者の子ども（木野氏とは異母兄弟）や叔母に会うたびに複雑な気持ちになり、しだいに親戚の集まりにも顔を出せなくなったという。そして両親から事実を隠されてきたことや、ドナーを知りながら、それを隠し続けなければいけないことなどの心理的負担などについて言及した。

こうした自分の経験を踏まえ、木野氏は皆が事前にこの技術で子どもを持つことに了解し、隠し事がなく、皆が覚悟して技術を利用し、生まれて来た子を全員で受け入れる体制がないなら、この技術を利用すべきではないと考える。また木野氏は基本的には AID（非配偶者間の人工授精）には反対する立場を示しているが、自分が出生の事実について知ったことについては、「誤魔化されたまま、もし生きていくとしたら、ひどすぎる感じがする」、「自分はこういう自分だと思って生きているのと全く違う、嘘の自分で生きていくのは人として尊重されていない感じがする」、「どんなに辛くても、苦労したとしても、知ることができたことはすごく良かったと思っている」と、事実を知ったことについては非常に肯定的に受け止めていた。木野氏の大きな支えとなったのは、自分と同じように提供精子で出生した人たちと会い、同じ思いを共有できるようになったことだと言った。

今もなお、提供配偶子で子どもを持ったが、自分の子どもに出生の事実を伝えないという親が少なくないという研究報告もみられる。しかし木野氏の話からもわかるように、親は隠そうとしても、何をきっかけに子は事実を知るかわからない。「都合の悪いところは隠して、世間体や周りに対して普通の家族のように体裁を整えるというのは、家族ではない」という木野氏の言葉を、過去に配偶子提供を受けた親や、これからこの技術を検討しているカップル、そして私たち一般の一人ひとりが重く受け止めなければいけないと感じた。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー
世論調査において「改憲」は何を意味するか

〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト②〕

【日時】2017 年 6 月 14 日（水）17:00〜18:30

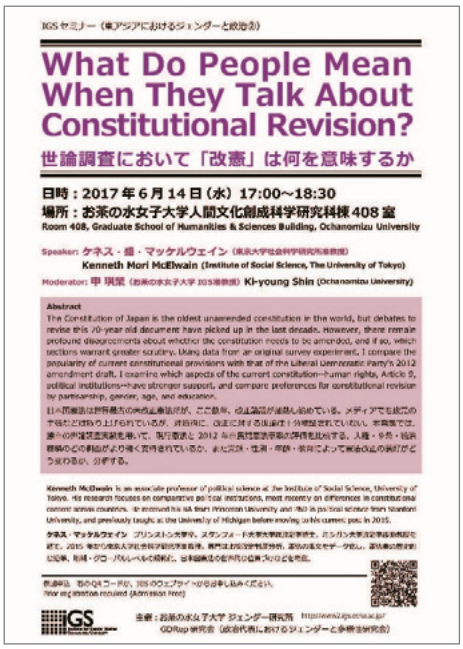
【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 室

【司会】申琪榮（IGS 准教授）

【報告】
ケネス・盛・マッケルウェイン
（東京大学社会科学研究所准教授）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】24 名


IGSセミナー（東アジアにおけるジェンダーと政治）

What Do People Mean When They Talk About Constitutional Revision?

世論調査において「改憲」は何を意味するか

日時：2017年6月14日（水）17:00〜18:30
場所：お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科棟408室
Room 408, Graduate School of Humanities & Sciences Building, Ochanomizu University

Speaker: ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学社会科学研究所准教授）
Kenneth Mori McElwain (Institute of Social Science, The University of Tokyo)

Moderator: 申 琪榮（お茶の水女子大学 IGS准教授） Ki-young Shin (Ochanomizu University)

Abstract
The Constitution of Japan is the oldest unamended constitution in the world, but debates to revise this 70-year old document have picked up in the last decade. However, there remain profound disagreements about whether the constitution needs to be amended, and if so, which sections warrant greater scrutiny. Using data from an original survey experiment, I compare the popularity of current constitutional provisions with that of the Liberal Democratic Party's 2012 amendment draft. I examine which aspects of the current constitution—human rights, Article 9, political institutions—have stronger support, and compare preferences for constitutional revision by partisanship, gender, age, and education.

日本国憲法は世界最古の未改正憲法だが、ここ数年、改正論議が盛ん始めている。メディアでも様々な政党などが取り上げられているが、対照的に、改正に対する世論は十分検証されていない。本実験では、独自のウェブ世論調査実験を用いて、現行憲法と 2012 年の自民党憲法草案の内容を比較する。人権・9条・政治機構のどの部分がより強く支持されているか、また党派・性別・年齢・教育によって賛成改正の度合いがどう異なるか、分析する。

Kenneth McElwain is an associate professor of political science at the Institute of Social Science, University of Tokyo. His research focuses on comparative political institutions, most recently on differences in constitutional content across countries. He received his BA from Princeton University and PhD in political science from Stanford University, and previously taught at the University of Michigan before moving to his current post in 2015.

ケネス・マッケルウェイン プリンストン大学卒、スタンフォード大学大学院政治学博士。ミシガン大学政治学部准教授を経て、2015 年から東京大学社会科学研究所准教授。専門は比較政治学制度分析。最近の論文をサーベイし、憲法内容の国際比較に注目。制度・グロ・パルレベルの相関と、政治組織内の個人の位置づけなどを考慮。

参加申込 右の QR コードか、IGS のウェブサイトからお申し込みください。
No registration required (Admission free)

IGS
主催：お茶の水女子大学 ジェンダー研究所 https://www.ias.ocha.ac.jp/
GDRap 研究会（政治代表に対するジェンダーと参政権研究会）

【趣旨】
日本国憲法の改正論議が加熱し始めているが、改正に対する世論は十分検証されていない。本セミナーでは、独自のウェブ世論調査実験を実施している、ケネス・盛・マッケルウェイン東京大学社会科学研究所准教授を報告者に迎え、実験結果をもとに、世論と憲法改正について議論する。

【開催報告】

『東アジアにおけるジェンダーと政治』研究会は、憲法改正を取り上げるセミナーの第 2 回として、世論調査に詳しいケネス・盛・マッケルウェイン東京大学社会科学研究所准教授をお招きし、「世論調査において「改憲」は何を意味するのか」を主題とする研究会を、2017 年 6 月 14 日に開催した。

日本国憲法は世界最古の未改正憲法であるが、ここ数年、改正論議が加熱し、メディアでも様々な政党の主張などが取り上げられている。しかし、それとは対照的に、改正に対する世論は十分な検証が行われていないと、マッケルウェイン氏は指摘する。

マッケルウェイン氏は、憲法改正を提案する主体が誰なのかが、どれほど世論に影響するのかを、2017 年 6 月に、独自のウェブ世論調査実験を用いて検証した。

実験は、世論調査対象を二つのグループに分けて、一つのグループには 2012 年の自民党改憲案を「自民党改正案」として紹介し、もう一つのグループには、同じ 2012 年の自民党改憲案を「有識者改正案」と紹介した後に、改正の対象になっている個別項目について意見を聞いた。その後、二つのグループの回答を比較検討したのである。

実験の結果、「有識者改正案」と紹介されたグループの方が、改正案への賛成が全体的に 5〜10%程度高くなることが分かった。イシュー別にも違いが見られ、とりわけ、これまでの改正議論に含まれてこ

なかった新しいイシュー――環境権とプライバシー権――については、「有識者改正案」に対する賛成が高いという結果が得られた。他方で、9 条や天皇制といった「伝統的な」イシューについては、「自民党改正案」と紹介されたグループと、「有識者改正案」と紹介されたグループ間に、統計上有意な差は見られなかった。これは、誰が提案者であるかと関係なく、すでにイシュー自体が「保守的」であると捉えられているからであると、マッケルウェイン氏は解釈する。

この実験では、憲法改正に対する一貫した男女差は見られなかった。しかし、女性は、プライバシー権と緊急事態条項について「有識者改正案」を選好する傾向があり、男性は、知る権利と環境権について「有識者改正案」を選好する傾向が見られた。

参加者からは、男女差についての質問や、憲法改正に対するメディアの世論調査の設問による回答の差について、活発な議論が行われた。

記録担当：申琪榮（IGS 准教授）

IGS セミナー
『首相官邸の前で』上映会＆トーク

〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト③〕

【日時】2017 年 6 月 19 日（月）15:00〜18:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】申琪榮（IGS 准教授）

【トーク】
Misao Redwolf（アクティビスト／首都圏反原発連合メンバー）
小熊英二（監督／慶應義塾大学教授）

【特定質問者】板井広明（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】38 名

【趣旨】
「私は、この出来事を記録したいと思った。自分は歴史家であり、社会学者だ。いま自分がやるべきことは何かといえば、これを記録し、後世に残すことだと思った。（中略）なにより、この映画の主役は、映っている人びとすべてだ。その人びとは、性別も世代も、地位も国籍も、出身地も志向もばらばらだ。そうした人びとが、一つの場につどう姿は、稀有のことであると同時に、力強く、美しいと思った。そうした奇跡のような瞬間は、一つの国や社会に、めったに訪れるものではない。私は歴史家だから、そのことを知っている。私がやったこと、やろうとしたことは、そのような瞬間を記録したという、ただそれだけにすぎない。いろいろな見方のできる映画だと思う。見た後で、隣の人と、率直な感想を話しあってほしい。映画に意味を与えるのは観客であり、その集合体としての社会である。そこから、あなたにとって、また社会にとって、新しいことが生まれるはずだ。」（「監督の言葉」より）

【開催報告】
2017 年 6 月 19 日（月）15:00〜18:30 に開かれた『首相官邸の前で』上映会＆トークでは、まず、小熊英二監督によって編集された、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の記憶と、また 311 以降に首相官邸の前で行われたデモの映像からなる映画が上映された。

映画上映ののち、映画にも登場し、中心的に取り上げられていた、反原発運動のデモで重要な役割を演じていた Misao Redwolf 氏（アクティビスト／首都圏反原発連合メンバー）に映画を振り返ってのこと、またその後のこ

とについてトークがあった。首相官邸の前で行なわれたデモは戦後日本において、団体ではない、個人が参加するデモとしては大規模なものとなった経緯や、IT 技術を使いながら、広がりを見せたデモの特徴について、話があった。

映画を監督した小熊氏からは、30 年後、50 年後、100 年後の人に向けて作ったこと、またそういう視点なので、予備知識がなくても観られる映画として、人々の表情といったものを意識して取り入れたことが話された。また公共性空間を占拠し、SNS を使い、団体では個人による集まりが多点的に主導し、3 ヶ月ほどで収束する世界的なデモの潮流と重なるようなデモが日本でも起きて、それを分析する必要があるだろうと考えたことにも言及があった。

特定質問者として板井広明（お茶の水女子大学 IGS）から、それぞれに 1 つずつ質問がされた。グローバル化、不安定化、情報化という世界的なデモの風潮の中で、官邸前のデモの前後でデモというもの、あるいは、日本社会がどのように変容したのかについて、Redwolf 氏に対して質問が投げかけられた。Redwolf 氏からはまったく質的に異なる変化があったとの応答があった。それまでのデモでは数百～2 千人規模がせいぜいで、組織動員をしても 8 千人規模でしかなかったものが、原発事故という出来事の大きさが官邸前のデモでの数万人以上という大規模なものに変化させたのだと。

また小熊氏に対しては、歴史を記録するという行為について質問があり、意識形態に適合しないものを意識しておくことを中心に、歴史に残っていないもの、記録されないものとしては、固定観念に当てはまらないものが残りにくいという指摘があった（たとえば、2011 年の計画停電の映像がほとんどないこと）。良心的な記者は被災地に行き、東京での抗議活動の取材がなかったのは、日本では個人が集まる大規模なデモが起きるわけがないというステレオタイプがあったためで、そういう意味では、固定観念から自由になり、記録を残すことが重要であり、そのためには、ほかの国の事例や、歴史の事例を知ることが必要ではないかとのことだった。

その後の質疑では、インタビューで取り上げた人物に関する事柄や映画の狙い、3.11 という出来事に対して言葉をどう紡いでいくのかといったこと、さらには記述する概念枠組みについて活発な議論が行なわれた。

日本社会で団体の動員ではなく、個人が SNS を通じて集まり、自然発生的に生じたデモとして特筆すべきものだったことを、同時代的、歴史的に、どのように位置付けるべきなのか、有意義な議論が行なわれたセミナーとなった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー（特別招聘教授プロジェクト）

The Size of History

Small Worlds, Big Worlds, and the People Caught in Between

（歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々）

【日時】2017 年 7 月 18 日（火）16:40〜18:10

【会場】本館 135 号室

【報告者】

ラウラ・ネンツィ（IGS 特別招聘教授／テネシー大学教授）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語

【参加者数】16 名

【趣旨】

歴史に適切なサイズというものはあるのだろうか？歴史的出来事、歴史的人物として記録されるには、どのくらい大きな事や人でなくてはならないのだろう？歴史的な変化をもたらしたとは見なされていない個人の小さな世界にも、目を向ける必要はあるのだろうか？本セミナーでは、「大きな」歴史と「小さな」歴史—グローバル・ヒストリーとマイクロ・ヒストリー—を巡る、史料編纂や歴史研究方法論の議論を取り上げる。そして、教師、占い師、詩人かつ政治運動家であり、討幕運動での失敗経験を持つ、水戸藩出身の黒澤止幾子（1806〜1890）を例に、一般にはその存在を知られていない人物を、歴史の記録に含めていくことについて論証する。小さな歴史と大きな歴史の間に存在する人々に目を向けることは、個々の歴史的エージェンシーに対する理解を深め、周縁部において重要な役割を果たそうとした人々の創造性に、新たな光を当てることなのだ。

【開催報告】

ネンツィ氏の研究分野は徳川時代の社会文化史で、特にジェンダーに関心を持っている。講義は、「歴史に『適切なサイズ』というものはあるのか？」という設問への答えを探る形で進められ、著書『The Chaos and Cosmos of Kurosawa Tokiko（黒澤止幾子の混沌と秩序）』を題材に、ネンツィ教授が取り組んでいるマイクロ・ヒストリーの研究手法が解説された。

ネンツィ氏の書籍の主人公である黒澤止幾子（1806〜1890 年）は、幕末から明治という大きな社会変化の時代を生きた女性である。水戸藩の錫高野（すずごや）村（現在の茨城県城里町）に生まれ、そこで生涯のほとんどを過ごした。教師、歌人、占い師、政治運動家という多様な顔を持つが、一般的な歴史の教科書に名前が記されるような存在ではない。「マイクロ・ヒストリー」は、そのような小さな存在に光を当てる研究手法である。

一般的な歴史記述が、著名人に焦点を当てたり、ある特定の時代の期間を取り上げたり、都市部を取り上げることが多いのに対し、マイクロ・ヒストリーは、特に重要とはみなされず知名度もない人々に目を向け、比較的短い期間に焦点を絞り、地方都市や小さな町村での出来事を題材とすることが多い。講義では、この対比が、パノラマとクローズアップ、樹木と葉、蛙とその表皮細胞、広大な緑地とテントウムシといった比喩で説明された。小さなスケールの事柄を対象とするマイクロ・ヒストリー研究は、重要性を見出しにくい人物や事柄を取り上げるがゆえに、その研究の重要性の根拠を示すことがより必要だと強調された。

マイクロ・ヒストリーとは逆の、より大きなスケールの歴史研究についても、アメリカの歴史学の変遷をたどる形で解説があった。18 世紀初めから 19 世紀初めにかけては、「西洋文明史」が重要視された。大量の移民流入と第一次世界大戦という社会的混乱を背景に、アメリカである種のアイデンティティ・クライシスが発生した。その結果、「西洋」を定義することが求められ、歴史教育がその役を担った。ここでは、西洋が最先端を行く直線的な文明の発展モデルにより、歴史が語られた。1970 年代に入るころには、市民運動の影響を受けて、「ワールド・ヒストリー」という概念が台頭した。世界には多様な国があるという認識に基づき、異なる文化に優劣をつけないアプローチが取られた。直線的な発展という前時代の考え方も否定されたが、国境という地域区分は残されていた。1990 年代に入ると、「グローバル・ヒストリー」という視点が用いられるようになり、国境を越えたグローバルな移動や、例えば「ユーラシア」のような、既存の地政学的区分を超えた着眼点での歴史研究がされるようになってきた。さらに大きなスケールで、ビッグバンを起点に宇宙規模の歴史について考える、「ビッグ・ヒストリー」に取り組む動きもあるということである。

様々な歴史のサイズが例示されたところで、冒頭の設問に戻り、どのサイズが正しいのか？という問いかけがなされた。ネンツィ氏が述べた答えは、どれが正しいかを決める必要も、どれかに固執する必要もない、というものである。異なる歴史のサイズを用いることは、視点を変えることである。マイクロ・ヒストリーは、ただ「小さい」ということではない。マイクロ・ヒストリーの視点は、小さな鍵穴から、その向こうに広がる景色を見るようなものでもある。各時代に生きた無名な人々の小さな行いを、その背景にあるより大きなサイズの歴史的な流れに関連付けることで、私たちは、その時代時代の人々についての知識を増やし、歴史理解をより深めることが出来るのだ。

歴史研究の方法論が主題のセミナーであったが、会場には、他の分野を専門とする聴衆も多かった。視点を変えて事象を見るということは、歴史学の分野に限らず説かれていることと思われるが、改めて歴史研究の方法論としてまとめられた講義を通じて、その重要性を再確認した参加者もあったようである。講義の要所で、マイクロ・ヒストリーがジェンダー視点の研究手法として有効であることも示唆され、ジェンダー研究の方法論理解の面でも、意義のある講義であった。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー
リベラルな国際秩序とアメリカ

〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト④〕

【日時】2017 年 7 月 24 日（月）18:00～20:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【報告】三牧聖子（高崎経済大学）
「リベラルな国際秩序とアメリカ」

【ラウンドテーブル】
「リベラルな国際秩序の可能性」
五野井郁夫（高千穂大学）
申琪榮（IGS 准教授)
中山智香子（東京外国語大学）
前田幸男（創価大学）
三牧聖子（高崎経済大学）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】29 名

【趣旨】
『戦争違法化運動の時代』（名古屋大学出版会、2014 年）の著者の報告を中心に、国際関係論や政治学の専門家が、リベラルな国際秩序の来歴を徹底的にクリティカルに洗い出しつつ、その批判的な捉え返しを通じて、リベラルな国際秩序の可能性を展望する。

【開催報告】
2017 年 7 月 24 日、IGS セミナー「リベラルな国際秩序とアメリカ」が開催された。『戦争違法化運動の時代』（名古屋大学出版会、2014 年）の著者である三牧聖子氏（高崎経済大学）をお招きして報告してもらい、その後のラウンドテーブル「リベラルな国際秩序の可能性」では、板井広明（お茶の水女子大学 IGS）が司会をつとめ、報告者の三牧氏、五野井郁夫氏（高千穂大学)、申 琪榮氏（お茶の水女子大学 IGS)、中山智香子氏（東京外国語大学)、前田幸男氏（創価大学）で、議論を行なった。

まず三牧氏から、セミナータイトルと同じ「リベラルな国際秩序とアメリカ」と題した報告が、主に 4 つの論点から行なわれた。第 1 は「リベラルな国際秩序の盟主を降りるアメリカ？」として、従来のアメリカ外交とは異なるかじ取りをしつつあるトランプの台頭を促した「諸力」について、トランプ支持層としての「忘れられた人々」（政治や社会のサポートを必要としている弱者と、その弱者を支える「負担」に不満を募らせる勤勉な中間層）やアメリカ人民の希望としてのトランプという視座から「アメリカ第一主義」の外交政策の現状分析が行なわれた。

第 2 に「ポスト・アメリカ時代の世界秩序：リベラルな国際秩序に未来はあるか？」として、(1) 不安定な「G ゼロ時代」(イアン・ブレマー)、(2) ポスト覇権―「(多極 multipolar 世界ではなく) 多重 (multiplex) 世界」(アミタフ・アチャリア)、(3) 第二次世界大戦後 70 年を特徴付けてきたリベラルな国際秩序の存続の模索という視点から、戦後のリベラルな国際主義の内実を批判的に問いなおすことが重要だと指摘された。

第 3 は「そもそもアメリカはリベラルな国際秩序の盟主であったのか？：批判的考察」として、従来のアメリカ外交におけるダブルスタンダードとしての「人権外交」、すなわち国内における黒人への差別の存在や、戦略的価値が高い地域などへの人権外交の緩和など、問題を抱え続けてきたことが挙げられた。

第 4 は「『ポスト・アメリカ』時代のアメリカの新たなアイデンティティ：オバマ外交を再考する」として、一方でのトランプ外交との連続性 (「世界の警察」の拒絶やドローンの多用による「汚い戦争」)、他方でのトランプ外交との断絶 (アメリカ例外主義の克服と、多文明との共存姿勢) という 2 類型を挙げた上で、「『世界のアメリカ化』から『アメリカの世界化』へ：オバマの挑戦と挫折」という点で、オバマ外交がもつ国際主義的な模索への批判的評価がなされた。

ラウンドテーブルでは、前田氏が口火を切り、「リベラルな国際秩序の再興に必要なこと」として、民主主義や資本主義との関連を指摘しつつ、オバマの評価については、非戦の選択肢がないことを指摘して問題視した。また米国内の宗教の状況 (とりわけ福音主義の問題) や、公民権運動の指導者など、エリートに留まらずより広範な人々を視野に収めるべきこと、グローバルな民主主義論の観点を考慮することなどが指摘された。

五野井氏は、20 世紀のアメリカにおけるデモクラシーの観点から、アメリカのプラグマティズムの特徴として、思想ではなく行為が先にあり (とにかくやってみる／一歩進めよう)、「～系市民」としてあるような多種多様な人々を歓迎したと述べた。その行為を通して何かが生まれてくることに期待するという側面こそが、当時のアメリカ社会の特徴ではないかと指摘した。その上で、被抑圧者としての黒人であることと国民としてのアメリカ人であることが二律背反であったアメリカ社会で、それらを乗り越えて、多様な人々をそのまま受け入れるような公民権運動やオバマ大統領誕生のインパクトは大きいのではないかという。

中山氏からは、トランプを支持する勤勉な中間層は、オバマ時代において、どのような政治的姿勢をとっていたのか、オバマ的なものへの期待がどういうものであったかという質問が出された。そして、20 世紀に入って、平和が現代的な意味で問題化された時というのは、リベラリズムが行き詰まった時であり、その際に平和を焦点化したのがエリートであったとするなら、ファシズムなどに席巻され、凋落したリベラリズムに民衆が不在であったのは、この故ではないかという指摘があった。

申氏からは、リベラルな秩序そのものは平和主義や非暴力主義を意味しないのであり、その点で、不安定な G ゼロ時代、ポスト覇権―多重世界、リベラルな国際秩序の存続の 3 点についで、なにゆえ平和主義が欠落しているのかという質問が出された。ジェンダー視点としては、リベラルな国際秩序において安全保障

が国際的なイシューを独占し、かつ男性視点からの問いの立て方が一般化された結果、非暴力主義や平和主義が貶められたのではないかと疑問が出された。

安全保障のジェンダー化は、いわば国防など軍事にまつわる武器調達や外交関係などが、日常的な安全を脅かし、そのことへの異議申し立てに結実するのではないかという。たとえば日米開戦決議で賛成 388 に対して唯一反対したジャネット・ランキンのように、戦争は嫌だという平和主義者が外交政策に関わったり、また日本国憲法第 24 条の家族生活における個人の尊厳と両性の平等に関する草案を書いたベアテ・シロタ・ゴードンなど、女性たちの関与による平和主義の実現という事柄が指摘され、多様な立場の人々が意思決定に参加することは、男性視点で進められてきた安全保障論を望ましい形に変容させるのではないかと指摘があった。

コメントの後は、以上出てきたさまざまな問題に対して三牧氏によるリプライや補足などが行なわれ、リベラルな国際秩序なるものが今後の世界において理念として維持されるものなのかといったことをめぐって、さらには日本の側から国際秩序に対して発信すべきことは何なのかといったことまで、活発な議論が行なわれた。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー
「合理的配慮」をめぐって

【日時】2017 年 9 月 26 日（火）18:00～20:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【報告】飯野由里子（東京大学）
星加良司（東京大学）

【コメンテーター】根村直美（日本大学）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】36 名

【趣旨】
2016 年 4 月 1 日から障害者差別解消法と改正障害者雇用促進法が施行され、障碍者に対する差別の禁止と合理的配慮が義務づけられることになった。しかしいかなる範囲で、またどこまでが合理的配慮なのか、障碍の社会モデルにおいて合理的配慮は十全な概念なのか、またその道徳的正当化はいかになされるのかなど問いは尽きない。本セミナーでは、川島・飯野・西倉・星加『合理的配慮～対話を開く　対話が拓く』（有斐閣、2016 年）の著者お二人をお招きして、社会学、ジェンダー研究、セクシュアリティ研究の側面から、合理的配慮の可能性と限界、またそれが開く（拓く）対話の可能性を明らかにしたい。

【開催報告】
2017 年 9 月 26 日、IGS セミナー「「合理的配慮」をめぐって」を開催した。報告者は、川島・飯野・西倉・星加『合理的配慮～対話を開く　対話が拓く』（有斐閣、2016 年）の著者のうち、星加良司氏（東京大学）と飯野由里子氏（東京大学）で、コメンテーターに根村直美氏（日本大学）、司会を板井広明（お茶の水女子大学 IGS）がつとめた。

まず星加氏が「個々の場面における障害者個人のニーズに応じて、過重負担を伴わない範囲で、社会的障壁を除去すること（公的機関は法的義務、民間は努力義務（ただし雇用においては法的義務））」という合理的配慮に関する誤解や混乱を回避し、学際的なアプローチを訴えかけるための概念的整理があった。

その上で、残される問題は 2 つあり、第 1 に「最低限のアクセス保障に限界付けられる危険性」として、「「機会の確保」や「質の維持」の水準設定によって、合理的配慮の方法選択が左右される」ことである。第 2 に、「本質的な能力」の保守的・排除的な運用の危険性は、「（健常者中心の）社会において有用な能力」への偏りに依拠することが起こり得ることである。「本質」の拡大解釈が合理的配慮

の余地を狭めてしまうことであり、たとえば、コミュニケーション能力などが要求される中、発達障害などの人々が阻碍され、低い評価を受けることで、配慮以前の問題として片付けられてしまうことが起こりうる。

その点で、状況改善のための「配慮」にはどんなものがありうるか。対話を重ねることで、配慮がより実効化するのではないかという指摘があった。

また合理的配慮によって、たとえば企業はコストを負担することで利益を損ねてしまうのではないかと懸念される点については、狭い視点でのコスト－ベネフィット分析を拡張する必要があるのではないかという。合理的配慮による障碍者雇用が職場環境の多様性向上による新たな発想やイノベーションや、潜在的な労働力の求職行動を促進し、社会保障費抑制に伴う企業負担の低減と市場の活性化などのベネフィットがありうると示唆された。

飯野氏は「多様性を踏まえた合理的配慮の提供に向けて」と題して、合理的配慮とポジティブ・アクション（バリアフリー化や割当性）との違いの説明があり、また合理的な配慮が多様な差異ある人々を適切にすくいとれるのかという問題点が挙げられた。たとえば法整備によって性別に応じた合理的配慮の提供が望ましいという点は支持されたが、トランスジェンダーの障碍者のニーズが適切に配慮されるかどうかは曖昧なままである。

また法そのものが前提する価値としての異性愛規範などにより、非異性愛的なあり方が軽視されるとすれば、それらに対する差別の働きを緩めて行く必要が指摘され、その上で、「合理的配慮を「共生の技法」と捉え、現代社会におけるマイノリティ問題の新たな処方箋として普遍化していくことは可能か？」として、「宗教や宗教的信仰に基づくニーズ」、「妊娠中の女性（労働者）」、「性的マイノリティ」について、その問題の所在が挙げられた。

たとえば、学校における性的マイノリティへの配慮として、「自認する性別の制服・衣服や、体操着の着用を認める。標準より長い髪型を一定の範囲で認める。保健室・多目的トイレ等の利用を認める。職員トイレ・多目的トイレの利用を認める。校内文書（通知表を含む）を児童生徒が希望する呼称で記す。自認する性別として名簿上扱う。体育又は保健体育において別メニューを設定する。上半身が隠れる水着の着用を認める。（水泳の授業を）補習として別日に実施、又はレポート課題で代替する。（運動部については）自認する性別に係る活動への参加を認める。（修学旅行等では）一人部屋の使用を認める。入浴時間をずらす」などが挙げられた。

二名の報告の後、根村氏より、哲学・倫理学の立場からコメントがあった。

星加氏へは、「障害者への「合理的配慮」は、完全に各人の自己利益へと還元することはできないかもしれないが、少なくとも自己利益への配慮を出発点としうる（≒「情けは人のためならず」）という形で議論を展開したほうが、「かわいそうな人たちを助ける」といった、いわゆる「上から目線」ではなくアプローチできるのではないか」という指摘の上で、３点にわたり、質問があった。

「障害者に関する「合理的配慮」の提供のための「第三者による負担」を考えるにあたって、「自己利益を超える規範的正当化」の必要性を感じられた背景は？」、「今回の障害者をめぐる法制の改革に際して、当事者から、「障害あるアメリカ人法」の制定時のような声があがるようなことはなかったのか？」、「現在の＜生産第一主義的な＞教育・雇用の場に入ることが「できない」状態の人たちにとっての「差別解消」とはどのような状態なのか？」である。

星加氏からは、自己利益である程度は説明ができるし、保険の原理もまさにそういう側面があるが、異質な他者と出会うためには、自己利益のほかに公共財に関する議論も参考にすべきであろうこ

と、また合理的配慮という法的義務だけでは、ほんの一部のことしか救えないので、対話、他者のニーズを聴くという姿勢が重要であり、それを共有して、お互いでリーズナブルな形で解決できるか、いわば適用範囲が対話からひろがっていくという見通しをもちたいとのことだった。

飯野氏へは、LGBT への行政の取り組みという動きが障害者をめぐる法整備にあまり影響を与えなかったのはなぜなのか？という質問があり、第 1 に、差別禁止部会の議事録などでは、セクシュアリティの視点が欠如し、ジェンダーの視点、障碍女性差別を入れることが優先されたこと、またセクシュアリティのニーズが、法律を通して解決するものとして認識されていない背景があるのではないかとリプライがあった。

さらに「現在の＜生産第一主義的な＞教育・雇用の場に入ることが「できない」状態の人たちにとっての「差別解消」とはどのような状態なのか？」というコメントには、合理的配慮は万能ではなく、ごくごく一部の問題しか解決できないが、差別禁止アプローチ以外の方法が模索されていく必要性があるだろうこと、また合理的配慮は普遍的概念なので、障碍者以外にも適用可能であり、イギリスの平等法のような、一括した差別禁止法が望ましいという点のリプライがあった。

また、さまざまな配慮がされることで、わかりやすいと対話が生まれず、逆にわかりにくいことで、対話が生まれるというありようも考慮に入れる必要があるという飯野氏のリプライは興味深いものだった。

合理的配慮は従来の異なった者を平等に処遇するというものと、異なったものを異なった形で処遇するというものとの差異を明確にして、人々の選択肢、アマルティア・センの概念で言えば、潜在能力をいかに発揮できる社会になるのかという点に関して、その第 1 歩になると考えて良いと思われる。

その後の議論においても、合理的配慮をめぐる現状や規範について活発な議論が行なわれた。まだまだ適切な取り扱いがなされているとは言えない「合理的配慮」の問題について、基本的な事項をおさえ、よりよき実現に向けて考えを深めるよい機会となった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー

日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー

〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト⑤〕

【日時】2017 年 9 月 28 日（木）18:00～20:30

【会場】本館 135 室

【司会】申 琪榮（IGS 准教授)

【報告】

建林正彦（京都大学）

「議員調査から見た女性議員の態度と行動」

濱本真輔（大阪大学）

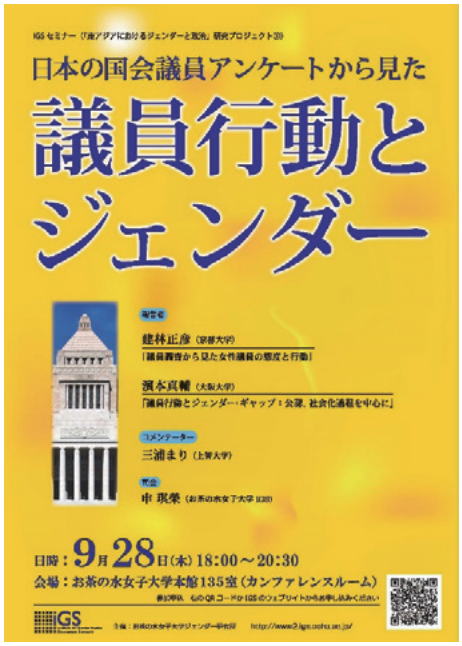
「議員行動とジェンダー・ギャップ：公認、社会化過程を中心に」

【コメンテーター】

三浦まり（上智大学）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】39 名



【趣旨】

日本の国会議員を対象としたアンケート調査は、2000 年代以降少なからず増えてきた。国会議員アンケート調査は、議員行動を理解するために有効な資料であるが、これまでアンケート調査を分析して議員行動のジェンダー格差に注目した研究は少ない。今回は、GDRep（政治代表におけるジェンダーと多様性研究会）と、科学研究費「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」との共催で、議員行動や政党政治の研究がご専門の建林正彦京都大学教授と濱本真輔大阪大学准教授をお招きし、議員アンケート調査結果から見えてきた日本の男女議員の違いや、その違いが政党政治にどのような意味を持つのかについて考えるセミナーを開催した。

【開催報告】

司会の申琪榮氏の趣旨説明に続き、第 1 報告者の建林正彦氏が「議員調査から見た女性議員の態度と行動」と題し、衆議院議員を対象とした早稲田／読売議員調査（2009 年 11 月）と全国都道府県議会議員調査（2010 年 2 月～3 月）の分析に基づく報告を行った。

建林氏によると、日本の議会では女性議員が少ないため性別の差を量るに足る十分なサンプル数がなく、加えて、男女差を説明する理論も乏しいため、分析に当たり、統計上有意な差を見い出しにくい、という困難な点があるという。そこで、建林氏は、上記の二つの調査において、同一の設問がなされていることに着眼し、二つの調査結果を合算して分析することによって十分な数の男女議員サンプルを確保した。総計 1309 名（うち男性議員 1192 名、女性議員 117 名）の回答を得たのである。

これまでの事例研究では、女性議員は超党派的な政策関心を共有しており、それが立法活動につながったとされている。しかし、党派、当選回数、選挙区の特性など他の属性を考慮すると、どうなの

か。建林氏は、憲法改正、公共事業や福祉事業への予算配分比率、輸入自由化、小さい政府か大きな政府か、夫婦別姓の導入、外国人地方参政権の導入の 6 項目についての回答を分析した。その結果、所属政党をコントロールした場合でも、殆どのイシューについて性差が見られた。特に夫婦別姓の導入と外国人参政権の導入については、女性議員の賛成傾向が明らかだが、国会議員に比べ都道府県議員には、反対の傾向が強い。しかし建林氏によれば、政策指向に性差はあるものの、それは所属政党の政策指向と同じ方向であり、党派対立の方が性差より影響が大きいと結論付けた。

次に、濱本真輔氏が「議員行動とジェンダー・キャップ：公認、社会化過程を中心に」というタイトルで、女性議員は男性議員と比べてどのような政策的な違いを持ち、政策形成過程にどれほどの影響力を持つのかについて報告した。女性議員が、女性市民が望むような政策的帰結に至っているのかを分析したものである。分析のデータは、京都大学・読売新聞共同議員調査（2016 年）を用いた。公認過程において重要視された点と積極的に参加している政策関連部会における活動を分析した結果、１）選挙・日常活動においてジェンダー・キャップがあるとは言えない、２）選挙制度改革、公募制の導入を経て、地域代表の側面は低下しており、性別の重要度についてはジェンダー・キャップがある、３）政策活動については党派を踏まえた上でもジェンダー・キャップがある、４）女性議員には、支持者・支持団体・事後調整指向のパターンがやや多い傾向が見られたと報告した。

これらの報告をうけて、コメンテーターの三浦まり氏は、女性議員といっても世代や政党別に違いがある点、特に同じ女性議員であっても野田聖子議員、蓮舫議員、小宮山洋子元議員の違いはとても大きいと指摘した。また、どのような質問をするかによって男女議員の違いが明確になる場合と、それほど差が見いだせない場合があるとも指摘した。また、代表性の議論についても、記述的な代表性議論のみならずより踏み込んだ議論が必要であるとした。

記録担当：申琪榮（IGS 准教授）

IGS セミナー（生殖領域シリーズ 2）

中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療

エジプトとイランを例に

〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕

【日時】2017 年 10 月 11 日（水）18:30〜20:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 室

【司会】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【報告】

細谷幸子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フェロー）
「イランにおける生殖補助医療をめぐる議論と実践」

鳥山純子（日本学術振興会特別研究員、桜美林大学特別研究員）
「生殖補助医療を求める女性たち：性、生殖、医療の交差点から見た現代カイロ」

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】20 名

【趣旨】

中東諸国でも、現在 22 か国で生殖医療を受けることができ、生殖補助技術の利用が広く支持されている。それは、イスラーム世界が子を産み育てることを宗教的な義務としているため、不妊が非常に深刻な問題ととらえられていることと関係している。そこで、イスラーム圏でフィールドワークを展開している研究者 2 人を招き、イスラーム諸国の不妊治療の現状や、不妊が女性たちに及ぼす影響を学ぶために、本セミナーを開催した。

【開催報告】

本セミナーでは、中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療をテーマに「科学研究費Ａイスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合研究」のプロジェクトメンバーである、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の細谷幸子氏と、日本学術振興会特別研究員の鳥山純子氏の二人に、それぞれイラン・イスラーム共和国（イラン）とエジプトの事例について報告してもらった。中東イスラーム諸国でも、不妊は男女を問わず深刻な問題であり、不妊治療は不妊カップルの希望の医療として、急速に普及してきている。イスラームはスンナ派とシーア派の二つに大きく分けることができるが、スンナ派ムスリムが多数を占める国では、文化的、宗教的理由から、提供精子・提供卵子・胚提供・代理出産など第三者のかかわる生殖医療を禁止している。一方、シーア派は、生殖医療に寛容の傾向がある。そこで、シーアを国教とするイランの事例について細谷氏にご報告いただき、スンナを国教とするエジプトの事例について鳥山氏にご報告いただいた。

シーア派が多数を占めるイランでは、2003 年に成立した「不妊夫婦に対する胚提供の方法に関する法」を軸に、第三者がかかわる生殖医療を合法化する方針がとられてきた。イランは 2011 年に合計特殊出生率が 1.6 で、2012 年からの多産を奨励する政策のもと、生殖医療も推進され、2016 年からは生殖補助医療を国立病院で受けた場合、85%も公的負担されている。また、イランでは結婚し、子を産み育てることが宗教的な義務である。Kazen らの報告ではイランの 2 割強の既婚女性が一人目不妊の経験があると推測され、不妊の場合、女性は非難を受けやすい。重婚が認められているイランでは、子どもができなければ、妻は夫が別の女性と結婚するかもしれないことを心配し、不妊を理由に離婚されることもある。

第三者から提供された精子・卵子の利用については、スンナ派では姦通罪に当たるとしているが、シーア派のイスラーム法学者（アーヤトッラー）の最高指導者、ハーメネイー師は、これを合法化した。ハーメネイー師のファトアー（教令）によれば、精子や卵子の提供は、性交渉という身体的な行為が介在せず、（男女間に不法の）接触と視線がなければ姦通にはならないと解釈しているからである。しかし、第三者からの提供に抵抗を持つカップルは、提供卵子を使う場合、男性には重婚が認められているので、夫が卵子ドナーと性交渉を伴わない一時婚契約を結び、卵子提供を受ける場合もある。精子提供については、さらに手続きは複雑で、一度夫婦は離婚し、3 か月の待婚期間を経て、妻が精子提供者と性交渉のない一時婚契約を交わし、提供された精子と女性の卵子で胚を作って、一時婚を解消して、待婚期間を経て元の夫と再婚する。しかし受精卵の授受については、養子と同様にみなされるため、複雑な手続きはなく、提供精子や提供卵子よりも受け入れやすいと考える者もいる。

このように、イランでは第三者から提供された精子・卵子の使用については容認されているが、子の出生後もドナーの匿名性が貫かれる。いずれにしても、イランではイスラーム法の概念を使って議論がなされているが、現代的な状況にあうファトアーを引き出す努力なされている点が興味深い。

スンナが多勢を占めるエジプトも、子どもを持つことを重視する社会であり、2017 年 7 月現在、世界 15 位の人口を有し、合計特殊出生率も 3.33 である。また若年結婚が多く、20 代既婚女性の 94.1%に出産経験があり、子どもの有無によって女性の価値が変わる社会といえる。そのため、近年、エジプト都市部では、将来的な妊娠・出産を意識して、未婚の女性が産婦人科に通院することが流行しているという。未婚女性は産婦人科で検査を受けるのみならず、卵管の通りをよくするために、妊娠準備として卵管の通気・通水検査を受ける女性も少なくない。当然、エジプトでも不妊は深刻な問題であり、子どもができない場合には、子を授かるためのさまざまな方法が実践される。その中には夫を性交に誘うテクニックから、妊娠しやすい食事や精力増強のための食べ物やサプリメントの情報入手、そして医療機関での相談や投薬相談など（特に薬局がその役割の多くを担っている）、さまざまな方法がある。また、エジプトでは「ムシャハラ」（目には見えないつきもの）が付くと、不妊になると信じられている。不妊の女性と接触したり、妬みを持つ女に接触した場合に、ムシャハラがつき、能力の劣っている女性がムシャハラに憑りつかれやすいと信じられているため、ムシャハラを避けるために、不妊女性は忌み嫌われる傾向がある。

エジプトでも生殖医療は重要な役目を果たしているが、第三者のかかわる生殖医療は実施されていない。しかしそれはスンナ派の最高指導者アズハルが出しているファトワーで禁止されているからというよりも、産婦人科学会によるガイドラインで禁止しているために実施されないという考え方が有力である。また、近年、エジプトでは出産・育児を商品化する傾向があり、不妊治療でお金をかけて授かった子のほうが価値があるという考え方が広まっている。そして、その子を私立の学校に入れて、学力の優れた子に育てることで、母親の価値がさらに増すと考えられている。このような社会の中で、女性のステータスを維持するために、不妊治療が重要な役割を果たしている。

日本でイスラーム諸国の生殖医療の状況について知る機会は多くなく、子を持つことを当然とするイスラーム社会であっても、スンナ派とシーア派によって、生殖医療の受け入れ方に違いがみられる点は面白い。また、日本や欧米諸国よりも、子どもができないことが特に女性の価値をも左右する文化ではあるが、もし男性不妊の場合には、どのような対応がとられるのかが気になった。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー
ヨーロッパにおける家庭科教育の現状

【日時】2017 年 12 月 2 日（土）15:00〜17:00

【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 室

【司会】佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

【ゲストスピーカー】
表真美（京都女子大学教授）

【コメンテーター】
牧野カツコ（宇都宮共和大学特任教授）

【主催】ジェンダー研究所、「家族とキャリアを考える会」

【参加者数】17 名

【趣旨】
ヨーロッパでは、日本同様、教育を取り巻く社会状況の大きな変化に伴い、格差是正や学力・国際競争力の向上をめざした教育改革が行われてきた。その中で、アイルランド、英国、フィンランド、ドイツなどの国々においては、中等教育の必修教科として「家庭科」が設置されている。ヨーロッパにおける家庭科教育の、国（州）の教育制度における位置づけや授業の実際について、昨年から今年にかけて現地調査を行った結果を報告する。

【開催報告】
本セミナーでは、最初に、ヨーロッパ各国で家庭科教育の現地調査を実施している表真美氏（京都女子大学教授）が、自身が撮影した豊富な写真や資料をスライドで紹介しながら、各国の家庭科教育の現状を報告した。

アメリカをはじめとする多くの国が、家庭科（Home Economics）の名称を、「Family Science」などに変える中、アイルランド共和国では、「Home Economics」の名称を維持し、国の統一カリキュラムとしている。中等教育の最終学年で実施される国内統一試験でも、家庭科は試験教科に含まれ、家庭科教育は盛んである。表氏のスライドからは、実習の授業に真剣に取り組む生徒と教員の姿がうかがえた。

英国・北アイルランドでも、家庭科は、7〜9 年生の男女ともに必修科目として教えられている。中等教育の修了資格試験の教科として、家庭科は、筆記試験並びに実技試験が課されている。職業教育のための選択科目とし

て採用している学校もある。表氏のスライドからは、アイルランド共和国と同様に、生徒たちが真剣に実習している姿が伝わってきた。

ドイツでは、1990 年代までは多くの州で、「手芸」「家庭科」「被服製作」という教科が設置されていたが、男女別の教育を改める過程で、「手芸」が廃止され、「消費者教育」などに名称変更されている。現在は僅かな州でのみ、「家庭科」あるいは「被服製作」が教科として位置づけられている。

フィンランドでは、家庭科は、7 年生は必修課程、8・9 年生では選択科目として位置付けられている。初等教育、中等教育ともに、食教育を中心に組み立てられているのが特徴である。先生へのインタビューの中で、家庭科を教える理由として、「年齢の低い子どもも家事や食生活に興味を持っており、この興味が家事への参加を促し、年齢が上がっても家事に熱心になることにつながる」という話があった。ここから、家庭科教育の意義に改めて気づかされた。

表氏の報告を受けて、牧野カツコ氏（宇都宮共和大学特任教授）が、諸外国の家政学と家庭科教育の歴史と現状を概観した。アメリカではすでに家政学という名称がなくなり、学校教育における家庭科教育は多様化しているため、家庭科教育が現在どう位置づけられるかを見定めるのは非常に難しいが、家庭科教育が大事にされれば国が変わるのではないか、との考えが述べられた。アメリカをはじめ、家庭科教育が消えていく流れがある中で、逆に日本では家庭科を共学で学ぶことになった。共学で家庭科を学ぶことが「育メン」を増やすなどのエビデンスが出るのはこれからだろう。日本が家庭科教育を必修教科としたことが、子育てをはじめ、社会にどういう影響を及ぼしていくかは、世界的に注目されている。

質疑応答では、家庭科教育に関わる方を始め、たくさんの方々から質問や意見が出て、家庭科教育の可能性と重要性を改めて認識したセミナーであった。

記録担当：佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー
日本における男らしさの表象

【日時】2017 年 12 月 18 日（月）15:00～17:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【講師】
渡辺浩（東京大学名誉教授）
「どんな「男」になるべきか：徳川・明治日本の「男性」理想像」

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】46 名

【趣旨】
人には人としての道があり、男女にもそれぞれの役割があるのだ、といった性別役割分業の考えはいまだ根強い。しかしそこで主張されている男らしさや女らしさの内容は時代とともに、また論者によっても大きく異なる。日本において男らしさとは、これまでどのように表象されてきたのか。本セミナーでは、日本政治思想史の専門家による講義を基に、徳川時代から明治にかけての「男らしさ」について考えたい。

【開催報告】
2017 年 12 月 18 日、日本政治思想史が専門の渡辺浩氏（東京大学名誉教授）をお招きして、徳川時代から明治にかけての「男らしさ」について考えるセミナー「日本における男らしさの表象」を開催した。

当日の報告は「どんな「男」になるべきか：徳川・明治日本の「男性」理想像」と題して行われた。まず徳川体制下における「男」をめぐる問題がとりあげられ、男道に象徴される男同士の関係を重視する態度は、体制のあり方と当時の性に関する秩序を規定していたとされる。井原西鶴『男色大鑑』や山本常朝『葉隠』などのテクスト解釈から、「衆道」や「兄弟の契り」「念友」という言葉に象徴される男色が世に蔓延る女色に対して価値あるものとされていた。

こうした理想像は、吉原での武士への低評価や武士の妻になることへの嫌悪へとつながり、粋や物のあはれを理解しうる新たな男性理想像が生まれ出てくる。この理想像の変化に武士による体制維持の衰弱が看て取れるというのは興味深い指摘である。

もちろん武士の方でも、君子や義士といったあるべき徳目を具現化しようと、その地位の挽回を目指そうとするが、新撰組のように、武士ではないものに武士的なるもの（とりわけ剣術の巧みさ）を奪還され、いよいよその地位は凋落した。

そして迎えたのが維新革命であり、そこで語られた英雄や豪傑といったものに重ねられたイメージは、徳川中期以降に流行する三国志や水滸伝における英雄や志士だった。それは徳川時代においては滝沢馬琴『南総里見八犬伝』など、明治以降は兆民の『三酔人経綸問答』などにも反映され、各地の祭りでも英雄らのイメージが援用された。

文明開化以降に現れてくる新たな男性理想像は、「ミガラアリ、礼アリ、徳アル人、英語ノ gentleman ニアテタ語」である紳士であり、『三酔人経綸問答』に豪傑君と並んで出てくる紳士君であった。

そして明治の後半には、藤村操や石川啄木に典型的な煩悶青年が現われる。そこに現れてきたのはアイデンティティが揺らいだ近代社会において、自己のアイデンティティを探求し悩む青年であり、同世代の女性にも、「新しい女」として、平塚らいてうなどが現われてくる。講演は徳川時代に始まり、この明治後半で締め括られた。

質疑応答においては、徳川時代における、あるべき男をめぐる多様な議論や、当時の独自な風俗習慣などにも及び、活発な議論が行なわれた。

ジェンダー研究所では、男の表象そのものに焦点を合わせたイベントが最近はなかったこともあり、また日本政治思想史における男の理想像という人々が抱いた意識が政治秩序へ、どのように関わり、また展開したのかということについて刺激的な知見を得たセミナーとなった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー

北欧の幼児教育から日本を考える

政治や制度が子どもに及ぼす影響について

【日時】2018 年 1 月 17 日（水）15:00～17:00

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

【ゲストスピーカー】

下重喜代（サステナブル・アカデミー・ジャパン代表）

【コメンテーター】

篠塚英子（お茶の水女子大学名誉教授）

【主催】ジェンダー研究所、「家族とキャリアを考える会」

【参加者数】61 名

【趣旨】

「自然は私たちが生きるための前提条件です。野外での楽しい遊びを通して、心身を育て五感を鍛えながら自然の仕組み（エコロジー）を学ぶことで、子どもの『生きる力』や脳の発達をも促進します。北欧では、持続可能な社会の担い手、民主主義の担い手の育成に必要なプログラムとして、野外活動が就学前教育に導入されています。」（サステナブル・アカデミー・ジャパンホームページより https://www.susaca.org/）

サステナブル・アカデミー・ジャパンという環境教育 NGO 組織の代表をしている下重喜代氏の幅広い活動の中から、今回のセミナーでは長年、北欧の幼児教育の現場を視察してきた最新の情報を提供していただき、日本での現状を考えるヒントとする。下重氏の報告を受けて、篠塚英子氏からは、現在の安倍政権下で行われている女性の働き方や保育問題からみた日本の幼児教育の在り方などをコメントしていただき、参加者と議論を重ねる。

【開催報告】

2018 年 1 月 17 日（水）、お茶の水女子大学にて、IGS セミナー「北欧の幼児教育から日本を考える：政治や制度が子どもに及ぼす影響について」が開催された。ゲストスピーカーに環境教育 NGO「サステナブル・アカデミー・ジャパン」代表の下重喜代氏、コメンテーターに本学名誉教授で経済学を専門とされる篠塚英子氏を迎え、北欧の幼児教育の実践例をヒントに、日本の幼児教育について議論した。

まず、下重氏からスウェーデン、フィンランド、デンマークの幼児教育と子育て支援について報告があった。現地の視察で下重氏が撮った 130 枚を超える写真は、緑深い森の中で元気に遊ぶ子どもたちの姿が大変印象的であった。

スウェーデンでは、1975 年に幼稚園と保育園が一元化され、1998 年から就学前学校の教育基本指針がナショナルカリキュラムによって明示されている。まず、幼児たちには、五つの平等（男女、民族、宗教、機能の遅れ、性的傾向）について教える。そして、今日は何をして遊ぶかを子ども同士で話し合って決めることなどを通じて、民主主義的な価値観が育まれている。難民の子どもも、スウェーデンの子どもとして、人権を尊重して大切に育てられている。保育教師や保育士は、給与などの待遇も良く、研修や勉強会に参加する機会に恵まれており、市民からも尊敬されている。

フィンランドは、2020 年までに世界で最も優れた教育の国となることを目指し、特に幼児教育を重視している。小学校では、国連が推進する「持続可能な開発目標」のポスターが掲示され、ジェンダー平等や環境保護などについての教育が実施されている。

デンマークも、自然に囲まれた教育を行っており、雨の日も外遊びや、散歩に行く様子のスライドがたくさん紹介された。また、アートと教育の融合にも力を入れていた。

最後に、下重氏は「Starting Strong」という幼児教育のスローガンを掲げ、人生のスタートを力強く支援し人材を育てる北欧の国々のように、日本でも、人生の初めに公的資金を投入して、将来の人材をつくるべきではないか、と提言した。

以上の報告を受け、コメンテーターの篠塚氏は、北欧の国が主導している幼児教育は認知能力のみならず、非認知能力を伸ばしていることに着目し、特にスウェーデンの五つの平等の教育は素晴らしいと評価した。現在の日本社会の重要課題である「働き方改革」の実現には、幼児期からの価値観の教育が効果的と考えられる。「幼児教育の適否が社会経済の在り方を規定する力をもつ」という認識を、国民全員が持つべきであると述べた。

これに続く質疑応答では、多くの質問、意見が寄せられた。今後の関連テーマでのセミナー開催の要望の声もあり、北欧の 0 歳児保育について、我が国の明治期の幼稚園の貢献、幼児教育や保育の制度設計を土台にどのような社会経済の政策制度設計が望ましいか、といった候補テーマも挙げられるほどの関心の高さであった。

記録担当：佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー（特別招聘教授プロジェクト）

Are Market Conditions Better in Achieving Gender Equality than Politics?

Abe's 'Womenomics' and Beyond

（経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？安倍政権の「ウーマノミクス」以降）

【日時】2018 年 2 月 9 日（金）14:00〜15:30

【会場】本館 127 号室

【講師】アネッテ・シャート＝ザイフェルト（IGS 特別招聘教授／ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ教授）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語

【参加人数】14 名

【趣旨】

安部政権は、2013 年、女性の雇用促進とエンパワメントを目指した改革計画に着手した。「ウーマノミクス」という目新しい名前で呼ばれた政策は、政権の経済成長戦略の頼みの綱でもあった。この新しいジェンダー政策の立案が、様々な国際経済機関からの勧告の影響によるものであったことは明らかである。世界経済フォーラム、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）やゴールドマン・サックス証券は、日本の公共機関および民間企業に、高齢化社会に対応できる経済的組織体となるための構造改革をするよう呼び掛けている。本セミナーは、なぜ女性のエンパワメントが経済発展につながるのか、そして、経済効果は政策よりも効果的なジェンダー平等達成のためのインセンティブとなり得るのかを検証する。

【開催報告】

2013 年 9 月、安倍首相は国連総会の場において、日本は「女性が輝く社会」実現を目指した構造改革を推進することを宣言した。これは、アベノミクスと呼ばれる政権の経済政策の一環としての「ウーマノミクス」である。過去の政策や発言から、フェミニストではないことが明らかな安倍氏が、選択の余地なくこうした政策をとるに至った背景には、金融やビジネス関連の国際機関が主導する、経済成長のための女性活躍推進というグローバルな動きがある。より直接的には、ゴールドマン・サックス証券が発表した、日本への投資戦略に関する文書に依拠している。

社会政策分析のようにみえる文書ではあるが、目的は投資家のためのビジネスパートナー提案である。そして、ジェンダー・ギャップ指数 114 位という日本の現状のままでは、投資家にとって魅力的とは言えないことが示されてもいる。また、その分析は完全に米国金融界視点のものであり、日本の社会文化的状況を十分に踏まえているとは言い難い。しかし、これが、現在の女性活躍推進政策の下敷きになっているのである。

1980 年代以降の統計を見ると、総体的な傾向として、女性の労働力活用が進んできていることがわかる。結婚または出産をきっかけに離職する女性は明らかに減少してきている。とはいえ、同年齢でも、未婚女性の就職率は男性並みに高いが、既婚女性は極端に低くなるという状態は続いている。長期的な景気低迷を背景に、男女を合わせた就職率は下がっている。しかし、この男女別数値をみると、女性は横ばいだが男性は下降している。また、非正規雇用の比率は、女性の非正規雇用率は男性よりも極端に高いままではあるが、男女ともに上昇してきている。このような就労状況の推移には、産業構造の変化も影響している。女性労働者が 50%以上を占める業種は、医療・介護、ホテル・飲食店、家事代行業、娯楽、教育、金融業であり、これらのサービス産業はいずれも成長産業である。製造業からサービス業に産業構造が変化する中で、女性の労働力に対するニーズは高まっている。

個別の実施政策の内容は、どういう世帯モデルを目標とするかで変わってくるが、その収入とケアの形態により、1）男性稼ぎ手モデル、2）共稼ぎワーク・ライフ・バランスモデル、3）サービス市場誘導モデルの 3 つのモデルが考えられる。日本において長く標準と見なされてきた 1）男性稼ぎ手モデルは既に減少傾向にあるが、社会規範としてこれに執着する傾向があり、急速な変化は目指されていない。積極的な対策として、北欧諸国が取り入れている 2）ワーク・ライフ・バランスモデルを目指した、男女共同参画基本法制定や、公的な育児支援サービスの拡充政策がすすめられてはいるが、制度の整備が不十分で、政策効果が期待したようには上がって来ていない。そこで提案されているのが、3）サービス市場誘導モデルである。これは、家事、育児、ケアに民間のサービスを活用するという考え方である。アメリカでは安価なアウトソースサービスの存在がこれを可能にしている。ゴールドマン・サックスの文書には、育児サービスは民営化される必要があるとある。安倍政権が、家事分野での外国人労働者の受け入れを「国家戦略特区」としたのは、これがマジック・ソリューションになると考えられているからである。

明らかなのは、安倍政権が進めるウーマノミクスは成長戦略であり、持続性戦略ではないということである。民間サービスの活用は、国家予算の圧迫を軽減するかもしれないが、国家予算の赤字そのものの縮小はもたらさない。また、伝統的なジェンダー分業が基本とされている点は従来と変わりはない。これからの日本がどのような社会を目指すべきかという、より良い社会づくりのための将来像は、そこには存在していない。

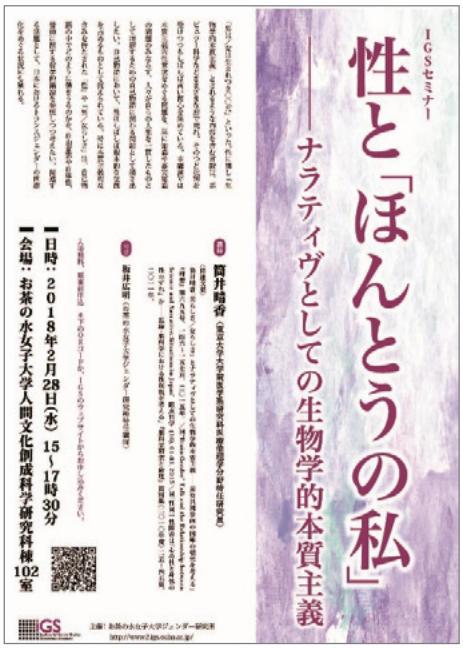
このように、講義では、日本の女性活躍推進の政策は、持続的な男女平等社会の実現を目指すというよりも、不足している労働力を女性で補填して済ませようとしているだけであることが、鋭く指摘された。続く討論では、家事労働や育児支援制度の日独比較、旧東西ドイツ比較から、それぞれの類似性と差異が挙げられた。旧共産圏の育児支援などの制度は、男女の別なく労働力を動員する目的で整備されたものであるが、各職場に保育所があるなど、現在の日本の育児支援政策に求められている充実度が達成されている。「どのような社会を目指すのか」という問いの奥深さを考えさせられるセミナーであった。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー

性と『ほんとうの私』

ナラティヴとしての生物学的本質主義



【日時】2017 年 2 月 28 日（水）15:00～17:30

【会場】人間文化創成科学研究科棟 604 室

【司会】板井広明（IGS 特任講師）

【講師】

筒井晴香

（東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野特任研究員）

「性と『ほんとうの私』：ナラティヴとしての生物学的本質主義」

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】42 名

【趣旨】

「男は／女は生まれつき○○だ」といった、性に関し「生物学的本質主義」とされるような内容を含む言説は、ポピュラー科学などさまざまな形で現れ、そのつど批判を受けつつもしばしば高い関心を集めている。本セミナーでは本質主義的性言説をめぐる問題を、単に知識や事実認識の問題のみならず、人々が自らの人生を一貫したものとして理解するための自己物語に関わる問題として描き出したい。自己物語において、性はしばしば根本的な位置を占めるものとして捉えられている。特に本質主義的な含みを持たされた「性」や「男／女らしさ」は、自己物語の中でどのように働きうるのかを、自由意志や自律性、情動に関する哲学的議論を参照しつつ考えたい。関連する話題として、日本におけるトランスジェンダーの医療化をめぐる状況にも触れる。

【開催報告】

2018 年 2 月 28 日、筒井晴香氏（東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野特任研究員）を招いて、IGS セミナー「性と「ほんとうの私」：ナラティヴとしての生物学的本質主義」を開催した。

司会を板井広明（お茶の水女子大学 IGS）が務め、企画趣旨として、「男は／女は生まれつき○○だ」といった、性に関する「生物学的本質主義」の言説が、ポピュラー科学などさまざまな形で現れ、そのつど批判を受けつつもしばしば高い関心を集めてきたことをテーマとした。

まず「脳や認知・能力の性差に関する通俗的言説の問題点」として、性差が生物学な、脳の差異によって、男女の認知や能力の違いが説明される俗説に対して、男女での身長差といった統計的に優位な差が具体的な社会状況において、どのような意味で違いを生むのかはいまだよくわかっていないため、拙速であると指摘があった。また脳梁の性差が男女の性差に繋がるという議論については、脳梁の性差自体に否定的な議論があることも紹介された。

そもそも脳は環境や経験により変化するという可塑性が認められているため、差の要因は生得的なものに還元できないし、「『女性は男性より数学が不得意』というステレオタイプの共通認識自体が数学の成績の男女差に影響」するという心理的効果も見られる。

脳の性差については、元論文の内容がプレスリリース→個人ブログ→ネット上のコメントと情報伝達される中で、「男女の脳にはそれぞれ適性のある能力が「組み込まれている」といった差の生得性に関する内容が付け加えられ、元の研究がそれらのことを証明したかのように語られていく」といったメディア分析も示された。

このように「生物学的本質」の枠組みには、①認識主観の活動に先立ち、対象それ自身に帰属する属性である、②対象をそのものたらしめるという特権的な価値をもつ属性であるという二重の意味での本質概念が据えられているという。当人の自律的で再帰的な自己認識に対して、当人の属性の生物学的な本質から、当人のあり方を決めつけられることへの苛立ちがあるのではないかとも指摘があった。

しかし一方で、「脳が疲れた」といった表現に現れているように、日常生活での自己語りが医学―生物学的概念を流用したものになっていることに注意が促された。これは生物学的な科学的説明ではなく、物語的説明として捉え返すことで、常には理性的に振る舞えない人間がそうした現実を受容するための方便になっているのではないかという。

さらにトランスジェンダーや性別違和についても言及があり、医療化現象との関連が指摘されたあと、いわゆる「心の性」とは何なのかが問われた。それは上でいう自己や他者についての物語と捉えていくことで、当事者の切迫した苦痛や動機の把握に繋がる反面、性の揺らぎや変化を考慮しない点で問題があるとも言える。

その上で、「生物学的本質」に訴えた自己物語は「自己コントロールの困難さに折り合いをつける」意義があるものの、生物学的本質に立つことの問題は残り続けるので、「浦河べてるの家」で実践されている、当事者が自ら病名をつける「自己病名」に一つの可能性があるという。

このような実践において、関係的自律性という概念を通して考えることの有意義さとして、内的な自己統御という場面だけでなく、外的な自己決定の条件と自己権威化を考えることの重要性が指摘された。自己病名はいわば自己権威化の側面であり、「専門知の借用とそこから意味をずらし、共同的な探求による物語の相互承認といった特徴により、人が自ら自己について探求し、自己物語を語る権威を担保している」ことは、クィアなジェンダー表現（病気ではなく、生き方として）にも同様の可能性を提供するだろうとのことだった。

講演の後の質疑応答では、現実の性的マイノリティのアイデンティティ戦略や、生物学的本質が社会的構築物であることの内実などについて、議論が行なわれた。生物学的本質主義に基づく議論を丁寧に腑分けして、その上で、よりよき認識へと至る道筋が示された有意義なセミナーだった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

▶ 2017 年度共催イベント

日本フェミニスト経済学会 2017 年度大会

共通論題

アベノミクスのジェンダー分析

税財政・金融緩和・雇用・「「外国人」人材」からみる

【日時】2017 年 7 月 8 日（土）10:00〜18：15

【会場】共通講義棟 2 号館

【共通論題座長】足立眞理子（IGS 教授）

【報告者】
大沢真理（東京大学）
三山雅子（同志社大学）
定松文（恵泉女学園大学）

【コメンテーター】
伊田久美子（大阪府立大学）
金井郁（埼玉大学）

【総合司会】
斎藤悦子（お茶の水女子大学）、藤原千沙（法政大学）

【主催】日本フェミニスト経済学会

【共催】ジェンダー研究所

【後援】大阪府立大学女性学研究センター

【趣旨】
グローバル金融危機以降の 2012 年末に成立した安倍政権による経済政策、アベノミクスの経済政策の目標は、ほぼ 20 年間にわたる日本の経済的停滞を解決するための根本的解決策として、デフレからの解消と緩やかなインフレ経済への転換と好循環を構築することだとされている。
その政策は、第 1 に金融緩和、第 2 に機動的財政出動、第 3 に成長戦略であり、成長戦略の柱として「女性活用」と「地域再生」があげられている。したがって、通常、ジェンダー分析としては成長戦略への女性の動員に関する分析が中心となる。
しかし、本年の共通論題シンポジウムでは、税・財政、金融緩和・金融化、雇用・働き方改革、そして、同時に提出された国家戦略特区における「外国人家事支援人材」という観点を多面的に取り上げることにより、アベノミクスに対する総合的なジェンダー分析をおこなうものとする。

▶ 2017 年度後援シンポジウム

第 20 回全国シェルターシンポジウム
No More Violence(ノーモア暴力)
～DV・性被害・差別・貧困の根絶～

【日時】2017 年 9 月 30 日（土）10 月 1 日（日）

【会場】文京シビックホールほか

【プログラム】

《1 日目》

・基調講演オルガ・トゥルヒーヨ（米国弁護士、コンサルタント）
　「乗り越える力：当事者からみた暴力の影響とトラウマ」

・シンポジウム「ノーモア暴力：私たちにできること」
　進行：戒能民江（お茶の水女子大学名誉教授）
　登壇者：山本潤（SANE・性暴力被害者支援看護師）、
　　加藤治子（産婦人科医、性暴力救援センター・大阪 SACHICO 代表）、
　　松本周子（全国婦人相談員連絡協議会会長）、打越さく良（弁護士）

・交流会

《2 日目》

・議員フォーラム「あらゆる暴力根絶に向けて」
　司会：佐藤香
　進行：遠藤智子（(一社）社会的包摂サポートセンター事務局長）
　登壇者：戒能民江（お茶の水女子大学名誉教授）、島岡まな（大阪大学大学院高等司法研究科教授）
　　石井みどり（参議院議員）、池内さおり（衆議院議員）、福島みずほ（参議院議員）
　　宮沢由佳（参議院議員）、山本香苗（参議院議員）、近藤恵子

・分科会 A

・分科会 B

・閉会セレモニー　大会アピール文採択

【主催】NPO 法人全国女性シェルターネット、第 20 回全国シェルターシンポジウム 2017in 東京実行委員会

【後援】内閣府、厚生労働省、文部科学省、外務省、お茶の水女子大学ジェンダー研究所、国連ウィメン日本協会東京、(一社）社会的包摂サポートセンター、タイ王国大使館、(公社）東京社会福祉士会、(副）東京都社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センター、JAWW（日本女性監視機構)、日本弁護士連合会、UN Women 日本事務所、(一社）若草プロジェクト、葛飾区、清瀬市、国分寺市、世田谷区、調布市、豊島区、八王子市、日野市、文京区、港区

【助成】きんとう基金、日本財団、フィリップモリスジャパン合同会社
　平成 29 年度東京ウィメンズプラザ DV 防止等民間活動助成対象事業

高校生による国連 SDGs 達成のための世界におけるジェンダー啓発イベント
What is GENDER?
―未来を作るのは私たち―

【日時】2017 年 12 月 17 日（日）12:15～16:25

【会場】お茶の水女子大学講堂

【プログラム】
・映画『GIRL RISING：私が決める、私の未来』上映
・ミニトーク
・LGBT 問題解決のためのワークショップ
・フェアトレード＆オリジナルエシカル商品の販売

【主催】
お茶の水女子大学附属高等学校 SGH（スーパーグローバルハイスクール）2 年 総合的な学習の時間：持続可能な社会の探究 1「国際協力とジェンダー」

【後援】
ジェンダー研究所、外務省、法務省、東京証券取引所、
株式会社みずほフィナンシャルグループ、
認定 NPO 法人国連ウィメン日本協会、
認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク

4. 特別招聘教授プロジェクト

2017 年度特別招聘教授
プロジェクト概要

1）ラウラ・ネンツィ特別招聘教授

2）アネッテ・シャート＝ザイフェルト
特別招聘教授

▶ 2017 年度　特別招聘教授プロジェクト概要

国際的な研究の最先端の知見を研究教育に提供

「特別招聘教授プロジェクト」はジェンダー研究所の重要な事業のひとつであり、その主な目的は、グローバルな視野から本学のジェンダーに関する教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることである。具体的には、海外の著名な研究者を招聘し、高水準の研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの企画・登壇を含む国際的な研究ネットワークの構築、大学院生を対象としたセミナー等での講義による国際レベルのジェンダー研究教育プログラムの実施に貢献していただいた。2017 年度は、ラウラ・ネンツィ氏（テネシー大学）、アネッテ・シャート＝ザイフェルト氏（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ）の 2 名を招聘した。

ネンツィ氏の専門領域は近世日本史で、これまで江戸時代末期の女性たちに焦点を当て、多くの優れた研究実績を挙げている。特に、近刊の *The Chaos and Cosmos of Kurosawa Tokiko*（ハワイ大学出版）は、歴史学のみならず、ジェンダー研究者からも、日本の女性史についての理解を深めることにつながったとの高い評価を得ている。

前年度に引き続き、本学における採用期間中（2016 年 10 月 3 日～2017 年 7 月 31 日）には、日本の近世、徳川社会に焦点を当てた新規のプロジェクト「After Dark: The Nighttime in Nineteenth Century Japan（日暮れ後：19 世紀日本の夜）」に取り組んだ。ネンツィ氏には、2017 年 6 月 2 日（金）開催の、国際シンポジウム「デモクラシーのポスターガール：冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル（Democracy’s Poster Girls: Beauty Queens and Fashion Models in Cold War Japan）」を企画していただいた。また、2017 年 7 月 18 日（火）に本学の教員と大学院生を対象とした IGS セミナー「The Size of History: Small Worlds, Big Worlds, and the People Caught in Between（歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々）」と題する講義をしていただいた。さらに、2017（平成 29）年度前期の、博士前期課程「リーダーシップ国際演習」を担当していただき、「Tokugawa Culture and Society as Seen Through Travel（旅から見た近世文化と社会）」をテーマとした英語による講義を行っていただいた。

シャート=ザイフェルト氏の専門は日本学研究で、日本の人口動態、家族政策とジェンダー課題についての研究を展開し、国際共同研究も含む、多くのすぐれた研究実績を挙げている。特に、近年の「ウーマノミクス」に関する論文は、日本学研究者のみならず、ジェンダー研究者や社会学者からも、日本の女性の活躍と政策との関連についての理解を深めることにつながったという高い評価を得ている。本学採用期間中の 2018 年 2 月 1 日～2018 年 3 月 31 日には、①Japan’s single society and the increase in the proportion of never-married persons（日本の独身社会と未・非婚の増加）②Womenomics and the development of the female labor market under Japan’s gender equality policies（ウーマノミクスと日本の男女平等政策下での女性労働市場の発展）の 2 つの研究プロジェクトに取り組み、フィールドワークと文献調査を進めた。また、これらの研究成果に基づく国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コン

フリクト（Singlehood, Living Alone and Work-Life Conflict in Japan）」（2018 年 2 月 21 日（水））開催の企画および、大学院生と教員を対象とした英語による IGS セミナー「Are Market Conditions Better in Achieving Gender Equality than Politics? Abe's 'Womenomics' and Beyond（経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？安倍政権の『ウーマノミクス』以降）」（2018 年 2 月 9 日（金））の講義をしていただいた。

両氏とも、シンポジウムやセミナーでは、進行中のプロジェクトからの成果を発表してくれるなど、最先端の知見を本学の教育現場で披露してくれた。また、両氏に企画していただいた国際シンポジウムおよび IGS セミナーでは、参加者との間で活発な意見が交換された。世界的に著名な研究者との直接的な意見交換により学びを深化させる機会を本学の研究者に提供できたことは、特に将来を担う若手研究者にとって、今後の研究指針を手にする貴重な機会となったであろうと評する。本特別招聘教授プロジェクトを通じて、当初の期待以上の成果がもたらされ、本学におけるジェンダー研究に、グローバルかつ学際的な最先端の知見を提供し、同時に、教育研究活動の活性化をもたらすことができた。

1）ラウラ・ネンツィ特別招聘教授プロジェクト実施概要

【ラウラ・ネンツィ特別招聘教授プロフィール】

テネシー大学教授（日本史）。カリフォルニア大学サンタバーバラ校博士（歴史）。研究分野は徳川時代の社会文化史で、特にジェンダーに関心を持っている。近世日本の旅文化、巡礼、幕末の社会、明治維新で女性が果たした役割などのテーマに関する論文を、多数発表している。代表的著書は『The Chaos and Cosmos of Kurosawa Tokiko: One Woman's Transit from Tokugawa to Meiji Japan』（ハワイ大学出版、2015 年）、『Excursions in Identity: Travel and the Intersection of Place, Gender, and Status in Edo Japan』（ハワイ大学出版、2008 年）。これまで、東京大学、京都大学、国立歴史民俗博物館などで研究を行ない、ヨーロッパにおいても英国、スコットランド、イタリアなどで国際的な研究活動を展開している。米国内では、ハーバード大学、プリンストン大学、ペンシルベニア大学などのトップ大学において招待講演をしている。研究視点は歴史、女性学、ジェンダー研究などを取り入れた独創的なものである。

【前年度成果および期待されるプロジェクト成果】

米国・テネシー大学のラウラ・ネンツィ博士は、2016 年 10 月に赴任しており、前年度にも、国際シンポジウム「明治期のジェンダー、宗教、社会改良：炭谷小梅と中川横太郎」の企画開催、英語による IGS セミナー「江戸時代の武家の女性たち」および「ジェンダー・食・帝国：『他者を食べる』物語と記憶（林芙美子の小説と成瀬巳喜男の翻案映画を中心に）」、「徳川時代のジェンダー課題」をテーマとした博士前期課程比較社会文化学専攻歴史文化学コース「歴史資料論特論」を開講するなどの実績を挙げている。2017 年度も引き続き、本学においてジェンダー研究、教育、国際ネットワーク構築への貢献が期待できる。

【採用期間】　2016 年 10 月 3 日～2017 年 7 月 31 日

【職務内容およびその支援】

ネンツィ特別招聘教授に依頼した業務は、以下の 5 項目である。

1）ジェンダー研究所における研究プロジェクトの推進
2）大学院セミナーでの講義など教育事業への参加
3）国際シンポジウムの企画およびプログラム内での報告
4）ジェンダー研究所を中心とした国際的研究ネットワーク構築支援
5）上記活動についての成果報告

在職中の業務支援については、ジェンダー研究所スタッフが事務業務の支援を担当した。

【プロジェクト概要】

1）研究プロジェクトの実施

日本の近世、徳川社会の研究として、新規のプロジェクト「After Dark: The Nighttime in Nineteenth Century Japan（日暮れ後：19 世紀日本の夜）」に取り組んでいる。テーマは、江戸期日本の夜の闇である。夜という時間帯が、文化的、政治的にどのような意味をもっていたか、昼の生活を形作る夜の時間の管理の在り方や、それらをジェンダー視点から分析する試みである。また、幕末に向けての社会変化の中で、夜の持つ意味が社会的にどのように変わってきたかにも着目する。新規プロジェクトであることから、文献収集を中心とした研究活動であった。

2）ジェンダー研究所主催国際シンポジウムの企画運営および総合司会登壇

2017 年 6 月 2 日（金）開催の、国際シンポジウム「デモクラシーのポスターガール：冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル」の企画を担当した。米ノースカロライナ大学チャペルヒル校のジャン・バーズレイ教授を基調講演者に迎え、コメンテーターとして青山学院大学の Mary A. Knighton 教授と本学の坂本佳鶴恵教授が登壇した。1950 年代以降盛んに開催されるようになったアメリカ式のミス・コンテストは、冷戦という国際情勢を背景に、アメリカが認める女性の美や自立が評価される場であり、結果として、それが日本のジェンダー規範を大きく揺さぶるものであったとの分析を中心に、熱の入った議論が展開された。

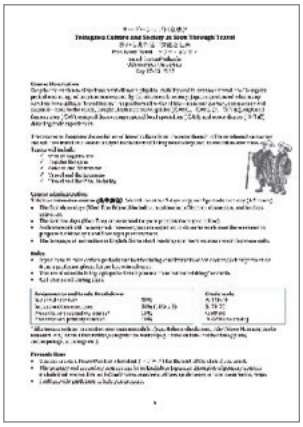
［参照：本報告書 54～56 頁］

3）IGS セミナーにおける研究報告

著書『The Chaos and Cosmos of Kurosawa Tokiko（黒澤止幾子の混沌と秩序）』を題材に、自身が取り組むマイクロヒストリーの方法論についての講義「歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々」を行った。2017 年 7 月 18 日（火）開催。歴史研究には、その研究が取り扱う地域区分や時代区分、文化的区分も含め、様々なサイズがある。マイクロヒストリーは、一般的にはあまり知られていない地方都市や町村、市井の人々や出来事に焦点を当てるものであり、ジェンダー視点の研究手法としても有効である。大きな歴史の流れの中で、人々がどのように考え、行動したかを探ることで、その時代をより深く理解することが可能になる。前年度に企画したセミナーと国際シンポジウムでも、マイクロヒストリー研究発表が中心とされており、一連の事業の総括となる内容であった。

［参照：本報告書 74～75 頁］

4）大学院講義



2017（平成 29）年度前期の、博士前期課程「リーダーシップ国際演習」（特別招聘教授講義のため新たに設定された科目）の集中講義を担当した。「旅から見た近世文化と社会」をテーマとし、著書『Excursions in Identity: Travel and the Intersection of Place, Gender, and Status in Edo Japan』を題材に、江戸時代の旅文化を、関連法、宗教、ジェンダー、経済、出版などに着眼し多面的に分析する講義と、演習を中心にした英語による講義。

【プロジェクト成果】

2017（平成 29）年度のラウラ・ネンツィ特別招聘教授プロジェクトは、同プロジェクトの学内におけるプレゼンスを高め、そして研究ネットワーク構築の進展をもたらすものであったと言える。

今年度より、ジェンダー研究所およびリーダーシップ研究所の特別招聘教授が担当する大学院講義は、「男女共同参画演習」と「リーダーシップ国際演習」の科目名で開講されることとなり、専攻の枠を超えて、特に英語での講義の受講を希望する院生が履修しやすい環境が整えられた。しかし、ネンツィ氏の歴史学の講義のように、科目名と講義テーマが一致しない場合があるため、早期にポスター等で科目名と講義内容を併記して周知することや、講義テーマを専門領域とする教員から指導院生に履修を勧めてもらうなどの方法を検討している。また、これは前年度実施のものであるが、ネンツィ氏は 2016 年 12 月に本学で開催された第 11 回国際日本学コンソーシアムに参加し、日本文化部会の研究報告へのコメントを述べるなど、ジェンダー研究所事業に限らない貢献をしている。

2017 年 6 月 2 日開催の国際シンポジウムにおいては、自身のネットワークを活用して国内外から、本学所属研究者を含む登壇者を配置したほか、日本国内で日本研究に取り組む外国人研究者への広報にも尽力し、本学をハブとする研究ネットワークの構築に寄与した。招聘研究者の専門領域を見ると、近現代史や日本女性表象研究に取り組むバーズレイ氏、文学と視覚芸術研究者である Knighton 氏、社会学者である坂本氏と学際的な顔ぶれとなっており、この場において醸成された研究者同士のつながりが、本研究所が目的とする、学際的な研究ネットワークに発展することが期待される。また、これをきっかけに、ノースカロライナ大学チャペルヒル校のジャン・バーズレイ教授の 2018～19 年度の特別招聘教授就任が決定したことは、特記すべき成果と言える。教育面においても、大学院講義や IGS セミナーが、自身の研究の最新情報を披露する内容であったことは、受講する大学院生にとっても大変刺激となるものであった。

以上のとおり、そして前年度成果も合わせて、本特別招聘教授プロジェクトから、研究教育活動の活性化および研究ネットワーク構築という成果を挙げることが出来た。江戸の夜に関する研究プロジェクトは、新規の取り組みであったため、今回はその成果を発表するには至らなかったが、将来的に、研究の進捗または最終成果を本学で発表する機会を作ることが望まれる。

2）アネッテ・シャート＝ザイフェルト特別招聘教授プロジェクト実施概要

【アネッテ・シャート＝ザイフェルト特別招聘教授プロフィール】

ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ日本学教授。ベルリン自由大学で博士号を取得後、同大およびライプチヒ大学、ドイツ日本研究所（東京）で研究員。ドイツの現代日本社会学学会副会長を経験。主な研究分野は、日本社会、人口動態、家族政策とジェンダー課題。近著に「三浦展の『下流社会』にみるジェンダーと階級」（2010 年、『Contemporary Japan』）がある。また、日本の晩婚・非婚化、独身社会、草食男子とロスジェネ、父親と育メンプロジェクト、安倍政権の「ウーマノミクス」に関する論文をドイツ語で多数発表している。共編著に『人口上の課題：日本についてのハンドブック』（2008 年、フロリアン・クルマスほかとの共編）、『日本と EU の人口動態』（2010 年、島田信吾との共編）がある。『日本とドイツの家族政策』（Springer、ウタ・マイヤー=グレーヴェと本澤巳代子との共編）が 2018 年刊行予定。

【業績および期待されるプロジェクト成果】

アネッテ・シャート=ザイフェルト博士の専門領域は日本学研究で、これまで日本の文化、社会、政策、家族、女性に焦点を当てた研究を展開し、多くの優れた研究実績を挙げている。特に、近年のウーマノミクスに関する論文は、日本学研究者のみならず、ジェンダー研究者や社会学者からも、日本の女性の活躍と政策との関連についての理解を深めることにつながったという高い評価を得ている。シャート=ザイフェルト氏は日欧米における研究ネットワークも確立しており、本学においてジェンダー研究所を拠点としたグローバルな共同研究ネットワークの構築に寄与することが可能である。また、シャート=ザイフェルト氏の研究テーマは、独自の視点を持った大変興味深いものであり、本学の研究者・院生にとって、多くのことを学ぶ機会をもたらすことが期待できる。

【採用期間】　2018 年 2 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

【職務内容およびその支援】

シャート＝ザイフェルト特別招聘教授に依頼した業務は、以下の 5 項目である。

1）ジェンダー研究所における研究プロジェクトの推進
2）大学院生を対象としたセミナーでの講義など教育事業への参加
3）国際シンポジウムの企画およびプログラム内での報告
4）ジェンダー研究所を中心とした国際的研究ネットワーク構築支援
5）上記活動についての成果報告

在職中の業務支援については、ジェンダー研究所スタッフが事務業務の支援を担当したほか、博士後期課程院生がリサーチ・アシスタントを務めた。

【プロジェクト概要】

1）研究プロジェクトの実施

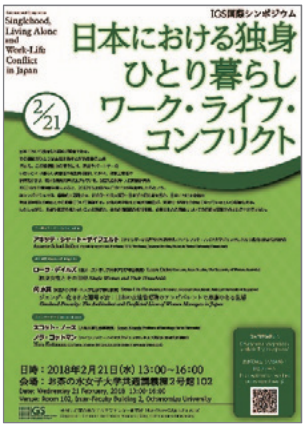
以下の 2 つテーマの研究プロジェクトに取り組んだ。

①日本の独身社会と未・非婚の増加

②ウーマノミクスと日本の男女平等政策下での女性労働市場の発展

それぞれについてのフィールドワーク調査および共同研究者との研究会議、日本語文献収集を実施。また、①のテーマについては国内外から研究者を招聘して国際シンポジウムを開催、②については、その成果を IGS セミナーにて報告した。

2）ジェンダー研究所主催国際シンポジウムの企画運営および総合司会登壇



2018 年 2 月 21 日（水）開催の、国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト」の企画を担当した。日本のみならず世界各国で注目を集めている社会の独身化について、日本女性の世帯状況と就労の面を中心に議論した。プログラムは、西オーストラリア大学のローラ・デイルズ助教授およびシンガポール大学のスイリン・ホー助教授による研究報告と、大阪大学のスコット・ノース教授およびデュッセルドルフ大学のノラ・コットマン講師のコメントという構成であった。学内外から多くの参加者があり、登壇者と聴衆がプログラム終了後の懇親会の席でも熱心に語り合う集まりとなった。

［参照：本報告書 60～62 頁］

3）IGS セミナーにおける研究発表

日本において「女性活躍」政策として推進されているウーマノミクスについて、この経済効果重視型のアプローチが、持続的なジェンダー平等をもたらし得るかを検証する内容の講義「経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？安倍政権の『ウーマノミクス』以降」を、2018 年 2 月 9 日（金）に実施。1980 年代以降女性の就労率は上がってきているが、既婚女性の労働参加は比較的低いままであり、育児支援や男性の育児参加奨励といった、ワーク・ライフ・バランスを目指した政策が導入されてきた。しかし、この効果が思わしくないことから、有償家事労働者として外国人労働者を受け入れるという、市場経済を活用したアメリカ型の対策へのシフトが、金融業界等からの示唆に基づき進められるようになっている。この施策には、これからの日本がどのような社会を目指すのかというビジョンが見当たらないという指摘がなされた。［参照：本報告書 93～94 頁］

【プロジェクト成果】

2017（平成 29）年度のアネッテ・シャート＝ザイフェルト特別招聘教授プロジェクトは、ジェンダー研究所事業に、特に研究面での刺激となり、また、学術ネットワーク構築の進展をもたらすものであったと言える。研究プロジェクトおよび国際シンポジウム企画、IGS セミナー講義では、日本社会が現在直面する課題を取り上げており、ジェンダー研究が社会変革の重要な動力のひとつであるという姿勢を、シンポジウムやセミナーでの発言から伺うことが出来た。研究所所属の研究者たちも同様に、現代的な課題に取り組み、政策提言につながる研究を進めているが、こうした価値観を共有できる研究者が海外から事業に参加したことが、刺激とも励みともなった。

国際シンポジウムの企画は、「独身化社会とジェンダー」という新しい研究課題の、これからの方向性を模索する試みでもあった。関連テーマでの調査を進めている研究者の報告とコメントの内容は、独身の定義や世帯状況、結婚・出産と仕事の選択、雇用、管理職への昇進、ワーク・ライフ・バランス、家族関係、友人関係、ジェンダー平等、仕事や家庭を含む様々な場面での葛藤など、多岐に渡るものであったが、それが相互にかつ複雑に関係していることが議論からわかり、今後の研究がどのように進められるのか、どのようにテーマが絞り込まれていくのかに、興味がかきたてられた。また、特に本学の若手の研究者にとっては、このような、研究プロジェクトの初期段階の議論の場に参加したこと、国内および海外で同じ研究テーマに取り組む研究者たちに参加を呼び掛けて研究ネットワーク構築を図る機会に立ち会うことは、刺激的でありかつ学ぶところが多くあったであろう。

セミナーは、現在の日本の女性活躍政策「ウーマノミクス」をテーマとし、政策の背景にある思想や思惑、社会の期待や要請と政策の合致、そして政策の成果という、政策評価に関わる 3 つの要素の関係性に目を向ける内容であった。現在の新自由主義的政策は、持続的な女性活躍を目指すものではないという批判的な指摘はあったが、振り返って、男女雇用機会均等法や男女共同参画法が、制定時にその内容を疑問視する声がありながらも法制が敷かれたいきさつや、その後の改正や、運用にあたっての努力を経て現在の成果があるということを追って考察すると、何がジェンダー平等達成に有効なのかは、単純に測りきれない部分があると理解できる。セミナータイトルとなった設問は、このように深い考察を引き出す効果を持つものであり、参加した研究者にとって「リサーチ・クエスチョン」の重要性を再確認する機会にもなったと言える。

以上のとおり、本プロジェクトから、本学におけるジェンダー研究へのグローバルで学際的な最先端の知見提供、教育研究活動の活性化、研究ネットワーク構築という成果を挙げることが出来た。また、既に、研究所長である石井クンツ昌子教授をはじめとする本学研究者との書籍刊行プロジェクトも進行しており、今後の共同研究や国際的な研究ネットワークの発展も期待される。

5. 国際研究ネットワーク

2017 年度
国際研究ネットワーク構築概要

１）国際的な共同研究・研究交流

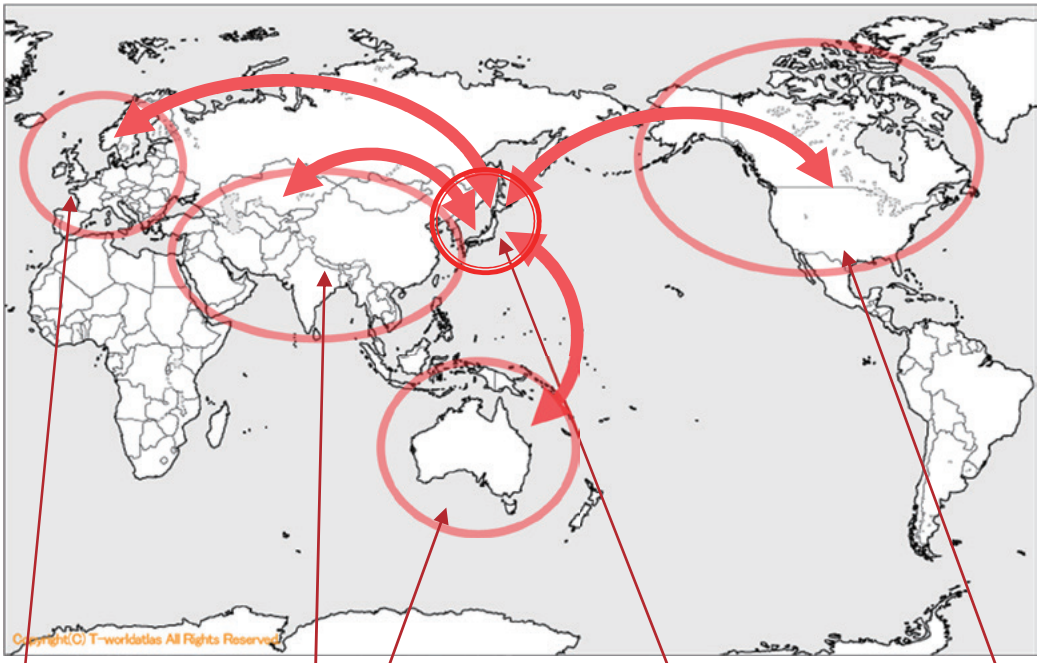
２）海外研究者フェローシップ受入

▶ 2017 年度国際研究ネットワーク構築概要

6 カ国、12 箇所の研究機関との国際研究・交流ネットワーク

ジェンダー研究所は日本のジェンダー研究のハブとして、国内・海外の研究機関及び研究者らと広くネットワークを構築し、共同研究にも積極的に取り組んでいる。2017 年も、アジア、ヨーロッパ、アメリカの 6 カ国、12 箇所の研究機関及び研究チームと研究交流を行った。とりわけ、韓国ジェンダー政治研究所・国立台湾大学・台湾国立政治大学との国際共同研究チームによる東アジア 3 カ国の国会議員アンケート調査が終了し、分析結果が期待される。また、新しい国際共同研究のパートナーとしてノルウェーの科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターとの交流も始まった。これらの共同研究の成果は、国際シンポジウムや出版物を通じて広く社会に還元していきたい。

ジェンダー研究所を拠点とする国際ジェンダー研究ネットワークイメージ



ヨーロッパ

ノルウェー科学技術大学（NTNU）
アルザス・欧州日本学研究所
ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科
パリ第 2 パンテオン・アサス大学

《招聘研究者》

ノルウェー
グロ・クリステンセン（NTNU）
カリ・メルビー（NTNU）
プリシラ・リングローズ（NTNU）

ドイツ
ノラ・コットマン（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ）

《特別招聘教授・ドイツ》
アネッテ・シャート＝ザイフェルト（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ）

アジア・オセアニア

韓国ジェンダー政治研究所
ソウル大学日本研究所
ソウル大学国際問題研究所
韓国女性政策研究院
国立台湾大学
台湾国立政治大学
アジア工科大学院大学（AIT）

《招聘研究者》

韓国
李珍玉（西江大学）
權修賢（慶尚大学）

台湾
楊婉瑩（国立政治大學・台湾）

シンガポール
何水霖（国立シンガポール大学）

オーストラリア
ローラ・デイルズ（西オーストラリア大学）

日本国内

「フェミニスト経済学」研究会
政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（GDRep）
生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会
家族とキャリアを考える会
東京大学東洋文化研究所
ジェンダー関連学協会コンソーシアム

《招聘研究者》
計 25 名（118 頁参照）

北米

日米女性政治学者シンポジウム

《招聘研究者》

米国
ジャン・バーズレイ（ノースカロライナ大学チャペルヒル校）

《受入フェロー》

米国
ユン　ジソ（カンザス大学）
マウラ・スティーブンス（ハワイ大学）

《特別招聘教授・米国》
ラウラ・ネンツィ（テネシー大学）

1）国際的な共同研究・研究交流

【アジア・オセアニア地域】

■ IGS 専任教員・特任教員・特任リサーチフェローによる国際的な共同研究・研究交流

韓国

韓国ジェンダー政治研究所

韓国ジェンダー政治研究所は 1999 年に設立された NPO。政治分野におけるジェンダーギャップを解消するために世論喚起、研究、ロビー活動を行っている当該分野で代表的な民間研究所。

【担当】申琪榮（IGS 准教授）

【共同研究・研究交流の概要】
研究委員、当該研究所の研究活動企画、研究会参加。2016 年度から韓国研究財団から助成金を受託し共同研究を実施。研究課題は「議会内政治的代表制の性差についての公式・非公式制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」。ジェンダー研究所の「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト（24 頁参照）の韓国調査を実施し、その結果をソウル市及び IGS 主催のシンポジウムで報告。共著論文執筆。

ソウル大学日本研究所

日本研究の活性化と日韓相互理解の増進を目標として 2004 年に設立。日本関連資料の収集、国際学術会議、学術活動事業、情報ネットワーク構築、次世代日本専門家の養成等の事業を遂行。

【担当】申琪榮（IGS 准教授）

【共同研究・研究交流の概要】
学術雑誌『日本批評』海外編集委員。
共同研究プロジェクト『思想と文学』共同研究員。

ソウル大学国際問題研究所

ソウル大学政治外交学部に設立され、外交問題や国際政治の研究に取り組む研究所。研究活動の一部として Social Science Korea「East Asian International Relations Theory」を遂行。

【担当】申琪榮（IGS 准教授）

【共同研究・研究交流の概要】
Social Science Korea「East Asian International Relations Theory」共同研究員。東アジアの国際関係理論におけるフェミニスト国際政治、日本地域を担当。

韓国女性政策研究院

韓国政府の総理府管轄のシンクタンクとして 1983 年に設立され、女性や家族の問題について包括的な研究を進め、女性の政治参加や福祉の促進に貢献している研究所。

【担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【共同研究・研究交流の概要】
研究所の Associate Research Fellow ジソ・ユン研究員と、日韓の少子化対策としての不妊治療支援についての共同研究プロジェクト『日韓の少子化対策としての不妊治療支援』をすすめ、2017 年 7 月に IAFFE で共同発表した。

台湾

国立台湾大学、台湾国立政治大学

【担当】申琪榮（IGS 准教授）、黄長玲（国立台湾大学教授）、楊婉瑩（台湾国立政治大学教授）

【共同研究・研究交流の概要】
「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト（24 頁参照）の台湾調査。台湾の国会議員アンケートを実施、回収した。113 人のうち、57 人がアンケートに応じた。

国立台湾大学

【担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）、Chia-Ling Wu（国立台湾大学准教授）

【共同研究・研究交流の概要】
Chia-Ling Wu 准教授が IGS を訪問。「人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究」研究プロジェクトに関連し、日本と台湾の不妊治療支援の状況について情報交換をした。来年度は日韓・台湾 3 国間の比較研究を検討している。

タイ

アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻

1959 年創立で 60 以上の地域から 1700 人以上の学生が学んでいる理工系を中心とした全寮制の大学。学内公用語は英語で、当該専攻はジェンダー視点から開発の問題を研究している。

【担当】日下部京子（AIT 教授）、足立眞理子（IGS 教授）、申琪榮（IGS 准教授）、
板井広明（IGS 特任講師）

【共同研究・研究交流の概要】
本学ジェンダー社会科学専攻院生の AIT 派遣、AIT 院生の日本でのフィールドワーク受入による交換研修プログラム、「AIT ワークショップ」を実施し（122〜128 頁参照）、国際的な視点を持った若手研究者の育成および、アジア各国出身学生との研究交流を進めている。

■ 2017 年度招聘研究者

李珍玉（西江大学・韓）
国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）

權修賢（慶尚大学・韓）
国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）

ローラ・デイルズ（西オーストラリア大学・オーストラリア）
国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト」（60〜62 頁参照）

何水霖（国立シンガポール大学・シンガポール）
国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト」（60〜62 頁参照）

楊婉瑩（国立政治大學・台湾）
国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）

【ヨーロッパ】

■ IGS 専任教員・特任教員・特任リサーチフェローによる国際的な共同研究・研究交流

ノルウェー

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター

ノルウェー最大の大学 NTNU に属する、1989 年設立の研究センター。人間関係や文化とジェンダーの関連性およびそれらの変容に着眼した、学際的なジェンダー研究に取り組んでいる。ノルウェー国内のジェンダー研究の中心拠点でもあり、国際的なネットワーク構築も積極的に進めている。

【担当】石井クンツ昌子（IGS 所長）、小玉亮子（IGS 研究員）、吉原公美（IGS 特任 RF）、
佐野潤子（IGS 特任 RF）ほか

【共同研究・研究交流の概要】
国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」（2017 年 4 月 25 日）を共同開催（本報告書 50 頁）。2017 年 9 月に NTNU 訪問し、大学間協定調印と研究会議実施。国際研究助成金共同申請中。

フランス

アルザス・欧州日本学研究所

ヨーロッパにおけるトップクラスの日本学研究所。日欧の多くの大学との研究連携を続けているほか、日本企業の欧州進出支援も行っている。

【担当】足立眞理子（IGS 教授）、サンドラ・シャール（ストラスブール大学）

【共同研究・研究交流の概要】
国際シンポジウム「モダン再考：戦間期日本の都市空間・身体・ジェンダー」（2017 年 3 月 22 日〜3 月 25 日、於：ストラスブール大学）共催。同シンポジウムの内容および共同研究成果を、単行本にて刊行予定（フランス語版）。

ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科

フランス・ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科は、フランス国内のみならず、EU 全域において、日本学の中心的かつ先端的な教育・研究機関であり、多くの留学生受け入れ実績をもっている。なかでも、人文・思想、歴史、経済史、ジェンダー研究で国際的に著名であり、優れた研究業績を上げている。

【担当】足立眞理子（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】サンドラ・シャール氏（講師）訪問（書籍刊行準備）。

パリ第 2 パンテオン・アサス大学

1970 年創立の法律政治経済経営分野学部からなる社会科学系大学。学際的な研究に力を入れている。

【担当】板井広明（IGS 特任講師）

【共同研究・研究交流の概要】

パリ政治学院のグラントに基づく「ナッジ・プロジェクト」責任者の一人であるアン・ブルノン教授との「ナッジ」に関する共同研究について、オンラインミーティングなどを行なっている。

■ 2017 年度招聘研究者

グロ・クリステンセン（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）
国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」（50〜53 頁参照）

ノラ・コットマン（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ・独）
国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト」（60〜62 頁参照）

アネッテ・シャート＝ザイフェルト（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ・独）
特別招聘教授（107〜109 頁参照）

カーリ・メルビー（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）
国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」（50〜53 頁参照）

プリシラ・リングローズ（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）
国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」（50〜53 頁参照）

【北米】

■ IGS 専任教員・特任教員・特任リサーチフェローによる国際的な共同研究・研究交流

米国

日米女性政治学者シンポジウム（Japan America Women Political Scientists Symposium）

2000 年からスタートしたアメリカと日本の女性政治学者による研究交流ネットワーク。相互にアメリカと日本でシンポジウムを開催し研究交流を行ってきた。日本では IGS がまとめ役を担っている。

【担当】申琪榮（IGS 准教授）、田中洋美（明治大学准教授）、武田宏子（名古屋大学教授）、
岩本美砂子（三重大学教授）、メリッサ・デックマン（ワシントンカレッジ教授）、
ジュリー・ドーラン（マカレスター大学教授）、マリアン・パリー（デラウェア大学名誉教授）ほか

【共同研究・研究交流の概要】
2016 年度に開催した IGS 企画の国際シンポジウム『なぜアメリカで女性大統領は誕生しなかったのか？』に参加した登壇者の発表論文を『ジェンダー研究』21 号の特集に掲載する予定。

■ 2017 年度招聘研究者

ラウラ・ネンツィ（テネシー大学・米）
特別招聘教授（104〜106 頁参照）

ジャン・バーズレイ（ノースカロライナ大学チャペルヒル校・米）
国際シンポジウム「デモクラシーのポスターガール」（54〜56 頁参照）

【日本国内】

■　関連研究会・連携研究・ネットワーク機関等

○「フェミニスト経済学」研究会

税・社会保障／金融／働き方／「外国人人材」のジェンダー分析。日本フェミニスト経済学会（JAFFE）との共催。

〈コーディネーター〉足立眞理子（IGS 教授）、伊田久美子（大阪府立大学教授）

○政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（Gender, Diversity and Representation（GDRep））

「『政党行動と政治制度』セミナー・シリーズ」実施

〈コーディネーター〉申琪榮（IGS 准教授）

〈メンバー〉三浦まり（上智大学教授）、Jackie Steele（東京大学准教授）

○生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会

IGS セミナー 生殖領域シリーズを含む、セミナー・シリーズ実施

〈メンバー〉久慈直昭（東京医科大学教授）、清水清美（城西国際大学教授）、
仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

○科学研究費（A）イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究（研究代表者：長澤榮治）

オックスフォード大学のソラヤ・トリメイン先生を囲んで、「イランにおける生殖補助医療についての研究会」を東京大学駒場キャンパスで実施。研究プロジェクト拠点は東京大学東洋文化研究所。

〈メンバー〉飯塚正人（東京外国語大学教授）、細谷幸子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フェロー）、鳥山純子（桜美林大学客員研究員）、他科研メンバー、仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

○「家族とキャリアを考える会」

IGS セミナー、IGS 研究会実施

〈メンバー〉牧野カツコ（宇都宮共和大学特任教授）、蟹江教子（宇都宮共和大学教授）、藤田智子（学芸大学准教授）他、佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー）

○国内の女性学・ジェンダー研究センターとのネットワーク

ジェンダー関連学協会コンソーシアムへの参加　ほか

■ 2017 年度招聘研究者

飯野由里子（東京大学）IGS セミナー「合理的配慮をめぐって」（79〜81 頁参照）
上村協子（東京家政学院大学）シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」（63〜65 頁参照）
大山礼子（駒澤大学）国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）
小熊英二（慶應義塾大学）IGS セミナー「『首相官邸の前で』上映会＆トーク」（72〜73 頁参照）
表真美（京都女子大学）IGS セミナー「ヨーロッパにおける家庭科教育の現状」（87〜88 頁参照）
五野井郁夫（高千穂大学）IGS セミナー「リベラルな国際秩序とアメリカ」（76〜78 頁参照）
建林正彦（京都大学）
　IGS セミナー「日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー」（82〜83 頁参照）
筒井晴香（東京大学）IGS セミナー「性と『ほんとうの私』」（95〜96 頁参照）
鳥山純子（日本学術振興会／桜美林大学）
　IGS セミナー「中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療」（84〜86 頁参照）
Mary A. Knighton（青山学院大学）
　国際シンポジウム「デモクラシーのポスターガール」（54〜56 頁参照）
中山智香子（東京外国語大学）IGS セミナー「リベラルな国際秩序とアメリカ」（76〜78 頁参照）
根村直美（日本大学）IGS セミナー「合理的配慮をめぐって」（79〜81 頁参照）
スコット・ノース（大阪大学）
　国際シンポジウム「日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト」（60〜62 頁参照）
グレゴリー・ノーブル（東京大学）
　国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）
濱本真輔（大阪大学）
　IGS セミナー「日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー」（82〜83 頁参照）
星加良司（東京大学）IGS セミナー「合理的配慮をめぐって」（79〜81 頁参照）
細谷幸子（東京外国語大学）
　IGS セミナー「中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療」（84〜86 頁参照）
前田幸男（創価大学）IGS セミナー「リベラルな国際秩序とアメリカ」（76〜78 頁参照）
牧野カツコ（宇都宮共和大学）IGS セミナー「ヨーロッパにおける家庭科教育の現状」（87〜88 頁参照）
ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）
　IGS セミナー「世論調査において「改憲」は何を意味するか」（70〜71 頁参照）
松野尾裕（愛媛大学）シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」（63〜65 頁参照）
三浦まり（上智大学）
　国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える」（57〜59 頁参照）
　IGS セミナー「日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー」（82〜83 頁参照）
三牧聖子（高崎経済大学）IGS セミナー「リベラルな国際秩序とアメリカ」（76〜78 頁参照）
八幡（谷口）彩子（熊本大学）シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」（63〜65 頁参照）
渡辺浩（東京大学）
　IGS セミナー「日本における男らしさの表象」（89〜90 頁参照）

2）海外研究者フェローシップ受入

日本学術振興会外国人特別研究員

Yoon Jiso（カンザス大学準教授）

【受入担当】申琪榮（IGS 准教授）

【受入期間】2015（平成 27）年 8 月 10 日～2017（平成 29）年 6 月 10 日

【研究テーマ】日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究（本報告書 27 頁参照）

2017 年度の研究成果

本年度は、これまでの 2 年間に渡る研究の総括となる論文「Advocating Policy Interests in Local Politics: Women's Substantive Representation in Japan and Korea」を、大澤貴美子氏（岡山大学）との共著で執筆し、淑明女子大学校アジア女性研究所刊の英文学術誌『Asian Women』（33 号（2）、43～67 頁）で発表した。論文はオンライン公開されている（http://www.e-asianwomen.org/）。

本論文では、ソウル市議会と東京都議会における、女性の政治代表性と、一般に「女性の課題」とされる政策について発言する議員の性別や所属政党の相関などを、本会議や委員会の議事録を基に分析し、ソウルと東京間で見られる共通点や相違点を明らかにしている。

このほか、下記 2 件の IGS 研究プロジェクトにも参加しており、研究所研究者らとの共同研究に取り組んでいる。

・「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究（本報告書 24 頁参照）

・人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究（本報告書 31 頁参照）

『Asian Women』http://www.e-asianwomen.org/

国際交流基金フェロー

Maura Stephens（ハワイ大学博士課程大学院生）

【受入担当】棚橋 訓（IGS 研究員・お茶の水女子大学教授）

【受入期間】2017（平成 29）年 9 月 14 日～2018（平成 30）年 8 月 31 日

【研究テーマ】日本における生理の経験に関する医療人類学的研究

2017 年度の研究成果

月経という普遍的な経験は、女性個人の日常生活にさまざまな影響を与えるだけではなく、月経をめぐる衛生用品の市場という経済的側面、月経を抱える女性たちの生活・労働環境をめぐる政治的側面、そして月経という現象を根幹において意味づける医学・医療の側面など、さまざまな社会的領域に連関する複合的な事象である。それゆえ、本研究は、日本社会を事例として、この複合的事象としての女性の月経（すなわち日本の「生理」）の現在を、実証的なフィールドワークにおいて捉え、これを医療人類学の立場から分析することを目的とする。

2017 年度に、お茶の水女子大学の人文社会科学研究の倫理審査委員会の審査を経て、東京圏在住・通学の女子大学生への、月経を中心とした経験や知識についてのインタビュー調査を開始した。質問紙を使用しながら聞き取りを行う半構造化の個人インタビュー方式で、5 人から話をきいた。2018 年度にも女子大学生へのインタビューを続ける予定である。

2018 年度には、個人インタビューに加え、生理用品製造企業や広告会社の作り出す月経のイメージについての調査を併行して行う予定である。生理用品の開発者や対象企業の従業員へのインタビューと、現在の広告やデジタルアーカイブの資料収集を実施する計画である。現在、対象企業として想定しているのは、花王、ユニ・チャーム、プロクター・アンド・ギャンブルといった大企業ならびに、布ナプキンの製造・販売などを事業とする小規模企業である。生理用品の製造に関わる規則や標準規格を調査するために、日本衛生材料工業連合会の代表者へのインタビューも計画している。

6. 教育プロジェクト

1）国際教育交流プログラム
「AIT ワークショップ」

2）専任・特任教員担当講義

1）国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」

開発とジェンダーの問題を海外で実践的に研究するプログラム

17 年目を迎える国際教育交流プログラム

AIT ワークショップは、ジェンダー研究所と、タイのアジア工科大学院大学（Asian Institute of Technology（AIT））とにより実施されている、国際教育交流プログラムである。

2001 年に、ジェンダー研究センター（現ジェンダー研究所）所属教員と、AIT「ジェンダーと開発」専攻の日下部京子教授らの尽力によって始められ、2004 年には、本学と AIT との間で大学間学術交流協定が結ばれた。以降、協定に基づき、タイ AIT で実施されるワークショップへの本学博士前期課程院生を主とする派遣と、AIT 大学院生の日本国内での研修受入による、大学院生を主体とした研究交流事業をほぼ毎年実施している。

2012 年度から、AIT ワークショッププログラムは、ジェンダー研究センターが従来提供してきた大学院博士前期課程科目「国際社会ジェンダー論演習」として単位認定が始まった。2013 年度はサマープログラムを活用して AIT 院生の日本国内研修を実施し、2014 年度からは大学院前期課程科目「フィールドワーク方法論」を国内事前研修として取り入れ、本年で 16 回目を迎えた。

グローバルなフィールドでの理論的検討と実践的学習

本教育プログラム（「国際社会ジェンダー論演習」）の目的は、開発とジェンダーにかかわるグローバルな課題群の分析方法や視座、海外におけるフィールド調査の基礎を、実践的に学習することにある。

大学院講義の事前学習（関連機関での調査）、調査して得た知見の英語によるプレゼンテーション、報告書作成という一連の調査研究の研修を通して、修士論文作成のための技能を習得する。加えて、英語によるインタビュー、プレゼンテーション、論文執筆の訓練機会にもなる。

このような充実したプログラムを通して、参加者は開発の問題をジェンダー視点から考察することの意義を皮膚感覚と理論的観点からより深く把握することができるようになる。また AIT に集まるアジア各国の院生の熱意ある議論スタイルや問題関心の多様さから刺激を受け、研究手法や語学のブラッシュアップへの動機づけを得る。その結果、研究者としての議論の組み立て方や調査方法、研究アプローチについて際立った効果が参加者には見られるのであり、本プログラムは比類のない教育効果をもっていると言える。

■AIT ワークショップ過年度実績

実施年度	研修テーマ
2001	Gender and Development ジェンダーと開発
2002	Gender, Work and Globalization ジェンダー、労働、グローバリゼーション
2003	Women, Globalization and Home-based Work 女性、グローバリゼーション、在宅労働
2004	Female Migrant Workers' Rights in Thailand タイにおける女性移動労働者の権利　　【協定締結】
2005	Gender and Development in Thailand: Labor rights and violence against women タイにおけるジェンダーと開発：労働者の権利と女性に対する暴力
2006	〔実施せず〕
2007	Gender, Rights and Empowerment ジェンダー、権利、エンパワメント
2008	Thailand-Japan Interactive Research Actions by Using Gender Perspectives ジェンダー視点によるタイ・日本相互研究
2009	Gender and Policy: Through Thailand-Japan Interactive Analysis ジェンダーと政策：タイと日本の相互分析を通して
2010	Gender and Social Change: Comparative Analysis of Thailand and Japan ジェンダーと社会改革：タイと日本の比較分析
2011	Gender and Disaster ジェンダーと災害〔特別プログラム：本学でのシンポジウム開催〕
2012	Sexuality セクシュアリティ
2013	Global Justice, Women’s Health and Prostitution グローバル・ジャスティス：女性の健康と売春
2014	1) Sexuality, 2) Gender and Poverty, 3) Education and Empowerment 1）セクシュアリティ、2）ジェンダーと貧困、3）教育とエンパワメント
2015	Labor, Sexuality and Empowerment 労働、セクシュアリティ、エンパワメント
2016	Labor and Association from Gender Perspective ジェンダー・パースペクティブから見た労働と組織
2017	Sexual minority and migrant workers from gender perspectives ジェンダー視点から見たセクシュアル・マイノリティと移住労働者

▶ 2017 年度 AIT ワークショップ実施概要

「ジェンダー視点から見たセクシュアル・マイノリティと移住労働者」をテーマに実施

【概要】

セクシュアル・マイノリティと移住労働者をテーマにした 2017 年度の AIT ワークショップは、国内事前研修（大学院博士前期課程科目「フィールドワーク方法論」4/12〜7/26）、AIT 院生 2 名の受入（7/10〜7/20）、タイ AIT での研修（8/27〜9/3）、研修報告会（11/22）、報告書作成というプログラムで行なわれた。

日本とタイでのフィールドワーク実践によって、参加院生のフィールドワーク力は鍛えられ、その過程での調査や討議によって各自の研究テーマの深化に大きく貢献したものとなった。

【プログラム統括】板井広明（ジェンダー研究所特任講師）
【コーディネーター】高橋加織（博士後期課程ジェンダー学際研究専攻）
【履修生】赤澤詠子（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース）
市川萌子（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 地理環境学コース）
内山みどり（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 地理環境学コース）
Aerin Elizabeth Lai Jia Qi（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 ジェンダー論コース）
梁　藹文（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース）
【AIT からの研修生】 Noorie Safa（修士課程）
Song Changhui（博士課程）

◇全プログラム日程

日程	内容
2017 年 4/12〜7/26	フィールドワーク方法論（全 16 回）講師：大橋史恵（武蔵大学准教授）
7/10〜7/20	AIT 院生 2 名来日研修
8/27〜9/3	タイ AIT 研修
11/22	研修報告会
2018 年 1 月	報告書完成

7/12「フィールドワーク方法論」での
AIT 生のプレゼンテーション

▶ 2017 年度 AIT ワークショップ研修報告

国内事前研修

2017 年度の AIT ワークショップは「ジェンダー視点から見たセクシュアル・マイノリティと移住労働者（Sexual minority and migrant workers from gender perspectives）」をテーマに、博士前期課程ジェンダー社会科学専攻の 5 名が参加した。ワークショップのコーディネーターを担ったのは高橋加織（博士後期課程ジェンダー学際専攻）である。

大学院科目での国内事前研修は 4/12（水）～7/26（水）に全 16 回行なわれた、大橋史恵講師（武蔵大学准教授）による「フィールドワーク方法論」である。資料の探し方や扱い方、細かな研究倫理の問題等をはじめ、論文における引用の仕方や文献リストの作り方、フィールドワークのプランニングや実践における注意点といった基礎的事項が講じられた。岸政彦・石岡丈昇・丸山里美編『質的社会調査の方法：他者の合理性の理解社会学』（有斐閣、2016 年）も利用しつつ、『AERA』など一般週刊誌における LGBT 特集や、アジア女性資料センターの発行する『女たちの 21 世紀』に収録された批判的論稿がとりあげられた。またテーマに即して、5 月の東京レインボープライド（パレード、渋谷区）と 7 月のレインボー・リール東京（映画祭、新宿区など）においてフィールドワークが行なわれた。

研究交流研修

7/10（月）～7/20（木）には、Noorie Safa（修士課程）、Song Changhui（博士課程）の 2 名が AIT から来日して研修を行なった。IGS を含めたお茶大内の施設訪問、熊谷圭一教授との面談や棚橋訓教授の講義への参加、国際移住機関（IMO）や難民事業本部（RHQ）などの訪問、レインボー・リール東京（映画祭）への参加などを行なった。

8/27（日）～9/3（日）は本学の院生 5 名がタイにある AIT での研修にのぞんだ。タイに滞在中は、IOM Thailand Office、Empower Foundation、Association for the Promotion of the Status of Women、Thai Transgender Alliance、Thai Breastfeeding Center foundation、Duang Prateep Foundation を訪問・調査し、AIT の授業「Gender, Enterprise and Organization」や、「お茶大―AIT ジョイント・セミナー」で研究報告などをこなした。

研修報告会

11/22（水）12 時 20 分～13 時 30 分には板井広明ジェンダー研究所特任講師の司会のもと、高橋加織博士課程院生・コーディネーターが参加して AIT での研修に関する参加者報告会を開いた。参加院生 5 名が各自分担箇所を報告し、その後、質疑応答を行なった。いずれの院生も、取材先の個人情報の保護や取材のまとめ方など、前期に受講した「フィールドワーク方法論」の授業で得たことが大いに役に立ったと述べており、またタイ現地のシェルター、セックスワーカー向けのエンパワー事務所、持続可能な開発に基づく支援を行なう施設や母乳育児を推進する施設などを見学し、修士論文を書く上で必要な取材をある程度行なうことで、それぞれの研究対象の問題点などを明確化するのに、このワークショップは役立ったとのことだった。同世代の AIT の学生とのジョイント・セミナーは、さまざまなアプローチや知見を得られ、かつ活発な議論を行なわれていたことが刺激的だったようである。

研修報告会での報告をもとにして、現地での調査や授業風景などの画像、現地情報などを取り入れた報告書を 2018 年 1 月に完成させた。

◇フィールドワーク方法論（全 16 回）講師：大橋史恵（武蔵大学准教授）

回	実施日	内容
1	4/12	オリエンテーション＆自己紹介
2	4/19	文献講読(1)
3	4/26	第 1 回フィールドワークのための準備
補講	5/7	第 1 回フィールドワーク　東京レインボープライド（渋谷区）
4	5/10	フィールドワークの振り返り
5	6517	文献講読(2)
6	5/24	文献講読(3)
7	6/7	資料調査の方法（図書館での実習）
8	6/14	各自のフィールドワーク計画発表(1)
9	6/21	各自のフィールドワーク計画発表(2)
10	6/28	各自のフィールドワーク計画発表(3)
11	7/5	第 2 回フィールドワークのための準備
12	7/12	AIT 学生たちとの研究交流
補講	7 月半ば	第 2 回フィールドワーク　レインボー・リール東京（新宿区ほか）
13	7/19	インタビュー調査準備
14	7/26	インタビュー調査

◇AIT 生来日研修

実施日	内容
7/10	東京到着、お茶の水女子大学訪問（グローバルリーダーシップ研究所、歴史資料館、グローバル協力センター、ジェンダー研究所）、歓迎会
7/11	国際移住機関（IMO）、東京レインボープライド訪問
7/12	「フィールドワーク方法論」での AIT2 名のプレゼンテーション レインボー・リール東京（映画祭）参加
7/13	「特別非営利法人ぷれいす東京」訪問
7/14	熊谷教授との面談、棚橋教授の講義聴講
7/15	特定非営利活動法人 SHIP 訪問
7/16	休講日（オープンキャンパスのため）
7/17	休講日（オープンキャンパスのため）
7/18	箱根日帰り散策
7/19	RHQ 難民事業本部訪問、送別会
7/20	帰国

◇タイ研修日程（8/16～24）

日程	訪問先等
8/27	バンコク、AIT 到着
8/28	「Gender, Enterprise and Organization」の授業への参加 ジェンダーと開発専攻の新入生歓迎会への参加
8/29	お茶大– AIT ジョイント・セミナーでのプレゼンテーション Ayuttahaya 遊覧船とディナー
8/30	IOM Thailand オフィス訪問 Thai Transgender Alliance 訪問
8/31	Association for the Promotion of the Status of Women 訪問 Empower Foundation Phatphong 見学
9/1	Thai Breastfeeding Center foundation 訪問 Duang Prateep Foundation 訪問
9/2	バンコク観光
9/3	帰国

◆ **AIT ワークショップ参加大学院生の声**（『2017 年度 AIT ワークショップ実施報告書』から抜粋）

「ジェンダー視点からの社会課題解決の糸口を探りたい」

今回訪問した団体が扱っていた社会課題は移民問題、DV、セクシュアル・マイノリティ、貧困、母子関係など多様でした。これらの多様な問題をジェンダーという視点から見ていくことは経済や法律などの既存のメインストリームからの観点だけでは見えてこない新たな視点を提供するものであると団体訪問を通じて強く感じました。・・・今後は今回の実習の経験を活かして、これまで目を向けられていなかった NGO の役割やジェンダー視点からの課題解決を探ることを意識して自らの研究活動を進めていきたいと思っております。この実習経験が研究活動のみならず、他の様々な活動でも活かしていけたら良いなとも考えています。（M1　赤澤詠子）

「体験から醸成される思考を、グループでのフィールドワークにより言語化できた」

私はいつも単独での FW や訪問が多く、今回のような集団で実習に行く機会がありませんでした。・・・普段一人だと、調査やインタビューで感じたこと以外にも、その地域の人びとや風土、文化、街の雰囲気やにおいなど自分の中で感じたことを、言語化せずに終え・・・「なぜ自分がそう思考するのか」ということを考えなかったことも多かったです。しかし、何気ない会話の中でも今回一緒に実習に行ったメンバーそれぞれの経験や、知識、考え方などから「なぜ自分がそう思考するのか」について改めて考え、しっかりと言語化できたのはとてもよい機会だったと思います・・・今回の実習で、一緒にいったメンバーから学んだことを自分の研究の調査にも活かしていきたいです。（M1　市川萌子）

「現地での体験すべてが、私の価値観をゆさぶり、風穴をあけてくれた」

実習を通して私たちに求められていたのは・・・いわば批判的思考でもって物事にあたることだったのかもしれない。帰国後しばらくしてこの答えにたどり着いた。・・・現地での行程の全てにおいて、私は

この批判的思考を実践できていたのだろうか。・・・フィールドで見聞きしたこと、実務家からのお話、現地で得たこと全てをもとに、問いに変換し、質問していくというチャンスは数多あった。それを逃さず実行していく貪欲さが私には足りなかった。・・・今後への課題感はあるものの、現地でであった人々や見聞きしたこと全てが私の凝り固まっていた価値観をゆさぶり、風穴をあけてくれたような気がする。目的地間の移動時間でさえ、参加学生メンバーであれやこれやと意見を交換したり、思いを共有し合ったりできたことは実習中のモチベーションだけでなく、帰国後の研究への向き合い方にもつながった。（M1　内山みどり）

「自分自身の中に、新たな視点が生まれた」

一番印象深いことは習ったことではなく、自分自身の中にものを見る視点がもう一つ生じたことであると考えています。シンガポール出身ということは自分自身にとって有意義なこと、特別な意味を持つものだと思いませんでした・・・が、タイに到着した際・・・私のホームだと強く体験しました。・・・一方、矛盾であるかもしれませんが、東南アジア諸国出身の方々は私に話した際、我が国は発展された国である発言が多かったです。そういう場合に、私の「東南アジアは一致され、皆同じだ！」という考え方は再び揺さぶりました。タイに滞在したその 8 日は何回もその 2 つ極めた点の間に振動していました。・・・2 点目の視点はパッポンの見学に気づいたことです。・・・EMPOWER 団体に訪問した時に会った活動者は「Sex work is work」というスローガンの下にアドボカシーを行い、「かわいそう」というコメントから離れないと、セックスワーカーたちは永続にあるべき権利が与えられないと批判していました。それは私にとって印象深かった。（M1　Aerin Elizabeth Lai Jia Qi）

「AIT の学生との交流で、積極的な英語でのコミュニケーション能力の必要性を実感」

今回のプログラムを通じてたくさん勉強した他、自分なりの反省点も見つけ出しました。AIT の学生さんと一緒に見物している時、ある学生さんわざわざ私と話かけて、私の研究にありがたい意見、そして参考になる資料まで教えてくれました。この熱意にとても感動しました。もう少し討論したいと思ったが、自分の語学力が不足でなかなか深く交流はできなかったです。タイに行く前には色々準備したけれども、英語でのコミュニケーションはスムーズになれず、ちゃんと自分の意見を完璧に話すことはできなかったです。語学の勉強は日々の努力を重ねてからできるものだと痛感しました。また、学問に対し、常に積極的な態度をもって人々とコミュニケーションを取ることもこれからの研究と勉強の際に身に付けておきたいと思います。（M1　梁藹文）

2）専任・特任教員担当講義

《人間文化創成科学研究科博士後期課程ジェンダー学際研究専攻》

足立眞理子（教授）

ジェンダー政治経済学（前期）
ジェンダー政治経済学演習（後期）

申琪榮（准教授）

ジェンダー学際研究報告・基礎（通年）
ジェンダー学際研究報告・発展（通年）
ジェンダー学際研究論文指導（通年）
比較政治論（前期）
比較政治論演習

《人間文化創成科学研究科博士前期課程ジェンダー社会科学専攻》

足立眞理子（教授）

ジェンダー社会経済学（前期）
開発・ジェンダー論特論（前期）

申琪榮（准教授）

開発・ジェンダー論特論（前期）
ジェンダー基礎論（前期）
フェミニズム理論の争点（前期）
フェミニズム理論の争点演習（前期）
ジェンダー立法過程論（後期）

板井広明（特任講師）

国際社会ジェンダー論演習（後期集中）

《人間文化創成科学研究科博士前期課程共通》

ラウラ・ネンツィ（特別招聘教授）

リーダーシップ国際演習 I

《学部》

足立眞理子（教授）

文教育学部　グローバル化と経済（１学期）

申琪榮（准教授）

リベラルアーツ８　政治･政策とジェンダー（後期）

《英語によるサマープログラム 2017》

板井広明（特任講師）

Special Lectures in Humanities and Sciences I

7. 学術成果の発信

1）学術雑誌『ジェンダー研究』

2）プロジェクト報告書
IGS Project Series による
成果刊行

1）学術雑誌『ジェンダー研究』

編集方針を一新

ジェンダー研究のグローバルな言説空間創成を目指す

『ジェンダー研究』を刷新し、国際的な学術誌に

2017 年春、ジェンダー研究所は、学術誌『ジェンダー研究』の刷新へと踏み出した。大学の枠を超え、国の枠を超え、世界へ。ジェンダー研究の成果を発信するとともに、海外の優れた今日的な研究を国内に紹介し、グローバルなジェンダー研究の発展に寄与する。そんな国際的な学術誌を目指し、編集方針から表紙のデザインにいたるまで、すべてを一新することを決定したのである。以後、編集委員会と編集事務局による、1 年にわたる奮闘が始まった。

ルールを変更し、ビジョンを新たに

最初に着手したのは、新雑誌のビジョンである編集方針と、投稿ルールである投稿規定の改定である。

投稿資格を撤廃し、国内外を問わず、学際的に女性学・ジェンダーに関する研究に従事する者すべてが、投稿できるようにした。また、使用言語を英語に限定する案も検討された。しかし、ジェンダー研究の成果を日本語で発表できる専門的な学術誌が未だ少ないことや、国内研究者にとって英語論文執筆のハードルが高い現状を踏まえ、日本語と英語を基本的な使用言語とすることにした。加えて、海外からも投稿しやすいように、投稿はメール投稿とすることとし、ジェンダー研究所のウェブサイトに、日英の投稿専用フォームを新設した。

編集委員会規定も改定し、学外ならびに海外の、優れた研究者を編集委員としてお招きした。特集企画や論文審査等について、高度に専門的な立場からのご意見を頂戴し、編集に反映する体制を整えたのである。

◆『ジェンダー研究』とは

ジェンダー研究所が刊行するジェンダー研究専門の学術誌。女性文化資料館が 1979 年に創刊した『女性文化資料館報』を起源とする。

研究所の改組に伴い誌名を変えながらも刊行を続け、1998 年『ジェンダー研究』第 1 号を刊行、今日に至る。2018 年刊行予定の『ジェンダー研究』は、21 号（通巻 38 号）となる。

『女性文化資料館報』創刊号

『ジェンダー研究』創刊号

海外の研究者との研究交流の成果が、特集企画として結実

2017 年 11 月、新『ジェンダー研究』の投稿募集を開始した。同時に、特集企画の編集も開始。テーマを「Gender and Political Leadership」とした。

この特集企画は、日米女性政治学者シンポジウム（Japanese American Women Political Scientists Symposium 本報告書 116 頁参照）と、ジェンダー研究所との国際的な研究交流の成果である。ジェンダー研究所との共催で 2017 年 3 月に開催された国際シンポジウム「なぜアメリカで女性大統領は誕生しなかったのか?」の成果に、関連論文を加えて構成する。ジェンダーと政治リーダーシップの分野における、国内外の第一線の研究者の研究成果を掲載する予定である。

また、国内外のジェンダー研究に関する優れた文献書籍の書評を多数掲載することで、世界のジェンダー研究のトレンドを伝える企画も進行している。

2018 年 6 月には、新『ジェンダー研究』が刊行される。ジェンダー研究の重要イシューに学術的に取り組む言説空間の創設を目指す、新雑誌の誕生である。

『ジェンダー研究』編集方針

1．『ジェンダー研究』（以下、本誌）は、学際的・国際的なジェンダーに関する最新の研究成果を発信し、グローバルなジェンダー研究の発展に寄与する。

2．本誌は、特集記事・投稿論文・書評からなる。

3．本誌は特集記事を企画し、時宜にかなったもの、国際的な関心の高いもの、新領域を開拓するものなど、現在のジェンダー研究にとって重要であるテーマで、質の高い論文を掲載する。

4．投稿論文は、国内外・学内外を問わず公募し、厳正な審査を経て掲載することで、質の高い学術論文の国内外への頒布を進める。

5．書評は、国内外のジェンダーに関する書籍を厳選し、最先端の研究動向の紹介およびそれについての考察を加えた論評を行う。

6．本誌の刊行により、国内外・学内外のジェンダーに関する研究の発展を促進し、グローバルかつ有機的な研究交流の構築を目指す。そして、国立大学法人として、男女共同参画社会の実現に貢献する等の、社会的要請にも応える。

（2017 年 10 月 27 日改訂）

■『ジェンダー研究』21 号（2018 年 6 月刊行予定）編集委員会

編集委員長

申　琪榮　　お茶の水女子大学ジェンダー研究所

編集委員

石井クンツ　昌子　お茶の水女子大学ジェンダー研究所、基幹研究院人間科学系
足立　眞理子　　お茶の水女子大学ジェンダー研究所
天野　知香　　お茶の水女子大学基幹研究院文化科学系
水野　勲　　お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
森　義仁　　お茶の水女子大学基幹研究院自然・応用科学系
Karen Ann Shire　　お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所／
ドイツ デュースブルグ・エッセン大学 教授
荒木　美奈子　　お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
石丸　径一郎　　お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
倉光　ミナ子　　お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系

学外編集委員

三浦　まり　　上智大学法学部
金井　郁　　埼玉大学経済学部
小浜　正子　　日本大学文理学部

編集事務局

佐野　潤子　　お茶の水女子大学ジェンダー研究所
仙波　由加里　　お茶の水女子大学ジェンダー研究所
和田　容子　　お茶の水女子大学ジェンダー研究所

2）プロジェクト報告書 IGS Project Series による成果刊行

2017 年度は、成果発信シリーズ IGS Project Series を 3 冊刊行した。内訳は、IGS セミナー成果 2 冊、国際シンポジウム成果 1 冊である。年度内に実施された他の事業成果の取りまとめも進められており、2018 年夏にさらに 5 冊の報告書が刊行される予定である。オンライン公開用のウェブサイトページも整備された。引き続き、事業成果を、早期に、かつ国際的に発信することに努めたい。

IGS Project Series 12
国際シンポジウム
明治期のジェンダー、宗教、社会改良

IGS Project Series 13
セミナー
日本における女性と経済学

IGS Project Series 14
国際シンポジウム
最も幸せな国のジェンダー平等
ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス
（2018 年夏刊行予定）

IGS Project Series 15
国際シンポジウム
デモクラシーのポスターガール：
冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル
（2018 年夏刊行予定）

IGS Project Series 16
特別招聘教授プロジェクト特集
ラウラ・ネンツィ
（2018 年夏刊行予定）

IGS Project Series 17

2016 年度

生殖医療で形成される多様な家族と当事者の
ウェルビーイングを考える研究会 報告書

IGS Project Series 18

国際シンポジウム

日本における独身、ひとり暮らし、ワークライフ・コンフリクト

（2018 年夏刊行予定）

IGS Project Series 19

特別招聘教授プロジェクト特集

アネッテ・シャート＝ザイフェルト

（2018 年夏刊行予定）

8. 文献収集・資料整理・公開

▶ ジェンダー研究所収蔵文献・資料概要

史料電子化プロジェクト始動

40 年以上にわたる文献・資料の収集

1975 年、本学に「女性文化資料館」が設置された。日本の教育機関で初めて、女性に関する文献・資料を収集し、研究に供することを目的とした資料館であり、ジェンダー研究所の起源である。

この資料館が発展的改組を重ね、今日のジェンダー研究所へと至る間、女性学・ジェンダー研究の文献・資料の収集は絶え間なく続けられ、現在ジェンダー研究所は、女性に関する膨大な知の集積ともいえる蔵書を有する。これらは、お茶の水女子大学附属図書館の専門コーナーに配架され、学内外から OPAC（Online Public Access Catalog）で検索でき、手続きを経れば学外の者も利用可能である。

2017 年度、本学附属図書館は大規模改修と増築を行い、2018 年度 4 月にリニューアルオープンする。美しく整備された館内で、より利便性の高い図書サービスの提供が始まる。

日本におけるジェンダー研究創成期の史料の“再発見”

本学附属図書館大規模改修の際、地下書庫の整理が進められ、ジェンダー研究所の前身であるジェンダー研究センター（1996 年設立）、女性文化研究センター（1986 年設立）、女性文化資料館（1975 年設立）の、事業活動記録が大量に保管されていたことが明らかになった。

ジェンダー研究所は、女性文化資料館時代から今日に至るまで、学際的、国際的、かつ先進的なテーマで、様々な研究会やセミナー、国際シンポジウムを開催してきた。地下書庫で“再発見”されたのは、これらの事業活動の記録である、紙媒体資料、ネガ・プリント写真、カセットテープ録音、ビデオテープ録画といった、アナログ形態の生データである。

ジェンダー研究所が、その創立時から、日本の女性学・ジェンダー研究を牽引する役割を果たしてきたことを鑑みれば、それらの生データが貴重な研究資産であることは明らかである。2017 年度、ジェンダー研究所は、「IGS 史料電子化プロジェクト」を始動した。地下書庫に眠っていた日本におけるジェンダー研究創成期の史料を電子化し、デジタルアーカイブのかたちで後世に残すことで、本学ならびに日本のジェンダー研究のさらなる発展に寄与することを目指す。

■IGS 史料電子化プロジェクト　2017 年度成果概要

プロジェクト初年度である 2017 年度は、史料の全体像の把握から着手した。1978 年 2 月 8 日開催の女性文化資料館定例研究会「山川菊栄と女性解放思想」音声データ（カセットテープ）、1989 年 7 月 17 日開催の女性文化研究センター月例研究会「Problem of Homeless Children in India」ネガ・プリント写真など、膨大な量の生データを整理し、リスト（テーマや参加研究者名などの基礎データ）作成を開始。デジタルアーカイブ化の第一歩を踏み出した。

■附属図書館専用書架での蔵書貸出・閲覧

ジェンダー研究所収蔵文献（書籍約 25,000 冊、雑誌約 340 種）は、お茶の水女子大学附属図書館の専門コーナーに配架され、学内外の学生や研究者に利用されている。

《図書館利用案内》

〇開館日

・月～金　8:45～21:00　（授業のない日は 17:00 まで）

・土　9:00～17:00　（夏・冬・春期休業期間中は閉館）

・日　12:00～17:00

（毎週ではありません。図書館カレンダーでご確認ください）

〇閉館日

・日曜日、国民の祝日、年末年始、大学夏季一斉休業日

・夏・冬・春期休業期間中の土曜日

・蔵書点検

・徽音祭当日、創立記念日、入学試験日当日、卒業式　等

■蔵書・研究者に関する情報提供

附属図書館収蔵文献・資料のほかに、ジェンダー研究所内にて、購入雑誌・寄贈雑誌の最新号、研究所の過去の成果刊行物、事業の記録、所属研究者執筆の書籍のほか、全国のジェンダー研究施設や男女共同参画団体の定期刊行物を閲覧することができる。

資料閲覧対応のほか、研究者及びジェンダーに関心を持つ方々に、これらの文献や資料、研究所に蓄積された知識を広く活用してもらうため、メールや電話による外部からの問い合わせ、訪問依頼にも随時対応している。

■お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでの資料公開

http://archives.cf.ocha.ac.jp/

お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでは、本学を卒業し、女性の先駆的研究者として活躍した保井コノ、黒田チカ、湯浅年子、辻村みちよの研究業績をまとめた資料目録などが公開されている。

これらの資料は、女性文化資料館時代の 1981 年の文部省特定研究「女性高等教育とその成果に関する総合的研究」における 2 つのプロジェクト、「III 婦人研究者の活動状況に関する調査研究―自然科学分野を中心に―」「IV 女性文化に関する文献・資料の収集及び調査研究」の中で、それぞれのご遺族の協力を得て収集した遺品のうち、研究関連のものを整理し、長い時間を掛けて目録化したものである。

目録化は本研究所の前身機関のプロジェクト成果であるが、これを大学の歴史資産として広く公開するよう、2007～2009 年にデジタルアーカイブズ化された。現在、資料現物は理学部内に設置された「資料室」部屋名要確認で保管され、大学本部の図書・情報課　情報基盤係が窓口となって資料閲覧や貸出等の依頼に応じている。

■2017 年度新規収蔵図書・資料（敬称略）

2017 年度は、購入・寄贈等により以下の書籍・資料が新規収蔵された。［寄贈者名『書名』（著者名）］

村田晶子『なぜジェンダー教育を大学でおこなうのか：日本と海外の比較から考える』（村田晶子、弓削尚子編著）

塙書房『日本古代女帝論』（義江明子）

あごら九州『あごら 雑誌でつないだフェミニズム 第一巻 斎藤千代の呼びかけと主張Ⅰ』（あごら九州編）

あごら九州『あごら 雑誌でつないだフェミニズム 第二巻 斎藤千代の呼びかけと主張Ⅱ』（あごら九州編）

あごら九州『あごら 雑誌でつないだフェミニズム 第三巻 人と人を繋いで 雑誌『あごら』の四十年』（あごら九州編）

ジェンダー研究所『アメリカ映画のイデオロギー：視覚と娯楽の政治学』（細谷等、中尾信一、村上東編著）

ジェンダー研究所『IGS Project Series 8 特別招聘教授プロジェクト特集：エリカ・バッフェリ』

ジェンダー研究所『IGS Project Series 9 IGS Seminar (Reproductive Area) 2016：The Ethics of Prenatal Testing』

ジェンダー研究所『IGS Project Series 10 国際シンポジウム：金融化、雇用、ジェンダー不平等』

ジェンダー研究所『IGS Project Series 11 IGS セミナー報告書：訳者と語る『京城のモダンガール：消費・労働・女性から見た植民地近代』

9. ウェブサイトでの情報発信

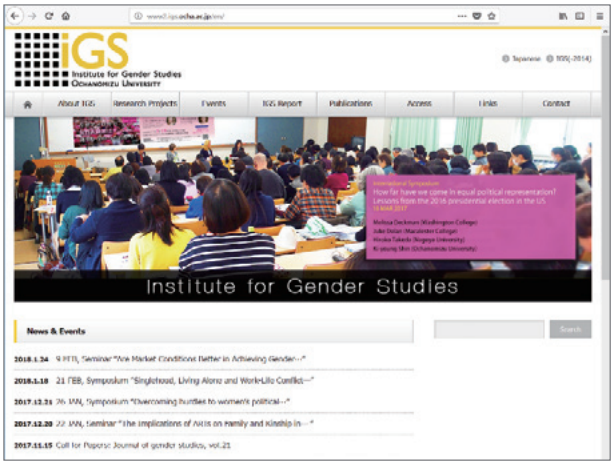
▶ジェンダー研究所ウェブサイト等での情報発信

事業成果についての発信強化

2017 年度もウェブサイト等による情報発信の強化を進めた。研究所事業成果を、より早く、より広く、インターネットを通じて国内外の社会へ還元できるよう、ウェブサイト上では、研究所基本情報や事業内容、研究プロジェクト、シンポジウムやセミナーの開催案内とその実施報告を発信している。刊行物のオンライン公開も進めており、2017 年度は特に、IGS Project Series の閲読ページを整備した。開催イベント数が多かったこともあり、「IGS 通信」欄での開催報告に遅延が見られたが、この改善と英語サイトの充実を次年度の課題としたい。研究所リーフレットについても、新しいデザインで最新情報を掲載したものを作成した。

■日本語ウェブサイト http://www2.igs.ocha.ac.jp/

■英語ウェブサイト http://www2.igs.ocha.ac.jp/en/



○「IGS Project Series」公開

■新デザインリーフレット（日英）

1. Research Project

IGS Research Project

- History, Philosophy and Theory of "Economics and Women"
- Gender and Politics in East Asia
- Reexamining Liberal Feminism
- The Relationship between Donor Offspring's Welfare and Receptivity of Family Diversity in Society
- Research on Factors of Job-Life Satisfaction of Working Parents

Research Grants

- Business Process Outsourcing and Gender in Developing Asia: India, Philippines and China (JSPS (B))
- Woman President and Women's Political Representation in Politics (JSPS (C))
- A Genealogy of Self-Interest in Economics (JSPS (B))
- Research on Families Formed via Donor Conception (The Toyota Foundation Research Grant Program)

2-1-1 Otsuka Bunkyo-ku Tokyo, 112-8610
(Room 401, Graduate School of Humanities and Sciences Bldg.)
TEL: 03-5978-5846 igsoffice@cc.ocha.ac.jp

2. International Research Network

Specially Appointed Professor Project invites distinguished researchers for international exchange and networking in research and education.

- Mary Picone (EHESS, France)
- Anne Walthall (University of California, Irvine, USA)
- Susan D. Holloway (University of California, Berkeley, USA)
- Erica Baffelli (University of Manchester, UK)
- Laura Nenzi (The University of Tennessee, USA)
- Annette Schad-Seifert (Heinrich Heine University Düsseldorf, Germany)

Collaboration and networking with overseas institutions

- Institute for Japanese Studies, Seoul National University (South Korea)
- Korea Women's Political Solidarity
- Centre for Gender and Feminist Studies, NTNU (Norway)
- Département d'études japonaises, Université de Strasbourg (France)
- Centre Européen d'Études Japonaises d'Alsace (France)
- East Asian Consortium of Japanese Studies etc.

International Education Program "AIT Workshop" is a research training program for postgraduate students, cooperated with Asian Institute of Technology (AIT), Thailand. Participants can experience fieldwork in Thailand. Program theme of 2017 is "sexual minority and migrant workers from gender perspectives."

3. International Symposium and Seminar

International Symposium

- How far have we come in equal political representation? : Lessons from the 2016 presidential election in the US
- Gender Equality in the Happiest Country: Gender Research and Family-Life Balance in Norway
- Democracy's Poster Girls: Beauty Queens and Fashion Models in Cold War Japan
- Overcoming Hurdles to Women's Political Representation: Gender Quotas, Public Party Funding and Candidate Recruitment Strategies in Korea and Taiwan

IGS Seminar

★ Survey Analysis on Japanese Diet Members' Behavior and Gender
★ Infertility and Assisted Reproductive Medicine in the Middle East Islamic Countries
★ Home Economics Education in Europe
★ Masculinity and Social Order in Early Modern/Modern Japan

4. Publication

The Journal of Gender Studies is a peer-reviewed academic journal published annually by IGS. *The Journal* aims to provide discursive space for scholarly communication on global gender issues. It features a special issue section that discusses cutting-edge topics, high quality research articles, as well as book reviews. We encourage researchers around the world to submit manuscripts that address critical research issues in Gender Studies.

IGS Project Series (IPS) consists of a collection of symposium reports and project reports.

5. Library and Archive

There is open access to the **IGS Gender Study Resources Collection** at the University Library.

IGS Digital Archive Project aims to preserve historical records of IGS activities in digital format and make it open to the public.

[Director] Masako Ishii-Kuntz
[Professor] Mariko Adachi, Ki-young Shin
[Research Associate] Ryoko Kodama, Etsuko Saito, Satoshi Tanahashi
[Project Lecturer] Hiroaki Itai
[Project Research Fellow] Junko Sano, Yukari Semba, Kumi Yoshihara
[Academic Assistant] Meiko Inagaki, Yukiko Umeda, Mika Taki, Yoko Wada

お茶の水女子大学

グローバル女性リーダー育成研究機構

ジェンダー研究所

ジェンダー研究所(IGS)とは?

ジェンダーやセクシュアリティをめぐる諸問題に、学問領域横断的に取り組む研究活動を行っています。
グローバルな視点で先端的な研究を行い、ジェンダー研究の新たな地平を開きます。
研究成果を広く世界と共有することで、21世紀のジェンダー平等な世界の構築に貢献します。

歴史がある研究所ですね?

IGS の歴史は、1975年、女性の地位向上を目指した国連の国際婦人年に合わせて「女性文化資料館」が開設されたことにさかのぼります。女性学という言葉が日本ではまだ知られていなかった時代の、先駆的な取り組みでした。
1986年に「女性文化研究センター」、1996 年に「ジェンダー研究センター」という改組を経て、大学創立140年の2015年に現「ジェンダー研究所」と拡大されました。

どんなことをしているのですか?

研究プロジェクトの推進、国際的な研究交流、シンポジウム・セミナー等の開催、学術雑誌「ジェンダー研究」やセミナーシリーズの刊行、などを行っています。

iGS Institute for Gender Studies Ochanomizu University

http://www2.igs.ocha.ac.jp/

1 主な研究プロジェクト

IGS研究プロジェクト

- 経済学と女性～理論・思想・歴史
- 東アジアにおけるジェンダーと政治
- リベラル・フェミニズムの再検討
- 第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性
- 働く父親・母親の複数役割満足感の要因の検討

外部資金研究プロジェクト

- 新興アジア諸国のBPO産業の成長とジェンダー～インド・フィリピン・中国の国際比較(科研費基盤B)
- 女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に(科研費基盤C)
- 利己心の系譜学(科研費基盤B)
- 生殖補助技術で形成される家族についての研究((公財)トヨタ財団)

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科棟401
TEL: 03-5978-5846 igsoffice@cc.ocha.ac.jp

2 国際研究交流

特別招聘教授プロジェクト

海外の卓越したジェンダー研究者との研究教育交流

- マリー・ピコーネ(仏・社会科学高等研究院)
- アン・ウォルソール(米・カリフォルニア大学アーバイン校)
- スーザン・D・ハロウェイ(米・カリフォルニア大学バークレー校)
- エリカ・バッフェッリ(英・マンチェスター大学)
- ラウラ・ネンツィ(米・テネシー大学)
- アネッテ・シャート=ザイフェルト(独・ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ)

海外の研究機関との共同研究・研究交流

- ソウル大学日本研究所
- 韓国ジェンダー政治研究所
- ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センター
- ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科
- アルザス・欧州日本学研究所
- 東アジア日本研究者協議会 ほか

国際教育交流プログラム「AITワークショップ」

タイ・アジア工科大学院大学(AIT)「ジェンダーと開発」専攻との交換研修プログラム。大学院生をタイに派遣しフィールドワーク実習を実施。2017年度のテーマは、ジェンダー・パースペクティヴから見たセクシュアル・マイノリティーと移民労働者。

3 国際シンポジウム・セミナー

国際シンポジウム

- なぜアメリカで女性大統領は誕生しなかったのか?:ジェンダーと多様性から考える2016年大統領選挙
- 最も幸せな国のジェンダー平等:ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス
- デモクラシーのポスターガール:冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル
- 女性の政治参画を阻む壁を乗り越える～韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘

IGS セミナー

★ 日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー
★ 中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療
★ ヨーロッパにおける家庭科教育の現状
★ 日本における男らしさの表象

4「ジェンダー研究」等刊行

学術雑誌「ジェンダー研究」

「ジェンダー研究」は歴史のある、ジェンダー研究専門の学術雑誌である。2018年発行の第21号(通巻38号)より誌面を刷新、国内外のジェンダー研究者に投稿を呼びかけ、より国際的な雑誌となった。ジェンダー研究に関して、時宜にかなうもの、国際的な関心の高いもの、新領域を開拓するものをテーマとした特集論文と、質の高い投稿論文や新刊書の書評などを掲載している。

IGS Project Series

イベント、研究プロジェクト等の成果発信

5 文献資料収集公開

ジェンダー関連文献収集・公開

女性学・ジェンダー研究に関する文献・資料を収集。本学附属図書館に専用書架を設置。

ジェンダー研究所史料電子化プロジェクト

日本の女性学・ジェンダー研究を推進してきたIGSの歴史資料を電子化し、デジタルアーカイブの作成を目指す。

【所長】石井クンツ昌子
【専任教員】足立眞理子、申琪榮
【研究員】小玉亮子、斎藤悦子、棚橋訓
【特任講師】板井広明
【特任リサーチフェロー】佐野潤子、仙波由加里、吉原公美
【アカデミック・アシスタント】稲垣明子、梅田由紀子、滝美香、和田容子

Ochanomizu University

Research Organization for the Promotion of Global Women's Leadership

Institute for Gender Studies

What is Institute for Gender Studies (IGS)?

The IGS is a leading research organization specializing in gender and sexuality. Our global, forward-looking, and interdisciplinary approach aims to advance the frontier of Gender Studies, and to contribute to constructing a gender-equal global society in the 21st century.

Does IGS have a long history?

The history of the IGS began in 1975, International Women's Year. Responding to the United Nation's call to achieve gender equality, Ochanomizu University established the first national Archive of Women's Studies. In 1986, the Archive became a research organization and renamed the Institute for Women's Studies. The Institute was transformed into the first national gender research organization in 1996, the Institute for Gender Studies. In 2015, Ochanomizu University, celebrating its 140th anniversary, reorganized the IGS to meet new global challenges.

What kinds of projects does IGS conducts?

The IGS carries out interdisciplinary research projects, promotes exchanges of global research by hosting symposia and seminars, and publishes *The Journal of Gender Studies* and Seminar Series.

iGS Institute for Gender Studies Ochanomizu University

http://www2.igs.ocha.ac.jp/en/

10. 社会貢献

▶社会貢献概要

ジェンダー課題の社会的理解促進を目指した研究成果の社会還元

ジェンダー研究所所属研究者は、行政機関等が開催する一般向け男女共同参画関連講座の講師を担当したり、メディアの専門家取材に応じるなど、男女共同参画分野での社会貢献や、研究成果の社会還元に積極的に取り組んでいる。また、高等学校生徒のジェンダーをテーマとする校外学習活動に協力するなど、若年世代のジェンダー課題理解の推進に努めている。

■男女共同参画センター等での講演

石井クンツ昌子（所長）

・葛飾区区民大学講座「ママのための子育てが楽になる女性学：忙しい中でも自分らしく」講師（2017年5月11日）

・静岡県高等学校家庭科教育研究会「育メン現象社会の家庭内性別役割分業：家庭科教育への期待」講師（2017年5月29日）

・せたがや自治政策研究所シンポジウム「新しい家族の形」講演「ITの利用と子育て」（2017年7月1日）

・福井県みらいきらりプログラム講義「ワークライフバランス」（2017年7月19日）

・福井県坂井市職員庁内研修「多様な視点からのワーク・ライフ・バランス」講師（2017年7月20日）

・NTT データ経営研究所ウーマンライフサイエンスワークショップ 第4回社会学と女性 「女性と男性の家庭での役割：ワーク・ライフ・バランス」（2017年11月10日）

・葛飾区区民大学講座「ママのための女性学：子育て中でも自分らしく」講師（2018年1月11日）

福井県みらいきらりプログラム
（http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/joseikatuyaku/ladygo/f-net10-4.html）

申琪榮（准教授）

・韓国ソウル大学日本研究所主催、ジュニア-フェロー生活世界探求教室 特別講義「日本の平和憲法の意義と課題」、於：ソウル大学日本研究所（2017年10月15日）

・韓国延世大学法科大学院 特別講義「日本の家族制度―夫婦別姓と女性の名前」、於：延世大学法科大学院（2018年1月4日）

板井広明（特任講師）

・文化服装学院　生涯学習センター［BUNKA ファッション・オープンカレッジ］「産業化のファッション・デザイン史」講師（全3回。2018年1月26日、2月2日、2月9日）

仙波由加里（特任リサーチフェロー）

・「鍼灸師の学ぶ会」主催講演会「不妊治療と補完代替医療の関係性：米国の現状を概観して」講師。於：東京医療福祉専門学校。参加者約 50 名。（2017 年 5 月 28 日）

・町田市主催、町田市民大学 HATS 人間学「人間科学」講座第 3 回「生殖技術が一般社会に与える影響」講師。於：町田市生涯学習センター・まちだ中央公民館。受講者 70 名。（2017 年 9 月 27 日）

・みなとみらい夢クリニック、スタッフ研修会「生殖技術が一般社会に与える影響」講師。於：みなとみらい夢クリニック第 3 会議室。受講者約 40 名。（2017 年 10 月 26 日）

・一般社団法人大学女性協会（JAUW）神奈川支部公開講演会「少子化対策と家族のこれから」にて講演「少子化対策について考える～生殖医療はいま」。於：かながわ県民活動サポートセンター。受講者 20 名。（2017 年 12 月 2 日）

大学女性協会講演会ポスター

■地方公共団体男女共同参画事業への参与

石井クンツ昌子（所長）

・福井県男女共同参画審議会会長

■NPO 事業への参与

申琪榮（准教授）

・女性政治リーダーを養成する一般社団法人「パリテ・アカデミー」（Academy for Gender Parity）を立ち上げ共同代表を務める。

■校外学習活動等への協力

・水戸啓明高校生徒の性的マイノリティーに関する学習のためのジェンダー研究所訪問に対応。担当：板井広明（特任講師）、仙波由加里（特任リサーチフェロー）。（2017 年 8 月 31 日）

・お茶の水女子大学附属高等学校「高校生による国連 SDGs 達成のための世界におけるジェンダー啓発イベント　What is GENDER?：未来を作るのは私たち」コメンテーター。担当：佐野潤子（特任リサーチフェロー）（2017 年 12 月 17 日）（本報告書 99 頁参照）

■外部機関倫理審査委員会への参与

仙波由加里（特任リサーチフェロー）

・公益財団法人　神経研究所　倫理審査委員会　審査委員

・みなとみらい夢クリニック　倫理審査委員会　審査委員

■NPO 等事業協力

・第 20 回全国シェルターシンポジウム「No More Violence（ノーモア暴力）：DV・性被害・差別・貧困の根絶」（主催：NPO 法人全国女性シェルターネット、第 20 回全国シェルターシンポジウム 2017 in 東京実行委員会）後援（2017 年 9 月 30 日～10 月 1 日）
（NHK NEWS WEB、全日本自治団体労働組合ウェブサイトにて報道）
（本報告書 98 頁参照）

NHK NEWS WEB
（http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170930/k10011163381000.html）
2017/10/2 アクセス

全日本自治団体労働組合ウェブサイト
（http://www.jichiro.gr.jp/column/fair/7323）

■新聞等記事へのコメント提供ほか

石井クンツ昌子（所長）

・『読売新聞』2017 年 6 月 24 日「夫の家事力高めよう　食器洗いや裁縫の講座」（家事を夫婦で分担できるようになるには）
・『日本経済新聞』2017 年 11 月 14 日夕刊「住まいが変わる　家族と間取り（中）多忙な家族をつなぐキッチン」（性別役割分業意識の根深さについて）
・『bizmom』（ベネッセ・コーポレーション発行『ひよこくらぶ』2018 年 1 月号増刊）「石井クンツ昌子先生に教わる『ポジティブ両立学』」
・BBC World Service East Asia　『The Inquiry』2018 年 2 月 26 日「How Do You Close The Gender Pay Gap?」（日本の男女賃金格差の状況とその解消のためのイクメン政策についての解説）
https://www.bbc.co.uk/programmes/w3csvsyr

申琪榮（准教授）

・『毎日新聞』2017 年 6 月 26 日「九州　増えぬ女性議員『女のくせに』昔ながらの意識なお」（女性の政治参画について）
・『朝日新聞』2017 年 7 月 10 日夕刊「憲法って何？上映会 900 回超」（ソウル大学での映画『不思議なクニの憲法』上映会について）
・韓国インターネット新聞『Oh my News』2017 年 7 月 17 日（「女性議員と男性議員、何が違うのか？」

をテーマに開催された研究会発表についての記事）

・『毎日新聞』2017 年 7 月 23 日「女性議員の産休」（英国と韓国の状況を解説し日本と比較）

・NHK NEWS WEB 2017 年 9 月 27 日「サウジアラビア　女性の車の運転　解禁へ」（世界経済フォーラム発表のジェンダー・ギャップ・指数の日本の順位が 144 ヵ国中 111 位であったことについて）
http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170927/k10011157911000.html?utm_int=news-international_contents_list-items_003

・『毎日新聞』2017 年 11 月 15 日「論点　戸籍制度のあり方　『時代遅れ』と韓国では廃止」（韓国での戸籍廃止について解説）

・『東京新聞』2017 年 12 月 18 日「政治の男女均等を」（上智大学で開催された「パリテ・カフェ」での挨拶）

・『東京新聞』2018 年 1 月 24 日「女性議員増制度を　韓国と台湾に学ぶ」（議員の男女比を均等にすることを目指した議員立法法案提出へのコメントと 1 月 26 日開催の国際シンポジウム「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える：韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘」紹介）

・『Japan Times』2018 年 3 月 8 日「Japan falls short on equality goals」（日本の女性の社会進出や管理職への昇進には、働き方の多様性を受容したワーク・ライフ・バランスの達成が必要と解説）

資料

① 構成メンバー

② 研究プロジェクト一覧

③ 協力研究者一覧

④ 国際シンポジウム・セミナー一覧

⑤ 国内外共同研究・研究交流一覧

⑥ 国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所規則

⑦ 国立大学法人お茶の水女子大学
特別招聘教授に関する規則

⑧『ジェンダー研究』編集方針・
投稿規程

⑨ ジェンダー研究所ウェブサイト
プライバシー・ポリシー

【資料】①構成メンバー

［所長］	**《任期》**
石井クンツ昌子（基幹研究院人間科学系・生活科学部教授）	2017（H29）年4月1日～2019（H31）年3月31日
［専任教員］	
足立眞理子（ジェンダー研究所教授）	2015（H27）年4月1日～2018（H30）年3月31日
申琪榮（ジェンダー研究所准教授）	2015（H27）年4月1日～
［研究員］	
小玉亮子（基幹研究院人間科学系・生活科学部教授）	2017（H29）年4月1日～2019（H31）年3月31日
棚橋訓（基幹研究院人間科学系・文教育学部教授）	2017（H29）年4月1日～2019（H31）年3月31日
斎藤悦子（基幹研究院人間科学系・生活科学部准教授）	2017（H29）年4月1日～2019（H31）年3月31日
［特別招聘教授］	
ラウラ・ネンツィ（テネシー大学・教授）	2016（H28）年10月3日～2017（H29）年7月31日
アネッテ・シャート＝ザイフェルト（デュッセルドルフ大学・教授）	2018（H30）年2月1日～2018（H30）年3月31日
［特任講師］	
板井広明	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
［特任リサーチフェロー］	
仙波由加里	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
佐野潤子	2017（H29）年5月16日～2018（H30）年3月31日
吉原公美	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
［アカデミック・アシスタント］	
梅田由紀子	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
滝美香	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
稲垣明子	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
和田容子	2017（H29）年4月1日～2018（H30）年3月31日
［日本学術振興会外国人特別研究員］	
Yoon Jiso［ユン　ジソ］（カンザス大学準教授）	2015（H27）年8月10日～2017（H29）年6月10日
［研究協力員］	
マウラ・スティーブンス（国際交流基金フェロー/ハワイ大学（院））	2017（H29）年9月14日～2018（H30）年3月31日

所長 石井クンツ 昌子

基幹研究院人間科学系・教授
生活科学部生活社会科学講座
博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース
博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 家族社会学、ジェンダー社会学、社会心理学

所属学会 日本家族社会学会（会長）
日本学術会議 連携会員／統計データアーカイブ分科会（会長）／
ウェブ調査の課題に関する検討分科会（幹事）
日本社会学会（理事）／社会学教育委員会（副委員長）／国際発信強化特別委員会
日本家政学会家族関係部会（役員）
福井県男女共同参画審議会（会長）
National Council on Family Relations

主な業績

《著書・論文・報告書》

2018 “Raising Children in Contemporary Japan.” Heinrich, Patrick and Galan, Christian (Eds.). *Being Young in Super-Aging Japan*. Routledge.

2018 Ji Young Kim, Masako Ishii-Kuntz and Suping Huang *Hope and Despair in Three East Asian Cities: Generations and Classes in Shanghai, Seoul, and Tokyo*. Institute for Social Development and Policy Research, Seoul National University.

2018 「『育メン』とは何か：父親の育児参加の意味を探る」、小崎恭弘、松本しのぶ、田辺昌吾（編）『父親の子育てを支援する』（別冊発達）ミネルヴァ書房

2017 「地域の中の男女協働」*The Community*, 158:12-55.

《講演・報告等》

2018 「ママのための女性学～子育て中でも自分らしく～」、葛飾区区民大学、1 月 11 日

2017 「女性と男性の家庭での役割：ワーク・ライフ・バランス」、ウーマンライフサイエンスワークショップ第 4 回社会学と女性、NTT データ経営研究所、11 月 10 日

2017 “The Use of Internet and SNS and Its Effect on Families and Children: Cases of Japan, South Korea, U.S. and Sweden.” National Council on Family Relations, November 15.

2017 「人文社会科学系研究者のための英語論文の書き方」、大阪大学、10 月 27 日

2017 “Gender and Household Labor in Contemporary Japan” Presentation at the Norwegian University of Technology and Science, September 19.

2017 「家族社会学研究の能動的な国際化へ向けて」、家族社会学会大会会長講演、9 月 9 日

2017 「多様な視点からのワーク・ライフ・バランス」、福井県坂井市職員庁内研修、7 月 20 日

2017 「ワークライフバランス」、福井県みらいきらりプログラム講義、7 月 19 日

2017 講演「IT の利用と子育て」、せたがや自治政策研究所シンポジウム「新しい家族の形」、7 月 1 日

2017 “The Relationship between the ICT/SNS Use and Fathers’ Participation in Child Care: Findings from a Comparative Study in Japan, Korea, U.S. and Sweden” Seoul National University, Seoul, June 28.

2017 “Research on Parent-Child Relations in Japan: The Past, Present and Future. Symposium: Emerging discourses in parent-child relationship research in East Asia. Seoul National University, Seoul, June 27.

2017「育メン現象社会の家庭内性別役割分業：家庭科教育への期待」、静岡県高等学校家庭科教育研究会、5 月 29 日

2017 「インターネット調査の興隆とその問題点と課題」、日本学術会議社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会（一般社団法人社会調査協会共催）、5 月 20 日

2017 「ママのための子育てが楽になる女性学：忙しい中でも自分らしく」、葛飾区区民大学講師、葛飾区ウィメンズパル内男女平等推進センター、5 月 11 日

2017 お茶の水女子大学ジェンダー研究所国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」、コメンテーター、4 月 25 日

2017 San Diego State University, “Sexuality in Japan.”, 4 月 7 日

2017 「地域の中の男女協働」、The Community, 第一生命財団　座談会座長、3 月 24 日

《競争的資金》

・ 科学研究費基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」、2014～2018 年度、研究代表者

専任教員（教授） 足立 眞理子

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース
博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 経済理論、国際経済学、フェミニスト経済学

所属学会等: 日本学術会議連携会員（経済学部会）
経済理論学会（幹事・奨励賞選考委員会委員長）
経済学史学会
日本フェミニスト経済学会（幹事）
国際フェミニスト経済学会
大阪府立大学人間科学研究科女性学研究センター学外研究員

主な業績

《雑誌・論叢》

2017 「資本主義とジェンダー：中川理論におけるマルクス主義フェミニズム」、『経済科学通信』、143 号、基礎経済科学研究所、1-3

2017 「イスラーム・ジェンダー学の構築に向けて」、長沢栄治編、『日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）イスラーム・ジェンダー学構築のための基礎的総合的研究』、80-87

2018 「アベノミクスにおける金融化とジェンダー」『経済社会とジェンダー』第 3 号、日本フェミニスト経済学会誌（刊行予定）

2018 「日本における金融化とジェンダー」『成城大学経済研究所研究報告』（刊行予定）

《シンポジウム報告等》

2017 国際フェミニスト経済学会（IAFFE）東アジア特別セッション、ディスカッサント、Sungshin University（韓国、ソウル）、2017 年 6 月 30 日

2017 日本フェミニスト経済学会大会、基調報告「アベノミクスにおける金融化とジェンダー」、座長、お茶の水女子大学、2017 年 7 月 8 日

2017 公開セミナー「Gender Equality and Economics in Vietnam」英語セッション、司会、お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所、2017 年 9 月 22 日

2017 第 32 回女性労働セミナー、「介護における女性労働のゆくえ：グローバル化と揺らぐ準市場」、ディスカッサント、女性労働問題研究会、東洋大学、2017 年 9 月 24 日

2018 シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」、司会、お茶の水女子大学ジェンダー研究所（IGS）、2018 年 2 月 19 日

《競争的資金》

・ 科学研究費基盤研究 B「新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー インド・フィリピン・中国の国際比較」研究代表者：堀芳枝（獨協大学）、2017～2019 年度、研究分担者

◆足立眞理子教授業績一覧

○論文

1981 「中国における農業合作化運動と農業金融」『中国研究月報』中国研究所, 403: 28-39.
「いま、なぜ『農』を問うか」（小山良平と共著）『季刊クライシス』10, 105-118.

1982 「中国の経済調整下における農業政策」『日中経済協会研究報告書』, 221-347.
「農業金融と財政政策」『中国の経済調整下における農業政策』日中経済協会, 221-247.

1983 「中国の長期経済調整下における農業政策」『日中経済協会研究報告書』65-77, 334-338.
「農山村と都市・断章——『食』をとおして考える」『季刊クライシス』16, 96-102.

1984 「人民公社解体下の中国農業と農業協力」『日中経済協会研究報告書』, 142-160.
「たんなるフェミニズムかフェミニズム」『季刊クライシス』20, 9-12.
「囲まれた（女）」『季刊クライシス』21, 96-97.
「ムラとイエのあいだ（愛知県鳳来町）」玉野井芳郎・坂本慶一・中村尚司編『いのちと「農」の論理——都市化と産業化を超えて』学陽書房: 281-311.

1985 「1984 年の中国農業」『日中経済協会研究報告書』: 221-265.
「自然領有と女性」『季刊ヘルメス』4, 84-88.

1986 「エコロジカル・フェミニズムの地平をさぐる」社会主義理論フォーラム編『挑戦するフェミニズム』評論社: 113-125.
「山村の自然領有と儀礼」玉野井芳郎編『ジェンダー・文字・身体』新評論: 114-136.

1987 「マルクス主義フェミニズムの現在－－久場さんの問題提起に寄せて」『季刊クライシス』32, 56-61.

1989 「中国の女性労働者たちは今」日本 ILO 協会『世界の労働』6: 21.

1991 「中国の将来を担う若年女子労働者」日本 ILO 協会『世界の労働』7: 23.
「多様なるものを求めて——マルクス主義フェミニズムの実践　上」『情況』1991 年 9 月号, 174-183.
「多様なるものを求めて——マルクス主義フェミニズムの実践　下」『情況』1991 年 10 月号, 139-150.
「フェミニストにとって＜労働＞とは何か」『情況』1991 年 11 月号, 45-53.

1992 「性分業と労働概念 2　家事労働論争以降」『情況』1992 年 1・2 月合併号, 187-197.
「《再生産》の地平——性分業と労働概念 3　フェミニズム・クリティークの可能性を求めて」『情況』1992 年 6 月号, 101-114

1994 「ローザ・ルクセンブルグ再考」『經濟學雜誌』大阪市立大学, 94(3-4): 81-96.
「ローザ・ルクセンブルグ再考－－資本蓄積・《女性の労働》・国際的-性分業」田村雲供・生田あい共編『女たちのローザ・ルクセンブルク——フェミニズムと社会主義』社会評論社, 50-70.
「エコロジカル・フェミニズムの地平をさぐる」上野千鶴子他編『フェミニズム理論』岩波書店: 170-182.
「経済のグローバル化と労働力の女性化」竹中恵美子・久場嬉子編『労働力の女性化　21 世紀へのパラダイム』有斐閣選書: 255-290.

1996 「市場とサブシステンス・エコノミー」井上俊・上野千鶴子他編『岩波講座現代社会学 17 贈与と市場の社会学』: 131-154.

1998 「グローバリゼーションと女性労働」『法の科学』日本評論社, 27: 57-70.
「世界経済の構造転換と女性の起業・創業」国際交流基金編『女性の起業が世界をかえる』啓文社, 292-307.
「経済のグローバル化と農村解体」『女たちの 21 世紀』アジア女性資料センター, 14: 36-40.

1999 「経済のグローバル化と労働力再生産」保志恂他編『現代資本主義と農業再編の課題』御茶の水書房, 495-530.
「多様なるものを求めて——マルキスト・フェミニズムの実践」状況出版編集部編『マルクスを読む』情況出版: 240-261.
「フェミニスト経済学という可能性」『現代思想』27(1): 105-113.
「グローバリゼーションとジェンダー——フェミニスト政治経済学に向けて」『アソシエ』1: 95-108.

2000 「グローバリゼーションとジェンダー」『世界システムを読む』情況出版社, 169-182.

2001 「グローバリゼーションと非連続 discontinuity」伊豫谷登士翁編『経済のグローバリゼーションとジェンダー』明石書店, 189-211.
「市場・制度・『家族』——フェミニスト経済学の可能性」杉浦克己・柴田徳太郎・丸山真人編『多元的経済社会の構想』日本評論社, 107-135.
「グローバリゼーション——弛緩と越境」『現代思想』29(15): 76-79.

2002 "Housing Finance and Destabilization of Structure in Japan", Dymski, G. and Isenberg, D. ed., *Seeking Shelter on the Pacific Rim: Financial Globalization, Social Change, and the Housing Market,* M.E. Sharpe, 187-208.
「女性学外国語文献紹介：グローバリゼーション、移動、女性」『女性学研究　大阪女子大学女性学研究資料室論集』10: 110-112.

2003 「予めの排除と内なる排除——グローバリゼーションの境界域」『現代思想』31(1): 86-92.
「予めの排除と内なる排除——グローバル化におけるジェンダー再配置」竹村和子編『“ポスト”フェミニズム』作品社: 99-104.
「グローバリゼーションの鱗を剥がすとき」『現代思想』31(6): 129-133.

2004 「クレオンの相貌——『アンティゴネー』と退蔵貨幣」『現代思想 2004 年 4 月臨時増刊号』: 176-183.
「グローバル資本主義=グローバリゼーションへのフェミニスト政治経済分析」『アソシエ』13: 79-89.
「二重のヴェールを剥ぐ——アンティゴネーと非連続なる資本」『現代思想』 32(7): 106-116.

「擬装の貨幣――アンティゴネー間奏」『現代思想』32(10): 171-176.
「『資本蓄積論』Die Akkumulation des Kapitals(1913) ローザ・ルクセンブルグ(1870-1919)」『現代思想 2004 年 9 月臨時増刊号』32(11): 118-121.
「ケアのグローバル化――ケア労働の国際的移転と現在の日本的状況」(伊田久美子・木村涼子・熊安貴美江との共編著)『フェミニスト・ポリティクスの新展開』明石書店, 159-176.
「雇用と失業のあいだ」(伊田久美子・木村涼子・熊安貴美江との共編著)『フェミニスト・ポリティクスの新展開』明石書店, 336-351.
「フェミニズム クレオンの相貌――『アンティゴネー』と退蔵貨幣」『現代思想』32(5): 176-183.

2005 「グローバル資本主義・グローバリゼーションへのフェミニスト政治経済分析」 SGCIME 編『マルクス経済学の現代的課題 1 摸索する社会の諸相』105-117.
"Luxury, Capital and the Modern Girl : A Historical Study of Shiseido Corporation"『女性学研究 大阪女子大学女性学研究資料室論集』12: 88-106.
「『従属』の取引」『現代思想』33(10): 148-153.
「再生産領域のグローバル化と複数のグローバリゼーション」『F-GENS ジャーナル』3: お茶の水女子大学, 110-114.

2006 「奢侈と資本とモダンガール――資生堂と香料入り石鹸」『ジェンダー研究』お茶の水女子大学ジェンダー研究センター, 9: 19-38.

2007 「奢侈と資本とモダンガール――資生堂と香料入り石鹸」『東アジアにおける植民地的近代とモダンガール』2003-2006 年度科学研究費補助金基盤研究(A)(1): 21-38.
「グローバル資本主義と再生産領域」『現代思想』35(8): 138-147.
「再生産領域のグローバル化と世帯組織保持(householding)」『F-GENS ジャーナル』7: 63-67.
「新たな経験的諸領域としての『人口』の問題」小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』御茶の水書房, 263-276.
伊田久美子と共編『フェミニスト・ポリティクスの新展開――労働・ケア・グローバリゼーション』お茶の水書房.

2008 "Reproductive Transaction & Long Term Care Insurance" Itoh Ruri and Brenda Yeoh eds., *Transnational Care Workers, State Policies & Gender Dynamics in Ageing Societies: A comparative study of Singapore and Japan,*『日本学術振興会 2006~2007 年度二国間交流事業 JSPS-NUS 二国間共同研究』102-113.
「蝶つがいを外せ――グローバルな原蓄と再生産の政治」『現代思想』 36(10): 166-171.
「ケア労働のクライシス――グローバリゼーション・財政緊縮・擬似市場」『現代思想』36(2): 184-191.
「フェミニズム・ジェンダー分析と経済学の方法」『ジェンダー史学』4: 63-68.
「再生産領域のグローバル化と世帯保持(householding)」伊藤るりとの共編『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉――再生産領域のグローバル化』作品社, 224-262.
「労働と思想 2 グローバル資本主義と不自由賃労働――マリア・ミースに寄せて」『POSSE』 2: 150-163.
「モダンガールと香り」『VENUS』国際香りと文化の会, 20:35-44.

2009 「エコロジカル・フェミニズムの地平をさぐる」天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子他編『新編日本のフェミニズム2 フェミニズム理論』岩波書店, 181-192.

2010 「予めの排除と内なる排除――グローバリゼーションの境界域」天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子他編『新編日本のフェミニズム9 グローバリゼーション』岩波書店, 181-193
「労働概念の拡張とその現代的帰結――フェミニスト経済学の成立をめぐって」『季刊経済理論』47(3): 6-21.
「奢侈と資本とモダンガール――資生堂と香料石鹸」伊藤るり・坂元ひろ子他編『モダンガールと植民地的近代――東アジアにおける帝国・資本・ジェンダー』岩波書店, 25-59.

2011 「女の交換・空隙・無限連鎖」長原豊編『政治経済学の政治哲学的復権――理論の理論的〈臨界-外部〉にむけて』法政大学出版局, 137-166.
「グローバル経済は何をもたらすのか」小林誠・熊谷圭知・三浦徹編『グローバル文化学』法律文化社, 49-66.
「グローバリゼーションとジェンダーの政治経済学」大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 4 公正なグローバル・コミュニティを――地球的視野の政治経済』岩波書店, 45-65

2012 「『アジアにおけるグローバル化とジェンダーの現在――マクロ経済と社会構築』によせて」『ジェンダー研究』15, 1-2.

2013 「全球金融危机之後日本女性的労動与生活」魏国英等編『亜洲女性論壇報告 性別平等与女性発展』北京大学, 426.

2015 「経済学に『女性』の居場所はあるのか」八木紀一郎・有賀裕二・大坂洋他編『経済学と経済教育の未来――日本学術会議〈参照基準〉を超えて』桜井書店, 169-184.
「資産・レントそして女性――レント資本主義へのフェミニスト分析に向けて」『現代思想』42(17): 169-181.
「2000 年代以降の新自由主義・新保守主義とジェンダー主流化」『ジェンダー研究』 18, 69-70.

2016 「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー――金融領域・生産領域・再生産領域の接合」『ジェンダー研究』19, 1-10.
「金融排除/包摂とジェンダー――金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」『ジェンダー研究』 19, 11-26.
「フェミニスト経済学の現在――『金融化とジェンダー』をめぐる方法的考察」『季刊経済理論』53(3): 7-22.

「資本主義の変容の契機と開口部」勝村務，小幡道昭教授退職記念誌刊行会編『経済原論研究への誘い——小幡理論をめぐって』響文社, 12-17.
「資産、地租以及女性——対地租資本主義的女権視角分析（資産・レントそして女性——レント資本主義へのフェミニスト分析に向けて）」孟捷編『政治経済学報』中国社会科学院社会科学文献出版社, 7: 1-9.
2017 「序——新自由主義と社会的再生産のジェンダー分析」『ジェンダー研究』20, 1-3.
「資本主義とジェンダー——中川理論におけるマルクス主義フェミニズム」『経済科学通信』基礎経済研究所, 143: 1-3.

○報告書・報告
1984 「農村金融の動向」『日中経済協会研究報告書』31-41.
1999 “Housing Finance and Destabilization of Structure in Japan”, Presented at Spring 1999 Pacific Rim Conference, University of California Riverside, *Housing Finance Futures : Globalization , Housing and Inequality in Japan, the U.S. And South Korea.*
2006 「経済理論学会第 14 分科会『ジェンダー』報告（第 53 回大会分科会報告）」『季刊経済理論』43(1): 111

○翻訳・解題
1993 「第三世界における資本とジェンダー」『現代思想』1993 年 8 月号: 58-70.
Bell, Peter F.「第 3 世界における資本とジェンダー——今日的危機の理論的分析」『現代思想』青土社 21(9), 126-135.
2001 Sassen, S.「豊かな国が逃れることができない罠——支配不能のホットスポットを統治する」『現代思想』29(13): 36-39.
2002 解題「サッセン＋パレーニャス」『現代思想』30(7): 146-157.
2007 Hewitson, G.「新古典派経済学における性別化された身体の否認」S.カレンバーグ他編著『経済学と知：ポスト/モダン・合理性・フェミニズム・贈与』御茶の水書房, 201-227.
Nelson, J. A.「フェミニスト経済学——客観的，活動家的，そして（…）ポストモダンな？」同上, 247-269.
2016 ギャリー・ディムスキ、ジーザス・ヘルナンデス、リサ・モハンティ「人種、ジェンダー、権力と、米国のサブプライム抵当担保ローンと差し押さえ危機 ： メゾ分析」『ジェンダー研究』19, 93-117.

○コメント
2016 コメント2：宋少鵬「現代中国のジェンダー言説と性の政治経済学」小浜正子・秋山洋子編『現代中国のジェンダー・ポリティクス』勉誠出版, 73-79.
2017 全体に対するコメント：長沢栄治編『イスラーム・ジェンダー学の構築に向けて』日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）イスラーム・ジェンダー学構築のための基礎的総合的研究, 80-87.

○事典
2002 「資本主義」「世界経済と女性」「フェミニズム経済学」「女性労働の周辺化」「ローザ・ルクセンブルグ」「アマルティア・セン」「労働」「社会主義フェミニズム」上野千鶴子他監修『岩波女性学事典』
2003 「家父長制と資本主義」「フェミニズム経済学」伊藤光晴他監修『岩波経済事典』

○対談・講演・インタビュー
1986 「ウーマン・リブとフェミニズムの射程」（金井淑子・深江誠子と）『季刊クライシス』28: 13-30.
1999 「グローバリゼーションとジェンダー」（伊豫谷登士翁・古田睦美と）『現代思想』 27(12): 58-89.
2001 「表象分析とポリティカル・エコノミーをつなぐために——マルクス主義・フェミニズム・グローバリゼーション」（上野千鶴子と）『アソシエ』御茶の水書房, 5: 9-37.（再録，解題付き：2001,『上野千鶴子対談集——ラディカルに語れば』平凡社, 256-318.）
「グローバリゼーションとフェミニズム」（江原由美子・松原洋子と）『現代思想』29(6): 62-82.
2003 「対談——女性、世帯、グローバリゼーション」（伊豫谷登士翁と）『家計経済研究』家計経済研究所, 59: 2-11.
（聞き手）「トランスナショナル・フェミニズム——性的差異の所在 竹村和子」『現代思想』31(1): 30-47.
2004 「シンポジウム記録『性に憑かれた/疲れた』近代の終焉」『岩波応用倫理学講義 5 性/愛』
「不況と女性」伊田久美子・木村涼子・熊安貴美江との共編著『フェミニスト・ポリティクスの新展開』明石書店, 17-54.
2006 「経済学とジェンダー」『大阪女子大学女性学連続講演会——より深く掘り下げるために』10: 97-116.
2009 インタビュー「フェミニスト経済学から見るグローバル経済と金融危機」『女たちの 21 世紀』58: 7-13.
2013 「女性と経済：フェミニスト経済学のあゆみ」大阪府立大学女性学センター女性学講演会 16, 51-81.

○書評
1983 「新しい歴史形成への模索」平田清明著，「マルクス歴史認識の方法を読みとる」『季刊クライシス』14, 180-182.
2013 「ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)(下)」ナオミ・クライン著，訳=幾島幸子・村上由見子，岩波書店,『季刊経済理論』50(2), 85-87.

専任教員（准教授） 申 琪榮

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域（領域長）
博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース（コース長）
生活科学部生活社会科学講座

専門分野: 比較政治学（東アジア）、ジェンダーと政治、フェミニズム理論、最近の研究分野は、政治分野におけるジェンダー・クオータと代表性、比較女性運動、ジェンダー主流化政策など。

所属学会等 International Political Science Association
American Political Science Association
European Consortium for Political Research
International Feminist Economics Association
日本政治学会（分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」）
日本フェミニスト経済学会
日本社会政策学会
ソウル大学日本研究所『日本批評』海外編集委員
韓国ジェンダー政治研究所研究委員
ソウル大学 SSK（Social Science Korea）東アジア地域秩序研究会共同研究員
日本比較政治学会（企画委員）
「女性・戦争・人権」学会
Association for Asian Studies in Asia
European Association for Japanese Studies

主な業績

《論文・共著・その他》

2017 「일본군 '위안부' 문제: 보수의 결집과 탈냉전 세계정치의 사이에서 (Japanese Wartime 'Comfort Women': Between the Conservative Consolidation and Post Coldwar Global Politics), 조관자 편『탈전후 일본의 사상과 감성 (Ideology and Sensibility in Postwar Japan)』, 박문사, pp. 227-260.

2017 "Opportunities and Challenges to Gender Quotas in Local Politics: The Case of Municipal Council Elections in Korea," Asian Journal of Women's Studies, Vol. 23, No. 3 pp. 363-384 (with Jiso Yoon)
DOI: 10.1080/12259276.2017.1352131

2017 「성균형 의회'에 관한 20 대 국회의원의 인식분석(Support or Opposition?: Perception of the 20th Korean Parliament on Legislative Gender Parity/Balance)」,『한국과 국제정치（Korea and World Politics）』Vol. 33, No. 4 (winter), pp. 27-57 (황아란과 공저)

2017 "South Korean Views on Japan's Constitutional Reform under the Abe Government," The Pacific Review, Vol. 31, Issue. 2, pp. 256-266 (with EJ Cho)
DOI: 10.1080/09512748.2017.1397731 (Online publication on 2017.11.14)

2018 共著『米国調査出張レポート 女性の政治リーダーシップ』笹川平和財団

《学会報告》

2017 “The Paradox of the Westphalian Peace: Japan’s Trembling Identity of Peace State,” World International Studies Conference, April 1-3, Taiwan National University, Taipei, Taiwan (with Eun-jeong Cho)

2017 “South Korean Views on Japan’s Constitutional Reform during the Abe Government,” The World Congress for Korean Politics and Society, June 22-24, Yonsei University, Seoul, Korea (with Eun-jeong Cho)

2017 “Assessing the Impact of the Personal Vote and Masculine-style Vote Mobilization: Insights from Japanese Parliamentarians,” European Conference on Politics and Gender, June8-10, University of Lausanne, Switzerland (with Mari Miura and Jackie Steele)

2017 “Gendered Structure of Family Finance and Women’s Survival Strategy: A Comparative Case Study of Life-insurance in Japan and South Korea,” International Association for Feminist Economics, June 29-July 1, Sungshin University, Seoul, Korea (with Kaoru Kanai)

2017 “Abe’s ‘All Women Shining Society Policy’: Motivation and Outcome,” European Association for Japanese Studies, Lisbon, Portugal, Aug. 30-Sept. 2

2017 「選挙制度と公認過程のジェンダー分析」日本政治学会年次大会、法政大学、2017. 9. 23～24（三浦まり、スティール・若希との共同発表）

《招待講演・ワークショップ報告》

2017 「ジェンダー・クオータと代表性に関する国会委員の認識の性差分析」国際シンポジウム「大韓民国第 20 回国会議員政治代表性に関する認識調査：女性議員と男性議員何が違うのか」ジェンダー政治研究所・国会立法調査庁・韓国日報主催（2017 年 4 月 14 日）

2017 “Shining Women” Policy under the Abe Government: A Japanese Version of Gender-mainstreaming?” Japan-Germany Colloquium, Berlin, Germany, Nov.30-Dec.1.

2017 「日本の平和憲法の意義と課題」、ソウル大学日本研究所主催ジュニアフェロープログラム特別講演（2017 年 10 月 15 日）
http://ijs.snu.ac.kr/newsletter/91/IJS_NewsLetter_1711_contents.html#1711_03

2017 「日本の家族制度：夫婦別姓と女性の名前」、韓国延世大学法科大学院特別講義（2018 年 1 月 4 日）

《競争的資金（国内・海外）》

- 科学研究費基盤研究 C「女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿惠を中心に」、2014～2017 年度、研究代表者
- 科学研究費基盤研究 C「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」研究代表者：三浦まり（上智大学）、2015～2017 年度、研究分担者
- 韓国研究財団　一般共同研究「議会内政治的代表性の性差に関する公式・非公式的制度要因研究：韓国、日本、台湾比較分析」、2016.11～2018.10 年度、研究分担者
- Social Science Korea. “East Asian International Relations Theory” 研究代表者：Jae Sung Chun (Seoul National Univeristy)、2015～2018 年度、研究分担者

特任講師 板井 広明

専門分野: 社会思想史、経済学史、食の倫理とジェンダー

所属学会等: 経済学史学会（幹事、編集委員）
日本イギリス哲学会（幹事）
社会思想史学会
政治思想学会
日本フェミニスト経済学会（幹事）
日本有機農業学会
日本経済理論学会

【担当業務】

・研究プロジェクト「利己心の系譜学」（37 頁参照）
・研究プロジェクト「リベラル・フェミニズムの再検討」（36 頁参照）
・国際教育プログラム「AIT ワークショップ」（122～128 頁参照）
・大学院講義科目「国際社会ジェンダー論」演習（129 頁参照）
・IGS セミナー「『首相官邸の前で』上映会＆トーク」企画・コーディネーター・司会（72~73 頁参照）
・IGS セミナー「「合理的配慮」をめぐって」企画・コーディネーター・司会（79～80 頁参照）
・IGS セミナー「日本における男らしさの表象」企画・コーディネーター・司会（89～90 頁参照）
・IGS 共催シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」コメンテーター・運営（63～65 頁参照）
・IGS セミナー「性と『ほんとうの私』」企画・司会（95～96 頁参照）
・IPS 13『日本における女性と経済学』編著（135 頁参照）
・IGS ランチョンセミナー企画運営
・IGS 運営会議陪席メンバー
・IGS-IGL 国際シンポジウム 2018 準備委員会メンバー（3 頁参照）
・ウェブサイト・SNS・メーリングリスト等による情報発信・広報（142 頁参照）
・シンポジウム・セミナー・研究会ポスター作成（46～49 頁参照）
・情報機器・ネットワーク管理

主な業績

《書籍》

2017　板井広明「古典的功利主義における多数と少数」、若松良樹編『功利主義の逆襲』ナカニシヤ出版、87-117、2017 年 8 月

《学会報告等》

2017　「ベンサムの社会構想と再生産～女性・結婚・家族」、社会思想史学会第 42 回大会（京都大学）、2017 年 11 月 4 日

2017　「高島和哉『ベンサムの言語論』合評会」コメンテーター、「若松良樹編『功利主義の逆襲』合評会」リプライ、第 1 回日本功利主義研究会、同志社大学、2017 年 12 月 9～10 日

2018　「食の安全・安心における「信頼」～市場・制度・コミュニケーション」、科研基盤 B「「信頼」概念に関する国際比較研究」研究会、2018 年 3 月 6 日

《競争的資金》

・科学研究費基盤研究 B「利己心の系譜学」研究代表者：太子堂正称（東洋大学）、2015～2017 年度、研究分担者

特任リサーチフェロー 仙波 由加里

専門分野: 倫理学、バイオエシックス、ジェンダー、
生殖技術に関連する倫理的問題

所属学会等: 日本医学哲学・倫理学会（国際誌編集委員）
日本生命倫理学会（評議委員）
日本生殖看護学会
European Society of Human Reproduction and Embryology (ESHRE)

【担当業務】

・研究プロジェクト「生殖補助技術で形成される家族についての研究」（30 頁参照）
・研究プロジェクト「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」（32 頁参照）
・研究プロジェクト「人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究」（31 頁参照）
・研究プロジェクト「配偶子提供治療の枠組み構築・ 海外におけるカウンセリング・記録実態調査」（33 頁参照）
・IGS セミナー《生殖領域シリーズ》企画・コーディネーター・司会（68、84 頁参照）
・『ジェンダー研究』、編集スタッフ。主に書評編集担当（132～134 頁参照）
・海外からの問合・訪問者対応

主な業績

《著書・論文》

2017 Marilyn Crawshaw, Yukari Semba, et. al, Disclosure and donor-conceived children, *Human Reproduciton* 32(7), 1535-1536.（査読有）

2017 仙波由加里、清水清美、久慈直昭、「日本の精子ドナーの視点による匿名性の問題」『日本生殖看護学会誌』14（1）、13-20.（査読有）

2017 仙波由加里、清水清美、久慈直昭、「精子ドナーの匿名性をめぐる問題—遺伝子検査の時代に」『生命倫理』27（1）、105-112.（査読有）

《報告書》

2018 仙波由加里、清水清美『提供配偶子で形成された家族に関する研究 ニュージーランド調査（2017 年 2 月 27 日～2017 年 3 月 7 日）報告書』、城西国際大学 清水清美発行

《学会報告・講演》

2017 Yukari Semba and Yoon Jiso, 2017, “Population Policy at the Expense of Women’s Reproductive Rights: Rethinking Government Support for Infertility Treatments in Japan and Korea”, June 30, 26th International Association for Feminist Economics (IAFFE) Annual Conference (June 29–July 1, Sungshin University)

2017 ワークショップ「『正常さ』と『異常さ』の境界：『不幸な生』に関する倫理的背景の考察」企画・司会、第 36 回日本医学哲学・倫理学会大会（2017 年 11 月 11 日-12 日、帝京科学大学）。

2017 研究報告「障碍のあることが、なぜ「不幸な生」と結びつくのか：出生前検査の議論からみえること」ワークショップ「『正常さ』と『異常さ』の境界」、第 36 回日本医学哲学・倫理学会大会（2017 年 11 月 11 日、帝

京科学大学）

2017　講演「不妊治療と補完代替医療の関係性：米国の現状を概観して」、「鍼灸師の学ぶ会」主催講演会、東京医療福祉専門学校、7 月 2 日

2017　講演「生殖技術が一般社会に与える影響」、町田市主催町田市民大学 HATS 人間学「人間科学」講座第 3 回、町田市生涯学習センター・まちだ中央公民館、9 月 27 日

2017　講演「生殖技術が一般社会に与える影響」みなとみらい夢クリニックスタッフ研修会、みなとみらい夢クリニック、10 月 26 日

2017　講演「少子化対策について考える：生殖医療はいま」、一般社団法人大学女性協会神奈川支部主催講演会、かながわ県民活動サポートセンター、12 月 2 日

《競争的資金》

・ トヨタ財団研究助成「生殖補助技術で形成される家族についての研究』、2017 年～2018 年、研究代表者

・ 科学研究費基盤研究 C「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」、2016 年～2018 年、研究代表者：清水清美（城西国際大学））、研究分担者

特任リサーチフェロー 佐野 潤子

専門分野：女性労働、家族社会学、家庭科教育、キャリアとジェンダー、
ジェンダーとジェロントロジー

所属学会：家族社会学会
日本家政学会家族関係学部会
家庭科教育学会
生活経済学会

【担当業務】

・研究プロジェクト「働く父親・母親の複数役割満足感の要因の検討」（40 頁参照）
・IGS 関連研究会「家族とキャリアを考える会」（117 頁参照）
・IGS セミナー「ヨーロッパにおける家庭科教育の現状」企画・コーディネーター・司会（87～88 頁参照）
・IGS セミナー「北欧の幼児教育から日本を考える」企画・コーディネーター・司会（91～92 頁参照）
・『ジェンダー研究』編集事務局（132～134 頁参照）
・海外からの問合・訪問者対応

主な業績

《学会発表・報告等》

2017 「有職母親のキャリア教育経験が仕事満足感へ与える影響」日本家族社会学会 第27回大会 京都大学 京都 9 月 9 日

2017 “The Influence of Career Education on the Job Satisfaction of Working Mothers”、ノルウェー科学技術工科大学ジェンダー研究センター、9 月 18 日

《競争的資金》

・科学研究費基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」、2014～2018 年度、研究代表者石井クンツ昌子教授 研究会メンバー

研究員 棚橋 訓

基幹研究院人間科学系・教授
文教育学部人間社会科学科教育科学コース
博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース
博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 文化人類学、オセアニア地域研究、ジェンダー文化論、セクシュアリティ研究

主な担当業務:
ジェンダー研究所運営会議メンバー
マウラ・スティーブンス（国際交流基金フェロー/ハワイ大学大学院/IGS 研究協力員）受入研究者

研究員 小玉 亮子

基幹研究院人間科学系・教授
生活科学部発達臨床心理学講座
博士前期課程人間発達科学専攻
博士後期課程人間発達科学専攻

専門分野: 子ども社会学、教育学

主な担当業務:
ジェンダー研究所運営会議メンバー
国際シンポジウム「最も幸せな国のジェンダー平等」コーディネーターおよびコメンテーター

研究員 斎藤 悦子

基幹研究院人間科学系・准教授
生活科学部生活社会科学講座
博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース
博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 生活経済学、生活経営学、企業文化論

主な担当業務:
ジェンダー研究所運営会議メンバー
研究プロジェクト「経済学と女性～理論・思想・歴史」メンバー
シンポジウム「女性による女性のための経済学事始め」コーディネーターおよびコメンテーター

【事務系スタッフ】

特任リサーチフェロー 吉原 公美

主な担当業務:
ジェンダー研究所事務局統括
ジェンダー研究所特別招聘教授招聘事務および業務活動支援
ジェンダー研究所全体予算管理
各種報告書・報告データ作成
国際シンポジウム等運営 ほか

アカデミック・アシスタント 梅田 由紀子

主な担当業務:
文献収集・資料整理・附属図書館収蔵資料管理
IGS 史料電子化プロジェクト主任
AIT ワークショップ事務補佐
研究所事業事務
シンポジウム等運営事務・マニュアル作成
会計処理
書類作成・書類整理 ほか

アカデミック・アシスタント 滝 美香

主な担当業務:
研究所事業事務
会計処理
シンポジウム等運営事務
書類作成・書類整理 ほか

アカデミック・アシスタント 稲垣 明子

主な担当業務:
研究所事業事務
シンポジウム等運営事務
会計処理
書類作成・書類整理 ほか

アカデミック・アシスタント 和田 容子

主な担当業務:
年次事業報告書編集
『ジェンダー研究』編集員
成果発信原稿校閲
シンポジウム等運営補佐
研究所事業事務補佐 ほか

【資料】②研究プロジェクト一覧

（Ⅰ）経済とジェンダー

IGS 研究プロジェクト「経済学と女性～理論・思想・歴史」

【研究担当】足立眞理子（IGS 教授）

【メンバー】斎藤悦子（IGS 研究員／本学准教授）、板井広明（IGS 特任講師）

【研究内容】

本プロジェクトは、1920 年代から開始する、日本における女性による女性のための経済学の成立と、その軌跡を、理論、思想、歴史の各方面から検証し、その歴史的意義と今日への課題を探るものである。

近代における体系化された学問としての経済学は、その理論的装置として「稀少性」「合理性」に依拠してきており、その分析対象が市場・貨幣・商品・労働であったことは言をまたない。しかしながら、これらの理論的装置は、しばしば指摘されるように、「合理的経済人男性」を与件するものであり、女性の現実的経験や生活を不可視化させる。女性が経済学を学び、女性のための経済を考察し、それを基礎としての社会を広く把握していこうと試みる場合、経済学の基礎理論の体系にたいして、女性の現実的生活と経験の重要性をどのように認識し、知として実践していくかが常に問われる。

これらの困難のなかで、女性による女性のための経済学は、いかにして創造され、批判的学問として発展してきたのだろうか。これらの問題意識を広く理論的・歴史的・思想史的に扱うことを目的としている。本年度は、「女性による女性のための経済学事始め」と題して、経済学史、生活経済学などの専門家の知見を交えて、シンポジウムを開催し、理解を深めた。（本報告書 20 頁参照）

IGS 研究プロジェクト「モダン再考：戦間期日本の都市空間・身体・ジェンダー」

【研究担当】足立眞理子（IGS 教授）

【メンバー】サンドラ・シャール（ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科講師）

【研究内容】

戦間期日本（1910～30 年代）において「モダン」とはいかなるものであったのかを、ジェンダー視点を通して再考することを目的とする。とりわけ、当時のモダン文化と意識はいかにして醸成され、いかなる社会構造のなかでその変容に作用/反作用を与えたのか。これらを、表象、身体、ジェンダー化された商品などをとおして考察する。

この研究は、国際連携研究としておこなわれ、都市、身体、ジェンダーをめぐる学際研究に特色がある。日本側の担当としては、先行研究の「奢侈と資本とモダンガール」（『植民地的近代とモダンガール』岩波書店刊）で試みた「近代内部における他者の組み込み」の解読に加えて、近代そのものの入れ子状的性格」を解析する。具体的には、当時の日本経済を支えた輸出産業としての紡績―紡織の発展と、安価な絹織物である「銘仙」が、内需型産業として成立し、初めて庶民の女性たちの絹織物の日常着として使用されていく過程を追うことで、『モダン』が女性たちの生活にいかにして浸透し、また、組み替えられ、読み込まれたかを検証する。同時に、「銘仙」のデザインのもつ奇抜さ、異国趣味、派手などの美意識が、いかなる経路において成立してきたのかについて、日仏歴史資料をとおして明らかにする。（本報告書 21 頁参照）

科学研究費基盤研究 B「新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー　インド・フィリピン・中国の国際比較」
研究課題番号 17H02247：2017（平成 29）～2019（平成 31）年度
【研究代表者】堀芳枝（獨協大学教授）
【研究分担者】足立眞理子（IGS 教授）、長田華子（茨城大学准教授）、大橋史恵（武蔵大学准教授）、落合絵美（岐阜大学特任助教）
【研究内容】

グローバル金融危機以降のアジア経済における、日系および欧米系資本のアジア展開と、それに伴う、経営中枢機能のアウトソーシングの実態、BPO 産業の隆盛と、その業務対象範囲の拡大・進行状況の具体的な様相を、インド、フィリピン、中国（大連など）を対象地域として、現状分析をおこなう。

ここでの課題は「本社機能とは何か？」「本社は必要か？」「企業中枢の意思決定とは何か？」とジェンダー配置の様相を明らかにすることである。（本報告書 22 頁参照）

（Ⅱ）政治とジェンダー

IGS 研究プロジェクト「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究
【研究担当】申琪榮（IGS 准教授）
【メンバー】政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（GDRep）、Yoon Jiso（日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授）、大木直子（本学グローバルリーダーシップ研究所特任講師）
【研究内容】

本研究プロジェクトは、主に東アジアにおける「ジェンダーと政治」について考察し、東アジア国家の比較分析を行うことで、日本のみならず国際的にも「ジェンダーと政治」領域における東アジアの分析が著しく乏しい点を是正し、学術的、政策的貢献を果たすことを目的とする。

東アジアにおいて、女性の政治参画は、民主主義の歴史が長い日本が最も低い。他方で台湾は民主化以前から女性議員の割合が高く、民主化以降は 3 割をはるかに超えるようになった。韓国も、2000 年代に入って十数年間女性議員が国会・地方議会において著しく増加した。これら東アジア国家において女性の政治的代表性を高める・妨げる要因は何か、また、ジェンダー・多様性を生かした政治制度はどのように形成されうるのか。本研究は、まずこれらの課題に取り組み、日本、韓国、台湾における男女議員への調査を実施、比較分析し、相違点を明らかにする。

この研究は日本、韓国、台湾の 3 カ国の研究チームによって遂行される国際共同研究であるため、2016 年 11 月からは韓国研究チームが形成された。韓国国会でのアンケートの実施のために、申琪榮（IGS 准教授）が研究分担者として参加して韓国研究財団の研究費助成に申請し、採択された。（本報告書 24 頁参照）

科学研究費基盤研究C「女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に」
研究課題番号 26360042：2014（平成 26）～2017（平成 29）年度
【研究代表者】申琪榮（IGS 准教授）
【研究内容】

韓国では 2012 年の選挙で保守政党の女性大統領（朴槿恵）が誕生した。保守政権は伝統的なジェンダー規範を支持し、政治における女性の実質的な代表性を損ないかねないと指摘されてきたが、朴槿恵は「女性」を選挙のキーワードにして戦い、当選した。本研究は、朴槿恵大統領の在任期間を研究期間とし、朴政権の女性関連政策、政治制度、及び国政選挙（2016 年）における政党の選挙戦略の変化を考察することで、保守政権の女性大統領が女性の実質的な政治代表性にどのような影響を及ぼしうるのかを考察する。（本報告書 25 頁参照）

科学研究費基盤研究 C「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」

研究課題番号 15K03287：2015（平成 27）～2017（平成 29）年度

【研究代表者】三浦まり（上智大学教授）

【研究分担者】申琪榮（IGS 准教授）、Jackie Steele （東京大学准教授）

【研究内容】

政治代表における男女不均衡（女性の過少代表／男性の過大代表）はなぜ引き起こされ、どのように再生産されてきたのかを明らかにすることを目的とする。女性の政治参画を規定する制度的社会的要因を解明し、どのような制度改革と規範形成が過少代表の解消につながるかを明らかにするため、日本・韓国・台湾・ニュージーランドを比較分析する。本研究は、ジェンダー研究所の「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクトの一部として研究連携を持ち、主に日本の国会議員や女性運動に焦点を当てて分析を行っている。（本報告書 26 頁参照）

学術振興会特別研究員奨励費「日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究」

研究課題番号 15F15741：2015（平成 27）年 8 月～2017（平成 29）年 8 月

【研究代表者】申琪榮（IGS 准教授）

【研究分担者】Yoon Jiso（日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授）

【研究内容】

This study takes Korea and Japan as cases representing quota and non-quota strategies to improve women’s involvement in politics. Focusing on the Tokyo Metropolitan Assembly and the Seoul Metropolitan Council, we investigate the following questions. First, how have quota and non-quota strategies of political parties and women’s organizations helped to advance women’s presence (e.g., increase in number) in local councils? Additionally, has women’s physical presence led to greater representation of women’s interests (i.e., do women represent women more than men)? Finally, what kind of women (e.g., party affiliation, individual background) matter for women’s substantive representation? （本報告書 27 頁参照）

（Ⅲ）生殖とジェンダー

公益財団法人トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム（B）個人研究助成「生殖補助技術で形成される家族についての研究」

2017（平成 29）年 5 月 1 日～2018（平成 30）年 4 月 30 日

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任 RF）

【研究内容】

近年、生殖補助技術の進歩はめざましく、カップルのいずれかの生殖機能が先天的もしくは後天的に欠損しているため、提供精子や卵子、代理出産など第三者の介入する生殖技術を利用する者もいる。生殖技術を利用して様々な家族が誕生しているが、日本では生殖医療の利用を公にしない傾向があり、特に異性婚で第三者が介入する生殖技術で形成された家族にはその傾向が強い。そのため、自分たちの生殖医療で形成された家族のなりたちを、子どもとどのように共有しているのか、社会一般によく知られていない。そこで本年度は、本研究プロジェクトの一環として、イギリスと日本国内に在住する第三者の介入する生殖医療で形成された家族の親や子ども、合わせて 20 件以上のインタビューを実施し、子どもに家族の成り立ちを話しているのか、話している場合には、子どもに事実を知らせた後、その家族にどのような変化があったのかを調査・分析している。（本報告書 30 頁参照）

IGS 研究プロジェクト「人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究」

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任 RF）

Yoon Jiso（日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授／韓国女性政策研究院研究員（現職））

【研究内容】

日本も韓国も共に出生率の減少が大きな社会問題となっているが、本プロジェクトは、日韓の人口政策としての不妊治療支援を比較研究し、さらに不妊治療支援が人口政策の中に組み込まれることで起こる問題をジェンダーの視点、とくにリプロダクティブ・ライツの側面から分析をすすめている。日本においては、1990 年代から不妊専門相談などの支援がはじまり、2004 年には不妊治療助成事業が開始された。一方韓国でも 2006 年から不妊治療支援がはじまり、近年、その対象条件を広げつつある。本研究プロジェクトでは、日本の状況については主に仙波が担当し、韓国の状況については主に Yoon が担当して、両国の不妊治療支援の現状を分析し、人口政策の中に不妊治療支援が組み込まれることで、政策としての効果はどのくらいあるのか、また女性にとっては利益となるのか不利益となるのか探っている。（本報告書 31 頁参照）

科学研究費基盤研究C「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」

研究課題番号 16K12111：2016（平成 28）～2018（平成 30）年度

【研究代表者】清水清美（城西国際大学教授）

【研究分担者】仙波由加里（IGS 特任 RF）

【研究内容】

城西国際大学の清水清美教授が研究代表者である平成 28 年度（2016 年）から 30 年度（2018 年）の文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）（一般）「AID で生まれた人の『出自を知る権利』を保障するための教材作成に関する研究」（課題番号:16K12111）の研究分担者として、教材作成のための情報収集として、文献調査および AID 関係者へのインタビューを中心に研究をすすめた。（本報告書 32 頁参照）

日本医療研究開発機構成育疾患克服等総合研究事業「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究」「配偶子提供治療の枠組み構築・ 海外におけるカウンセリング・記録実態調査」

2016（平成 28）～2018（平成 30）年度

【研究代表者】苛原稔（徳島大学教授）

【課題研究分担者】久慈直昭（東京医科大学教授）

【研究協力者】仙波由加里（IGS 特任 RF）

【研究内容】

日本医療研究開発機構成育疾患克服等総合研究事業「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究」（研究代表者：苛原稔）の研究分担として、東京医科大学の久慈直昭教授が行っている「配偶子提供治療の枠組み構築・ 海外におけるカウンセリング・記録実態調査」に研究協力。（本報告書 33 頁参照）

（Ⅳ）歴史・思想とジェンダー

IGS 研究プロジェクト「リベラル・フェミニズムの再検討」

【研究担当】板井広明（IGS 特任講師）

【研究内容】

本研究プロジェクトの目的は、ベンサムやウルストンクラフト、J.S.ミルといった第1波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討することにある。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムは乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では、ベンサムの女性論に関する草稿研究と、J.S.ミルの『The Subjection of Women』（1869 年）のテクスト読解と『女性の隷従』新訳の作業を進め、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。（本報告書 36 頁参照）

科学研究費基盤研究 B「利己心の系譜学」

研究課題番号 15H03331：2015（平成 27）～2017（平成 29）年度

【研究代表者】太子堂正称（東洋大学准教授）

【研究分担者】板井広明（IGS 特任講師）

【研究内容】

経済学が前提とする利己心という人間行動の基本動機を、歴史的・現代的文脈の中で根本的かつ総合的に分析し、その可能性と限界を見定め、現在の経済理論にそれをどのように反映させるか、あるいは競争の是非といった議論をいかに深めるかが、本研究の課題である。

近年では、感情・本能といった、利己心以外の人間動機が行動経済学などによって明らかにされつつある。しかし、個別研究の範囲を超えて、その研究成果からどのように経済理論の組み替えをすべきかは明らかではない。また利己心が競争を促し倫理や道徳に反するという一般的理解に対して、改めて、論者や時代に応じて捉え方が異なっている利己心を省察し直す必要が出てきている。経済理論における利己心の多様な捉え方を歴史的・規範的に分析・解明し、現在の経済理論にそれをどのように反映させるか、あるいは競争の是非といった議論をいかに深めるかが、本研究の課題である。（本報告書 37 頁参照）

（Ⅴ）家族とジェンダー

IGS 研究プロジェクト「働く父親・母親の複数役割満足感の要因の検討－男女共同参画に向けて学際的視点からの考察－」

【研究担当】佐野潤子（IGS 特任 RF）

【研究内容】

就労継続している女性は、第一子妊娠時、1 歳時に仕事の「やりがい」を感じている割合が高いという先行研究もある。女性の就労を支える仕事満足感につながる要因は何であろうか。特に、学校教育で学ぶ、生活やキャリアに関する教育が、有職の母親の仕事満足感に影響を与えているのだろうか。また、外で仕事をしているという自負と、母親であるという複数の役割を同時に持つことが、仕事満足感に、どう影響を与えるのか。本研究では、女性の就労と学校教育の関わりを、仕事満足感など生活の主観の質にも焦点をあて、学際的な視点から考察を試みる。（本報告書 40 頁参照）

外国人特別招聘教授による研究プロジェクト

After Dark: The Nighttime in Nineteenth Century Japan

【研究担当】ラウラ・ネンツィ（Laura Nenzi、米・テネシー大学教授）

【研究内容】

My research project, titled After Dark, looks at the perception of the night in early modern Japan, with a focus on the nineteenth century. It then situates the case of late-Tokugawa Japan within a global context.

I contend that, despite the modern characterization of the Tokugawa period as an age defined by darkness and by a quaint closeness to the forces of nature, nineteenth-century depictions and accounts of nocturnal landscapes show that in the Tokugawa era the nighttime was treated as a moment apart, one to be dealt with cautiously.

One part of the project looks at the gendered implications of the night. In the realm of popular culture, gender informed the fears enticed by the night (for example in the case of female ghosts). For the authorities, controlling the nighttime and its spaces and activities was a way of buttressing the status system and of maintaining social order, which included the management of issues related to gender.

In Tokugawa Japan, controlling the nighttime necessitated the replication (and possibly even the reinforcement) of norms pertaining to gender and patriarchy. When tensions erupted (as with the *eejanaika* phenomenon of 1867), the night became the time when the hetero-normative rules enforced during the day came into question, ambiguity took center stage, and unorthodox behaviors became possible.

Singlehood in Contemporary Japan

【研究担当】アネッテ・シャート＝ザイフェルト（Annette Schad-Seifert、独・ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ教授）

【研究内容】

Japan has been showing a marked trend towards developing into a society of single people. One of the causes of this trend is an increase in the proportion of never-married persons and of persons who do not intend to ever marry.

The important research question during my stay at Ochanomizu University has been to elucidate how the motives and incentives for staying unmarried and living alone without a partner evolve during a life course. While young people in Western European countries are living in cohabitation and forming intimate and family-like unions without being officially married, this option is not chosen very often in Japan. Instead, young singles in in Japan are living in their parents' household for prolonged periods forming interdependent relationships with their parents even at older ages.

For my research, I regard it as essential to understand why and for what merits an individual has deliberately decided not to marry or remarry after being divorced or widowed, or, if there was no particular decision involved in this status. I am also going to investigate the positive and negative consequences of staying single in the long-term have had for the individual.

【資料】③協力研究者一覧

氏名・所属	協力事業*	参照
【アジア・オセアニア】		
李珍玉 西江大学・韓	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
權修賢 慶尚大学・韓	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
Yoon Jiso 日本学術振興会外国人特別研究員／カンザス大学準教授・米／韓国女性政策研究院・韓	(研)「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究	24 頁
	(研)日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究	27 頁
	(研)人口政策としての不妊治療支援に関する日韓の比較研究	31 頁
	(連)韓国女性政策研究院	113 頁
楊婉瑩 国立政治大學・台湾	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
	(連)台湾国立政治大学	114 頁
黄長玲 国立台湾大学・台湾	(連)国立台湾大学	114 頁
Chia-Ling Wu 国立台湾大學・台湾	(連)国立台湾大学	114 頁
日下部京子 アジア工科大学院大学・タイ	(教)AIT ワークショップ	122 頁
何水霖 国立シンガポール大学・シンガポール	(シ)日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト	60 頁
ローラ・デイルズ 西オーストラリア大学・オーストラリア	(シ)日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト	60 頁
【ヨーロッパ】		
ノラ・コットマン ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ・独	(シ)日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト	60 頁
カーリ・メルビー ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ)最も幸せな国のジェンダー平等	50 頁
	(連)ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センター	115 頁
プリシラ・リングローズ ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ)最も幸せな国のジェンダー平等	50 頁
	(連)ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センター	115 頁
グロ・クリステンセン ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ)最も幸せな国のジェンダー平等	50 頁
	(連)ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センター	115 頁
アネッテ・シャート＝ザイフェルト ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ・独	特別招聘教授	107 頁
	(シ)日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト	60 頁
	(セ)経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？	93 頁
サンドラ・シャール ストラスブール大学／アルザス・欧州日本学研究所・仏	(研)モダン再考：戦間期日本の都市空間・身体・ジェンダー	21 頁
	(連)ストラスブール大学／アルザス・欧州日本学研究所	115 頁

氏名・所属	協力事業	参照
【北米】		
ジャン・バーズレイ ノースカロライナ大学チャペルヒル校・米	(シ)デモクラシーのポスターガール	54 頁
ラウラ・ネンツィ テネシー大学・米	特別招聘教授	104 頁
	(教)博士前期課程リーダーシップ国際演習集中講義「旅から見た近世文化と社会」	106 頁
	(セ)歴史のサイズ	74 頁
	(シ)デモクラシーのポスターガール	54 頁
メリッサ・デックマン ワシントンカレッジ・米	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
ジュリー・ドーラン マカレスター大学・米	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
マリアン・パリー デラウェア大学・米	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
【国内】		
飯塚正人 東京外国語大学	(会)科学研究費(A)イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究	117 頁
飯野由里子 東京大学	(セ)合理的配慮をめぐって	79 頁
伊田久美子 大阪府立大学	(会)「フェミニスト経済学」研究会	117 頁
岩本美砂子 三重大学	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
上村協子 東京家政学院大学	(シ)女性による女性のための経済学事始め	63 頁
大山礼子 駒澤大学	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
小熊英二 慶應義塾大学	(セ)『首相官邸の前で』上映会&トーク	72 頁
表真美 京都女子大学	(セ)ヨーロッパにおける家庭科教育の現状	87 頁
蟹江教子 宇都宮共和大学	(会)家族とキャリアを考える会	117 頁
久慈直昭 東京医科大学	(研)配偶子提供治療の枠組み構築・ 海外におけるカウンセリング・記録実態調査	33 頁
	(会)生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会	117 頁

氏名・所属	協力事業	参照
五野井郁夫 高千穂大学	(セ)リベラルな国際秩序とアメリカ	76 頁
清水清美 城西国際大学	(研)AID で生まれた人の「出自を知る権利」を保障するための教材作成に関する研究	32 頁
	(会)生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会	117 頁
Jackie Steele 東京大学	(研)女性の政治参画:制度的・社会的要因のサーベイ分析	26 頁
	(会)政治代表におけるジェンダーと多様性研究会(GDRep)	117 頁
星加良司 東京大学	(セ)合理的配慮をめぐって	79 頁
太子堂正称 東洋大学	(研)利己心の系譜学	37 頁
武田宏子 名古屋大学	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
建林正彦 京都大学	(セ)日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー	82 頁
田中洋美 明治大学	(連)日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	116 頁
筒井晴香 東京大学	(セ)性と「ほんとうの私」	95 頁
鳥山純子 日本学術振興会／桜美林大学	(セ)中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療	84 頁
	(会)科学研究費(A)イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究	117 頁
Mary A. Knighton 青山学院大学	(シ)デモクラシーのポスターガール	54 頁
長田華子 茨城大学	(研)新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー	22 頁
中山智香子 東京外国語大学	(セ)リベラルな国際秩序とアメリカ	76 頁
根村直美 日本大学	(セ)合理的配慮をめぐって	79 頁
スコット・ノース 大阪大学	(シ)日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト	60 頁
グレゴリー・ノーブル 東京大学	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
濱本真輔 大阪大学	(セ)日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー	82 頁

氏名・所属	協力事業	参照
藤田智子 学芸大学	(会)家族とキャリアを考える会	117 頁
細谷幸子 東京外国語大学	(セ)中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療	84 頁
	(会)科学研究費(A)イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究	117 頁
堀芳枝 獨協大学	(研)新興アジア諸国の BPO 産業の成長とジェンダー	22 頁
前田幸男 創価大学	(セ)リベラルな国際秩序とアメリカ	76 頁
牧野カツコ 宇都宮共和大学	(セ)ヨーロッパにおける家庭科教育の現状	87 頁
	(会)家族とキャリアを考える会	117 頁
ケネス・盛・マッケルウェイン 東京大学	(セ)世論調査において「改憲」は何を意味するか	70 頁
松野尾裕 愛媛大学	(シ)女性による女性のための経済学事始め	63 頁
三浦まり 上智大学	(研)女性の政治参画:制度的・社会的要因のサーベイ分析	26 頁
	(会)政治代表におけるジェンダーと多様性研究会(GDRep)	117 頁
	(セ)日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー	82 頁
	(シ)女性の政治参画を阻む壁を乗り越える	57 頁
三牧聖子 高崎経済大学	(セ)リベラルな国際秩序とアメリカ	76 頁
八幡(谷口)彩子 熊本大学	(シ)女性による女性のための経済学事始め	63 頁
渡辺浩 東京大学	(セ)日本における男らしさの表象	89 頁
【学内】		
大木直子 グローバルリーダーシップ研究所	(研)「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究	24 頁
香西みどり 生活科学部	(シ)女性による女性のための経済学事始め	63 頁
坂本佳鶴恵 基幹研究院人間科学系	(シ)デモクラシーのポスターガール	54 頁
篠塚英子 名誉教授	(セ)北欧の幼児教育から日本を考える	91 頁

*(シ)シンポジウム、(セ)セミナー・研究会、(教)教育プロジェクト、(研)研究プロジェクト、(会)関連研究会、(連)国際ネットワーク

【資料】④国際シンポジウム・セミナー一覧

開催日	イベント詳細	参照
IGS 主催 国際シンポジウム・シンポジウム		
4/25	国際シンポジウム 最も幸せな国のジェンダー平等：ノルウェーのジェンダー研究とファミリー・ライフ・バランス Gender Equality in the Happiest Country: Gender Research and Family-Life Balance in Norway 【司会】石井クンツ昌子（お茶の水女子大学教授／IGS 所長） 【開会挨拶】トム・クナップスクーグ（駐日ノルウェー王国大使館参事官） カーリ・メルビー（ノルウェー科学技術大学（NTNU）副学長） 猪崎弥生（お茶の水女子大学副学長） 【報告】カーリ・メルビー（NTNU 副学長） 「ノルウェーおよび NTNU におけるジェンダー平等」 プリシラ・リングローズ（ノルウェー科学技術大学教授） 「ノルウェーの（ジェンダー）平等のパラドクス」 グロ・クリステンセン（ノルウェー科学技術大学准教授） 「ノルウェーのジェンダー平等とファミリー・ライフ・バランス」 【コメンテーター】石井クンツ昌子（お茶の水女子大学教授／IGS 所長） 小玉亮子（お茶の水女子大学教授／IGS 研究員） 【主催】ジェンダー研究所 【協力】ノルウェー王国大使館 【言語】日英（同時通訳） 【参加者数】113 名 【成果刊行】IGS Project Series 14	50 頁
6/2	国際シンポジウム〔特別招聘教授プロジェクト〕 デモクラシーのポスターガール：冷戦期日本のミスコン女王とファッションモデル Democracy’s Poster Girls: Beauty Queens and Fashion Models in Cold War Japan 【コーディネーター】ラウラ・ネンツィ（IGS 特別招聘教授／テネシー大学教授・米） 【基調講演】ジャン・バーズレイ（ノースカロライナ大学チャペルヒル教授・米） 【ディスカッサント】Mary A. Knighton（青山学院大学教授） 坂本佳鶴恵（お茶の水女子大学教授） 【主催】ジェンダー研究所 【言語】日英（同時通訳） 【参加者数】86 名 【成果刊行】IGS Project Series 15	54 頁

開催日	イベント詳細	参照
1/26	国際シンポジウム 女性の政治参画を阻む壁を乗り越える 韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘 Overcoming Hurdles to Women's Political Representation: Gender quotas, public party funding and candidate recruitment strategies in Korea and Taiwan 【開会挨拶/ファシリテーター】申琪榮（IGS 准教授） 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【報告】楊婉瑩（国立政治大學・台湾） 「台湾の政党候補者発掘と公認戦略」 李珍玉（西江大学・韓国） 「韓国政治の男性優位性の持続に対するフェミニスト制度分析ー第 20 回国会を中心に」 權修賢（慶尚大学・韓国） 「政党助成金における女性政治発展基金の運用の現況と問題、そして代案」 【ディスカッサント】三浦まり（上智大学） 大山礼子（駒澤大学） グレゴリー・ノーブル（東京大学） 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【言語】日英韓（同時通訳） 【参加者数】55 名	57 頁
2/21	国際シンポジウム〔特別招聘教授プロジェクト〕 日本における独身、ひとり暮らし、ワーク・ライフ・コンフリクト Singlehood, Living Alone and Work-Life Conflict in Japan 【コーディネーター／司会】アネッテ・シャート＝ザイフェルト（IGS 特別招聘教授／ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ現代日本研究科教授・独） 【イントロダクション】アネッテ・シャート＝ザイフェルト「日本の国勢調査にみる生涯未婚者」 【研究報告】ローラ・デイルズ（西オーストラリア大学アジア学助教授・豪） 「独身女性とその世帯」 何水霖［ホー スイリン］（国立シンガポール大学社会学部助教授） 「ジェンダー化された雇用不安：日本の女性管理職のアンビバレントで葛藤のある生活」 【コメンテーター】スコット・ノース（大阪大学社会学教授） ノラ・コットマン（ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ現代日本研究科講師） 【主催】ジェンダー研究所 【言語】日英（同時通訳） 【参加者数】74 名 【成果刊行】IGS Project Series 18	60 頁

開催日	イベント詳細	参照
2/19	シンポジウム 女性による女性のための経済学事始め 【司会】足立眞理子（IGS 教授） 【挨拶】香西みどり（お茶の水女子大学生活科学部長） 石井クンツ昌子（IGS 所長／生活社会科学研究会会長） 【報告】松野尾裕（愛媛大学） 「松平友子の家事経済学」 八幡（谷口）彩子（熊本大学） 「松平友子と日本における家政学の展開」 上村協子（東京家政学院大学） 「東京女子高等師範学校に探る金融リテラシーの起源」 【コメンテーター】斎藤悦子（お茶の水女子大学／IGS 研究員） 板井広明（IGS 特任講師） 【主催】ジェンダー研究所「経済学と女性～理論・思想・歴史」研究会 【共催】お茶の水女子大学生活社会科学研究会 【参加者数】40 名	63 頁
IGS 主催 IGS セミナー		
5/11	『不思議なクニの憲法』上映会 〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト①〕 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【特別ゲスト】松井久子（映画監督） 孫崎享（元外交官・評論家） 【コメンテーター】申琪榮（IGS 准教授） 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【参加者数】56 名	66 頁
5/29	生殖領域シリーズ 1　AID 出生者のドナー情報を得る権利 〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕 【報告】木野恵美氏（仮名、AID 出生者） 【ファシリテーター】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー） 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】6 名	68 頁
6/14	世論調査において「改憲」は何を意味するか 〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト②〕 【司会】申琪榮（IGS 准教授） 【報告】ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学社会科学研究所准教授） 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【参加者数】24 名	70 頁

開催日	イベント詳細	参照
6/19	『首相官邸の前で』上映会＆トーク 〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト③〕 【司会】申琪榮（IGS 准教授） 【トーク】Misao Redwolf（アクティビスト／首都圏反原発連合メンバー） 小熊英二（監督／慶應義塾大学教授） 【特定質問者】板井広明（IGS 特任講師） 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【参加者数】38 名	72 頁
7/18	〔特別招聘教授プロジェクト〕 The Size of History: Small Worlds, Big Worlds, and the People Caught in Between （歴史のサイズ：小さな世界、大きな世界、その間の人々） 【報告者】ラウラ・ネンツィ（IGS 特別招聘教授／テネシー大学教授） 【主催】ジェンダー研究所 【言語】英語 【参加者数】16 名	74 頁
7/24	リベラルな国際秩序とアメリカ 〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト④〕 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【報告】三牧聖子（高崎経済大学） 「リベラルな国際秩序とアメリカ」 【ラウンドテーブル】五野井郁夫（高千穂大学） 申琪榮（IGS 准教授） 中山智香子（東京外国語大学） 前田幸男（創価大学） 三牧聖子（高崎経済大学） 「リベラルな国際秩序の可能性」 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【参加者数】29 名	76 頁
9/26	「合理的配慮」をめぐって 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【報告】飯野由里子（東京大学） 星加良司（東京大学） 【コメンテーター】根村直美（日本大学） 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】36 名	79 頁

開催日	イベント詳細	参照
9/28	日本の国会議員アンケートから見た議員行動とジェンダー 〔東アジアにおけるジェンダーと政治研究プロジェクト⑤〕 【司会】申琪榮（IGS 准教授） 【報告】建林正彦（京都大学） 「議員調査から見た女性議員の態度と行動」 濱本真輔（大阪大学） 「議員行動とジェンダー・ギャップ：公認、社会化過程を中心に」 【コメンテーター】三浦まり（上智大学） 【主催】ジェンダー研究所「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究会 【参加者数】39 名	82 頁
10/11	生殖領域シリーズ 2　中東イスラーム諸国における不妊と生殖医療：エジプトとイランを例に 〔生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会〕 【司会】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー） 【報告】細谷幸子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フェロー） 「イランにおける生殖補助医療をめぐる議論と実践」 鳥山純子（日本学術振興会特別研究員、桜美林大学特別研究員） 「生殖補助医療を求める女性たち：性、生殖、医療の交差点から見た現代カイロ」 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】20 名	84 頁
12/2	ヨーロッパにおける家庭科教育の現状 【司会】佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー） 【ゲストスピーカー】表真美（京都女子大学教授） 【コメンテーター】牧野カツコ（宇都宮共和大学特任教授） 【主催】ジェンダー研究所、「家族とキャリアを考える会」 【参加者数】17 名	87 頁
12/18	日本における男らしさの表象 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【講師】渡辺浩（東京大学名誉教授） 「どんな「男」になるべきか：徳川・明治日本の「男性」理想像」 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】46 名	89 頁
1/17	北欧の幼児教育から日本を考える：政治や制度が子どもに及ぼす影響について 【司会】佐野潤子（IGS 特任リサーチフェロー） 【ゲストスピーカー】下重喜代（サステナブル・アカデミー・ジャパン代表） 【コメンテーター】篠塚英子（お茶の水女子大学名誉教授） 【主催】ジェンダー研究所、「家族とキャリアを考える会」 【参加者数】61 名	91 頁

開催日	イベント詳細	参照
2/9	〔特別招聘教授プロジェクト〕 Are Market Conditions Better in Achieving Gender Equality than Politics?: Abe's 'Womenomics' and Beyond （経済効果は政策よりもジェンダー平等達成に有効か？：安倍政権の「ウーマノミクス」以降） 【講師】アネッテ・シャート＝ザイフェルト（IGS 特別招聘教授／ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ教授） 【主催】ジェンダー研究所 【言語】英語 【参加者数】14 名	93 頁
2/28	性と「ほんとうの私」：ナラティヴとしての生物学的本質主義 【司会】板井広明（IGS 特任講師） 【講師】筒井晴香（東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野特任研究員） 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】42 名	95 頁
共催イベント		
7/8	日本フェミニスト経済学会 2017 年度大会 アベノミクスのジェンダー分析：税財政・金融緩和・雇用・「「外国人」人材」からみる 【共通論題座長】足立眞理子（IGS 教授） 【報告者】大沢真理（東京大学）、三山雅子（同志社大学）、定松文（恵泉女学園大学） 【コメンテーター】伊田久美子（大阪府立大学）、金井郁（埼玉大学） 【総合司会】斎藤悦子（お茶の水女子大学）、藤原千沙（法政大学） 【主催】日本フェミニスト経済学会 【共催】ジェンダー研究所 【後援】大阪府立大学女性学研究センター	97 頁
後援シンポジウム		
9/30	第 20 回全国シェルターシンポジウム No More Violence （ノーモア暴力）～DV・性被害・差別・貧困の根絶～ 【主催】NPO 法人全国女性シェルターネット、第 20 回全国シェルターシンポジウム 2017in 東京実行委員会 【後援】内閣府、厚生労働省、文部科学省、外務省、お茶の水女子大学ジェンダー研究所、国連ウィメン日本協会東京、（一社）社会的包摂サポートセンター、タイ王国大使館、（公社）東京社会福祉士会、（副）東京都社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センター、JAWW（日本女性監視機構）、日本弁護士連合会、UN Women 日本事務所、（一社）若草プロジェクト、葛飾区、清瀬市、国分寺市、世田谷区、調布市、豊島区、八王子市、日野市、文京区、港区 【助成】きんとう基金、日本財団、フィリップモリスジャパン合同会社、平成 29 年度東京ウィメンズプラザ DV 防止等民間活動助成対象事業	98 頁
12/17	高校生による国連 SDGs 達成のための世界におけるジェンダー啓発イベント What is GENDER?―未来を作るのは私たち― 【主催】お茶の水女子大学附属高等学校 SGH（スーパーグローバルハイスクール）2 年 総合的な学習の時間：持続可能な社会の探究 1「国際協力とジェンダー」 【後援】お茶の水女子大学ジェンダー研究所、外務省、法務省、東京証券取引所、株式会社みずほフィナンシャルグループ、認定 NPO 法人国連ウィメン日本協会、認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク	99 頁

【資料】⑤国内外共同研究・研究交流一覧

■ 国際的な共同研究・研究交流等

地域・国・機関	担当
【アジア・オセアニア】	
韓国	
韓国ジェンダー政治研究所	申
ソウル大学日本研究所	申
ソウル大学国際問題研究所	申
韓国女性政策研究院	仙波
台湾	
国立台湾大学	申 仙波
台湾国立政治大学	申
タイ	
アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻	足立・申・板井
【ヨーロッパ】	
ノルウェー	
ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター	石井・佐野・吉原
フランス	
アルザス・欧州日本学研究所	足立
ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科	足立
パリ第 2 パンテオン・アサス大学	板井
【北米】	
米国	
日米女性政治学者シンポジウム（Japan America Women Political Scientists Symposium）	申

■ 国内関連研究会・連携研究等

研究会・団体名	担当
「フェミニスト経済学」研究会	足立
政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（Gender, Diversity and Representation（GDRep））	申
生殖医療で形成される多様な家族と当事者のウェルビーイングを考える研究会	仙波
科学研究費（A）イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究（研究代表者：長澤榮治）	仙波
家族とキャリアを考える会	佐野
ジェンダー関連学協会コンソーシアム	IGS

【資料】⑥国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則

（平成 27 年 3 月 25 日制定）

（趣旨）

第1条　この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構規則第4条第2項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所（以下「研究所」という。）に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条　研究所は、グローバル女性リーダー育成研究機構に附属する研究所として、ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、ジェンダー研究者の育成に資することを目的とする。

（研究及び業務）

第3条　研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる研究及び業務を行う。

(1) ジェンダーに関する国際的研究及び調査
(2) ジェンダー研究に関する教育研修
(3) ジェンダー研究に関する文献・資料の収集および整理
(4) ジェンダー研究に関する情報の提供
(5) その他前条の目的を達成するために必要な業務

（組織）

第4条　研究所に、次に掲げる職員を置く。

(1) 研究所長
(2) 教員
(3) 特別招聘教授
(4) 研究員
(5) その他学長が必要と認めた職員

2　研究所に、次に掲げる職員を置くことができる。

(1) 特任教員
(2) 客員研究員
(3) 研究協力員

（研究所長）

第5条　研究所長は、基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員である教授のうちから学長が任命する。

2　研究所長は、研究所の業務を掌理する。

3　研究所長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4　研究所長が辞任を申し出たとき、又は欠員となったときの後任の者の任期は、前任者の残任期間とする。

（研究員）

第6条　研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に従事する。

2　研究員は、基幹研究院に所属する教員のうちから、学長が任命する。

3　研究員の任期は2年とし、その終期が研究員となる日の属する年度の翌年度の末日を超えることとなる場合は、翌年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

（客員研究員）
第7条　客員研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に参画する。
2　客員研究員は、本学専任の教員以外の者を、学長が委嘱する。
3　客員研究員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

（研究協力員）
第8条　研究協力員は、第3条に掲げる研究及び業務に協力する。
2　研究協力員は、本学専任の教員以外の者を、研究所長が委嘱する。
3　研究協力員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

（運営会議）
第9条　研究所に、研究所の運営並びに研究及び業務に関する事項を審議するため、ジェンダー研究所運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。
2　運営会議は、次に掲げる者をもって組織する。
(1)　研究所長
(2)　第4条第1項第2号に掲げる教員
(3)　第4条第1項第3号に掲げる特別招聘教授
(4)　第4条第1項第4号に掲げる研究員
(5)　その他グローバル女性リーダー育成研究機構長が必要と認めた者
3　運営会議の議長は研究所長をもって充て、議長は運営会議を主宰する。
4　運営会議の構成員は、第2条の目的を達成する上で必要な事項について、運営会議での審議を求めることができる。
5　研究所長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
6　本条に定めるほか、運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

（事務）
第 10 条　研究所の事務は、企画戦略課が行う。

（雑則）
第 11 条　この規則に定めるもののほか、研究所に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
1　この規則は、平成 27 年4月1日から施行する。
2　国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究センター規則は、廃止する。

【資料】⑦国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則

（平成 27 年 3 月 25 日制定）

（趣旨）

第 1 条　この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第 4 条第 5 項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）のグローバル女性リーダー育成研究機構に置く研究所において雇用する特別招聘教授に関し必要な事項を定める。

（定義）

第 2 条　この規則において「特別招聘教授」とは、国際的に著名な研究者又は顕著な業績を有する研究者で、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることを目的として、本学が常勤の教員として採用する者をいう。

（選考）

第 3 条　特別招聘教授の選考は、教員人事会議の議を経て、学長が行う。ただし選考に係る審査は、基幹研究院長に付託するものとする。

2　前項の規定にかかわらず、学長の戦略的人事による選考は、役員会の議を経て、学長が行うものとする。

3　前 2 項の選考にあたっては、国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準第 1 条の規定を準用する。

（定年・雇用期間）

第 4 条　特別招聘教授の定年は 65 歳とし、当該定年に達した日以降における最初の 3 月 31 日（以下「定年退職日」という。）に退職するものとする。ただし、学長が特に必要があると認める職員については、この限りでない。

2　前項の規定にかかわらず、学長が必要と認める場合には、5 年以内の期間を定めて雇用することができる。

（給与及び退職手当）

第 5 条　特別招聘教授の給与は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則第 4 条第 4 項の規定に基づき年俸制を適用して雇用する教員の就業に関する規則（以下「年俸制適用教員の就業に関する規則」という。）第 2 条第 1 号の規定に基づき採用された教員に関する同規則第 6 条から第 13 条の規定を適用する。

2　特別招聘教授の退職手当は支給しない。

（赴任及び帰国旅費）

第 6 条　特別招聘教授には、赴任及び帰国のための旅費を支給する。ただし、帰国のための旅費は退職後 3 か月以内に本邦を出発する場合に限り支給し、一時帰国のための旅費は学長が必要と認める場合に支給するものとする。

（就業等）

第 7 条　特別招聘教授の就業に関し、この規則に定めのない事項については、職員就業規則の定めるところによる。

2　特別招聘教授の給与に関し、この規則に定めのない事項については、国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程の定めるところによる。

（雑則）

第 8 条　この規則に定めるもののほか、特別招聘教授に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

1　この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2　この規則の施行後最初に採用される特別招聘教授は、この規則に基づき選考されたものとみなす。

附　則（平成 27 年 10 月 23 日）

この規則は、平成 27 年 10 月 23 日から施行する。

附　則（平成 28 年 2 月 19 日）

この規則は、平成 28 年 2 月 19 日から施行する。

【資料】⑧『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程

《編集方針》

1.『ジェンダー研究』(以下、本誌)は、学際的・国際的なジェンダーに関する最新の研究成果を発信し、グローバルなジェンダー研究の発展に寄与する。

2. 本誌は、特集記事・投稿論文・書評からなる。

3. 本誌は特集記事を企画し、時宜にかなったもの、国際的な関心の高いもの、新領域を開拓するものなど、現在のジェンダー研究にとって重要であるテーマで、質の高い論文を掲載する。

4. 投稿論文は、国内外・学内外を問わず公募し、厳正な審査を経て掲載することで、質の高い学術論文の国内外への頒布を進める。

5. 書評は、国内外のジェンダーに関する書籍を厳選し、最先端の研究動向の紹介およびそれについての考察を加えた論評を行う。

6. 本誌の刊行により、国内外・学内外のジェンダーに関する研究の発展を促進し、グローバルかつ有機的な研究交流の構築を目指す。そして、国立大学法人として、男女共同参画社会の実現に貢献する等の、社会的要請にも応える。

《投稿規程》

1 投稿する論文は、女性学・ジェンダー研究に関する、学術的研究に寄与するものとする。

2 投稿者は、国内外を問わず、学際的に女性学・ジェンダーに関する研究に従事する者とする。

3 投稿する論文は、未発表の論文に限る。

4 論文執筆における使用言語は、原則として日本語または英語とする。日本語／英語以外の言語による投稿に関しては、編集委員会において検討する。

5 投稿論文は原則として、
日本語の論文は、注・図表・参考文献を含めて 20,000 字以内
英語の論文は、注・図表・参考文献を含めて 8,000 ワード以内

6 論文の提出時には、本文・図表・参考文献のほかに、以下についても提出すること。
6-1 表紙。論文タイトル(副題も含む)と投稿者氏名・所属を、日本語と英語とで記す。
(タイトル等の英語表記は、確認のうえ編集事務局で変更する場合もある。)
6-2 日本語要旨。400 字以内。
6-3 英語要旨。200 ワード以内。ネイティブチェック済のもの。
6-4 キーワード。日本語・英語ともに 5 語以内で、それぞれの要旨の後に記載する。

7 投稿論文は、ジェンダー研究所ウェブサイト上の、以下のいずれかの投稿フォームより、必要事項を入力したうえで、メール添付にて送付すること。

日本語投稿フォーム
https://form.jotform.me/72482244933459

英語投稿フォーム
https://form.jotform.me/72488720633461

8 本文と要旨などのテキストのデータは Word と PDF のファイルにし、図、表のデータは Word または Excel と PDF にし、写真は JPEG と PDF のファイルにして提出すること。

9 他の文献等から図、表、写真などの転載を行う場合は、原則として投稿者が自らの責任において必要な手続きを行う。その際の費用に関しては投稿者が負担する。

10 本文、引用文、参考文献、注については、別に定める＜『ジェンダー研究』執筆要項＞に従う。英語の投稿論文は Harvard Referencing System とする。

11 投稿論文の掲載の可否は、査読者による審査のうえ、編集委員会が決定する。

12 編集委員会は、査読者の審査にもとづき、投稿者に論文の修正を求めることがある。求められた投稿者は、速やかに論文を修正し、メールにて提出しなければならない。

13 投稿者による校正は原則 2 回までとする。

14 投稿後、投稿論文を取り下げる場合は、速やかに編集委員会に申し出ること。

15 原稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし、図・表・写真などが多い場合には、執筆者による自己負担となることがある。

16 掲載論文の著作権はお茶の水女子大学ジェンダー研究所に帰属するものとする。転載を希望する場合には、編集委員会の許可を必要とする。

（2017 年 10 月 27 日改訂）

【資料】⑨ジェンダー研究所ウェブサイト　プライバシー・ポリシー

1. 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所（以下、本研究所）ウェブサイトでは本研究所のイベント開催に際して、イベント参加申込者の個人情報（氏名等により特定の個人を識別できるもの）を、本ウェブページ上にて収集することがあります。

2. 収集した個人情報はイベント開催における会場手配や安全確保、配布資料作成の参考として利用するものであり、本研究所のイベント開催通知以外では利用することはありません。

3. 収集した個人情報の管理は、ウェブ担当者が漏洩、紛失、改竄等に対する安全対策を行うことで保護し、その責任は本研究所所長が最終的に負います。

4. 本研究所では、プライバシー・ポリシーを改定することがあります。改定する場合は、当ウェブサイトでお知らせします。

附　則
このプライバシー・ポリシーは、2015 年 7 月 1 日から施行します。

国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構
ジェンダー研究所（IGS）
2017（平成 29）年度事業報告書

編集担当：申琪榮・和田容子

発行：お茶の水女子大学ジェンダー研究所
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
Tel: 03-5978-5846
igsoffice@cc.ocha.ac.jp
http://www2.igs.ocha.ac.jp

2018 年 7 月作成

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
お茶の水女子大学 ジェンダー研究所

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University
2-1-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8610 Japan

TEL: 03-5978-5846　FAX: 03-5978-5845
igsoffice@cc.ocha.ac.jp
http://www2.igs.ocha.ac.jp

iGS
Institute for Gender Studies
Ochanomizu University